

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 509 2015. 2

特集

平成 26 年度学校保健統計調査結果
京都市消費者物価指数平成 26 年平均確報



京都府立植物園「早春の草花展」

京都府立植物園からのお知らせ

- ・ 2/13 ~ 3/22 早春の草花展
まだ寒さの残る 2 月から一足早い春をご観賞いただけます
今年のテーマは、「世界の春」
イタリアの街角、オランダの庭園、日本の春など色とりどりの早春の草花をお楽しみください
- ・ 2/27 ~ 3/1 早春の園芸市
クリスマスローズ、シクラメン、クレマチス、ユキワリソウ、各種斑入り植物、レアプランツなど話題の植物を集めた園芸市
- ・ 3/12 ~ 16 早春の山野草展
早春に咲く山野草約 250 点を展示します



京都府政策企画部企画統計課



修理後の平等院鳳凰堂
(撮影筆者)

随 想

国 宝 平 等 院 鳳 凰 堂

～修理のために～

平等院 住職 神居 文彰

鳳凰堂建築図面で最も早いものとして、柴野栗山氏らによる寛政4（1792）年の鳳凰堂図画が指摘されている。それまでの境内絵図や間取りをいれた指図とは異なった形式のもの（こやし）の嚆矢といわれるが、その後、壬申調査を経て明治7（1874）年大工小矢野庄左衛門による建築図2様、明治10年代の『内務省社寺局古社寺建物調簿』など建築図面としての製作が何度か実施されたようであるがいずれも現在は行方不明である。

明治6（1873）年、明治18（1885）年と鳳凰堂小修理が繰り返されるが、院内においては南門直近の子院・隆香庵が明治12（1879）年廃絶するなど院内整備が急速に進む時期である。

明治22（1889）年には、史跡観光案内とは異なる初めての鳳凰堂論（ろんこう）放が『国華』3に掲載され、明治25（1892）年木子清敬氏が『建築雑誌』64巻末に鳳凰堂作図が収録されている。

台湾総督府の評議員を勤めた三好徳三郎氏の文書を集めた『三好茶苦楽山人の逸話』によると、明治26（1893）年シカゴ万博当時、外国人が鳳凰堂を30万円で購入したい意向を当時の平等院住職大門了康氏に打診していることがわかる。大門氏は拒絶し、直ちに京都府庁へ上申。内務省から九鬼隆一氏が技師を連れて平等院に急いでいる。

古社寺保存法が制定（明治30年6月10日）される以前の、文化財建造物理念構築の揺籃期の出来事といえる。

他の社寺ではあまり聞かないが、その後、鳳凰堂および釣殿（現在の観音堂）は、内務省（現文化庁）により封鎖され、内部拝観には内務省の証符が必要だったようである。事件後と思われる明治26年の宮村佐一郎『平等院』には「鳳凰堂 釣殿 官廳ノ證符ヲ持タザルモノハみだりニ堂内

ノ拝観ヲ許サズ」とあり、武田五一氏による明治大修理（明治36-40年）最中の『京都名勝記』下（明治36年発行）にも特別保護建造物として「釣殿と共に内務省の封鎖となり、猥りに内部の拝観を許さず。」とあることから、かなり長期にわたり特別の管理が施されていたわけである。

明治27（1894）年に関野貞氏が大学院の修学旅行として平等院に3週間以上滞在して実測により建築図面を製作し、以後、この図面が昭和修理時までの基礎資料となるわけであるが、これらの点から、当時の内務省は、売買事件以降関野派遣も含めかなり計画的に鳳凰堂維持に関与していたことが推測される。

明治28年1月9日付けの新聞に「鳳凰堂修繕…（中略）…修繕と云ふよりも却って旧形を破壊せし（かど）廉少なからざる」とあり、明治大修理の建造物における現状維持修理の大前提構築も、美術工芸の新納忠之助らの修理事業と関係しながらこの時分の小修理時に醸成されたのであろう。

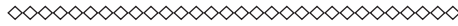
こうした、先人達の努力があり、今回の鳳凰堂平成修理が成満した。

科学的調査により創建から明治修理前後まで使用していた酸化鉄系顔料である丹土（につち）を導きだし、金工品には金色を取り戻すべく様々な実験を積み重ねた。瓦は古瓦を再利用しつつ本瓦葺きになった時点（康和年間1100年前後）での軒先瓦紋を復元した。

今回は、平成の修理である。今後、鳳凰堂は、約70年に一度を目安とした修理が繰り返されるであろう。文化財修理は、連綿と続く古いものと技術、そしてそれらが常に更新され続けて護られていくのである。

※ 嚆（こやし）矢：物事のはじめ、もと

目次



随想

「国宝 平等院鳳凰堂～修理のために～」 …… 1

特集

平成 26 年度学校保健統計調査結果 …… 3

京都市消費者物価指数平成 26 年平均確報
(平成 22 年基準) …… 14

毎月の調査結果

人 口 …… 19

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き …… 20

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き …… 30

京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き …… 39

京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き …… 43

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標〔京都府・全国〕 …… 44

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 …… 48

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 …… 49

業種分類別企業整理（倒産）状況、金融機関別
預貯金残高、金融機関別貸出残高 …… 50

自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法） …… 51

お知らせコーナー

平成 27 年国勢調査京都府実施本部発足
平成 26 年度統計功労者表彰式開催報告 …… 52

Statistical Room

「高校生の進路」 …… 裏表紙内

経常調査広報 …… 裏表紙

凡例

0 単位未満

— 該当数値なし又は皆無

P 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

X 数値が秘匿されているもの

r 訂正値

・ 統計項目のありえないもの



政府統計

■ 統計は 次代を読み解く パートナー ■

□特 集

平成 26 年度学校保健統計調査結果

京 都 の 子 は ス リ ム ？

— 肥満傾向児の出現率 男女ともほとんどの年齢で全国平均を下回る —
10 年前に比べ 12 歳女子で 2.4kg 体重減

府企画統計課生活統計担当

はじめに

学校保健統計調査（統計法に基づく基幹統計調査）は、学校保健安全法により各学校が毎年 4 月から 6 月の間に実施している健康診断の結果に基づき、幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにし、学校保健行政のための基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が都道府県を通じて調査を実施しています。

この度、平成 26 年度の調査結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

調査対象として抽出された府内の国・公・私立の学校 162 校の幼児、児童及び生徒についての発育状態調査（身長、体重、座高）及び健康状態調査（各種の疾病・異常）の結果を掲載しています。

調査対象となった幼児・児童・生徒数は表 1 のとおりです。

表 1 調査対象幼児・児童・生徒数

区 分	調査実施 学校数 (校)	調査対象者数 (人)					
		発育状態調査			健康状態調査		
		合計	男子	女子	合計	男子	女子
幼稚園	33	1,262	628	634	1,977	1,004	973
小学校	60	5,676	2,844	2,832	27,935	14,201	13,734
中学校	39	4,543	2,269	2,274	16,065	8,209	7,856
高等学校	30	2,559	1,215	1,344	20,552	10,020	10,532
合 計	162	14,040	6,956	7,084	66,529	33,434	33,095

発育状態

1 身長・体重・座高の京都府平均値及び全国との比較 (第 1 表、第 2 表)

平成 26 年度の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校における幼児、児童及び生徒の身長、体重及び座高の京都府平均値を年齢別にみると第 1 表のとおりです。

【身 長】

男子は 5 歳、6 歳（同値）、7 歳（同値）、13 歳、14 歳及び 16 歳（同値）以外の各年齢で、前年度の同年齢を下回っています。各年齢間の身長差は 12 歳と 13 歳の間（7.7cm）が最も大きく、次いで 11 歳と 12 歳の間（6.8cm）が大きくなっています。全国平均値と比較すると、8 歳、9 歳（同値）、12 歳、13 歳（同値）及び 15 歳以外の各年齢で上回っています。

女子は 11 歳、13 歳、14 歳、16 歳及び 17 歳以外の各年齢で、前年度の同年齢を下回っています。各年齢間の身長差は 10 歳と 11 歳の間（7.8cm）が最も大きく、次いで 8 歳と 9 歳の間（6.5cm）が大きくなっています。全国平均値と比較すると、5 歳（同値）、6 歳、8 歳、9 歳（同値）、10 歳、12 歳及び 17 歳（同値）以外の各年齢で上回っています。

10 歳及び 11 歳では、女子の身長が男子の身長を上回っています。

【体 重】

男子は 5 歳、6 歳（同値）、7 歳（同値）、11 歳及び 16 歳以外の各年齢で前年度の同年齢を下回っています。各年齢間の体重差は、12 歳と 13 歳の間（5.3kg）が最も大きく、次いで 11 歳と 12 歳の間、13 歳と 14 歳の間（5.2kg）が大きくなっています。全国平均値と比較すると、16 歳を除く各年齢で下回っています。

女子は 5 歳、11 歳、15 歳及び 17 歳の各年齢で前年度の同年齢を上回っています。各年齢間の体重差は、10 歳と 11 歳の間（5.5kg）が最も大きく、次いで 12 歳と 13 歳の間（4.4kg）が大きくなっています。全国平均値と比較すると、16 歳以外の年齢で下回っています。

10 歳（同値）及び 11 歳では、女子の体重が男子の体重を上回っています。

【座 高】

男子は 5 歳、6 歳、11 歳（同値）、12 歳（同値）14 歳及び 16 歳以外の各年齢で前年度の同年齢を下回っています。各年齢間の座高差は、11 歳と 12 歳の間、12 歳と 13 歳の間、13 歳と 14 歳の間（3.7cm）が最も大きくなっています。全国平均値との比較では、8 歳、10 歳、11 歳、12 歳及び 13 歳（同値）以外で上回っています。

女子は 5 歳、11 歳、13 歳、14 歳、16 歳及び 17 歳の各年齢で前年度の同年齢を上回っています。各年齢間の座高差は、10 歳と 11 歳の間（3.9cm）が最も大きく、次いで 6 歳と 7 歳の間（3.1cm）が大きくなっています。

全国平均値との比較では、6 歳、8 歳、9 歳（同値）、10 歳及び 12 歳（同値）以外の各年齢で上回っています。

10歳～12歳では、女子の座高が男子の座高を上回っています。

2 肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率

(表2)

肥満(痩身)傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上(-20%以下)の者のことで、 $(\text{実測体重} - \text{身長別標準体重}) \div \text{身長別標準体重} \times 100$ により計算します。

【肥満傾向児】

肥満傾向児の出現率は、男子では16歳で12.87%と最も高くなっています。女子では15歳で8.44%と最も高くなっています。

全国の出現率と比較すると、男子の16歳、女子の15歳を除くすべての年齢で下回っています。

なお、男子の5歳、8歳、10歳、14歳及び15歳、女子の6歳、12歳、13歳及び14歳は全国で最も低い数値です。

【痩身傾向児】

痩身傾向児の出現率は、男子では11歳で4.51%と最も高くなっています。女子では12歳が5.51%と最も高くなっています。

全国の出現率と比較すると、男子では5歳、10歳、15歳及び16歳以外の年齢で、女子では8歳、10歳、15歳及び17歳以外で上回っています。

なお、男子の17歳は、全国で最も高い数値です。

表2 年齢別 肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率
(単位：%)

	男子				女子			
	肥満傾向児		痩身傾向児		肥満傾向児		痩身傾向児	
	京都	全国	京都	全国	京都	全国	京都	全国
5歳	0.98	2.55	0.22	0.34	2.18	2.69	0.98	0.39
6歳	2.80	4.34	0.43	0.41	1.66	4.15	1.02	0.64
7歳	2.94	5.45	0.88	0.50	4.68	5.41	0.79	0.75
8歳	3.95	7.57	1.39	0.98	4.28	6.24	0.23	1.10
9歳	6.46	8.89	2.79	1.79	4.83	7.36	3.02	2.06
10歳	5.31	9.72	2.33	2.85	6.72	8.40	2.07	2.50
11歳	9.82	10.28	4.51	3.24	6.14	8.56	2.87	2.86
12歳	10.24	10.72	3.47	2.77	4.19	7.97	5.51	4.17
13歳	8.62	8.94	2.23	1.75	4.37	7.89	4.48	3.52
14歳	5.57	8.16	2.34	1.79	4.04	7.68	2.77	2.52
15歳	6.98	11.42	1.06	2.66	8.44	8.35	2.45	2.53
16歳	12.87	10.16	0.97	2.19	6.47	7.44	2.46	1.85
17歳	10.26	10.69	3.81	1.99	6.96	8.25	0.93	1.69

注：肥満(痩身)傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上(-20%以下)の者である。
肥満度 = $(\text{実測体重} - \text{身長別標準体重}) \div \text{身長別標準体重} \times 100(\%)$
京都の太字は全国最小又は最大

(参考) 10年前の体重との比較 (参考表)

今回の調査結果を、10年前の平成16年度の結果と比較すると、男子では11歳と16歳、女子では7歳(同値)、11歳及び17歳(同値)を除く全ての年齢で体重が減少しています。男子では12歳、14歳及び15歳、女子では12歳と13歳で1.0kg以上減少しており、特に15歳男子では1.9kg、12歳女子では2.4kgと大幅な減少になっています。

(参考表)年齢別体重の10年前との比較(京都府)
(単位：kg)

	平成26年度		平成16年度		増減	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
5歳	18.8	18.3	19.0	18.6	△0.2	△0.3
6歳	21.1	20.4	21.2	20.8	△0.1	△0.4
7歳	23.8	23.2	24.0	23.2	△0.2	0.0
8歳	26.3	25.7	26.8	26.1	△0.5	△0.4
9歳	30.1	29.4	30.7	29.5	△0.6	△0.1
10歳	33.3	33.3	33.6	33.7	△0.3	△0.4
11歳	37.9	38.8	37.7	38.7	0.2	0.1
12歳	43.1	41.7	44.1	44.1	△1.0	△2.4
13歳	48.4	46.1	49.3	47.2	△0.9	△1.1
14歳	53.6	49.3	54.9	49.9	△1.3	△0.6
15歳	57.7	51.0	59.6	51.3	△1.9	△0.3
16歳	61.4	52.7	61.3	53.0	0.1	△0.3
17歳	62.3	52.7	62.9	52.7	△0.6	0.0

3 親の世代(30年前の昭和59年度の数値)との比較 (第3表、図1)

【身長】

平成26年度の身長を親の世代(30年前の昭和59年度の数値)と比較すると、最も差がある年齢は、男子では12歳で親の世代より2.0cm高く、次いで14歳で1.8cm高くなっています。女子では11歳で親の世代より1.5cm高く、次いで9歳で1.1cm高くなっています。

【体重】

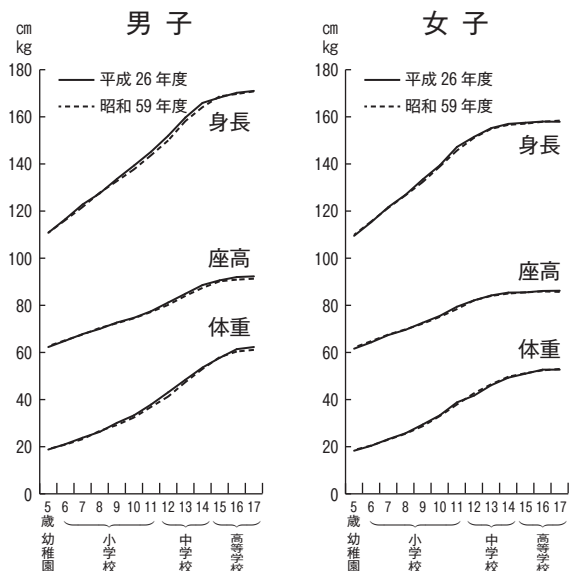
平成26年度の体重を親の世代と比較すると、最も差がある年齢は、男子では12歳で親の世代より1.8kg重く、次いで17歳で1.2kg重くなっています。女子では12歳で親の世代より1.0kg軽く、次いで11歳で0.9kg重くなっています。

【座高】

平成26年度の座高を親の世代と比較すると、最も差がある年齢は、男子では14歳で親の世代より1.2cm高く、次いで16歳で1.1cm高くなっています。女子では11歳で親の世代より1.0cm高く、5歳・6歳の各年齢で親の世代より0.5cm低く、17歳で0.5cm高くなっています。

身長から座高を引いた足の長さについて、親の世代との比較で最も差があるのは、男子では10歳で1.4cm長く、次いで11歳で1.2cm長くなっています。女子では17歳で1.0cm短く、次いで9歳で0.7cm長くなっています。

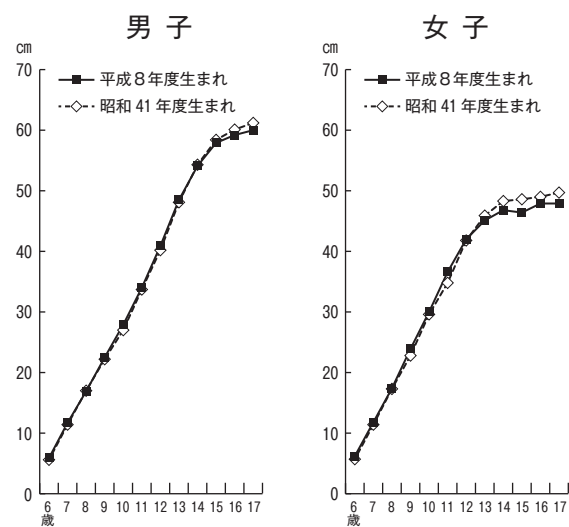
図1 年齢別体格の状況



4 発育量の累計 親の世代との比較 (図2、図3、第4表、第5表)

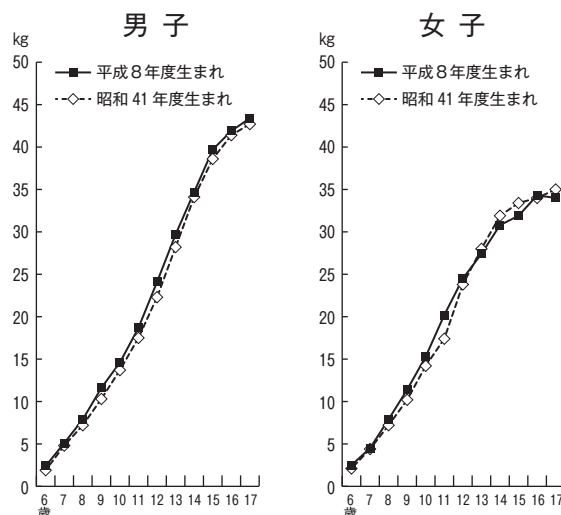
平成8年生まれの者(平成26年度17歳、以下「子の世代」という。)と昭和41年生まれの者(昭和59年度17歳、以下「親の世代」という。)の5歳から17歳までの発育量の累計を比較すると、男子は親の世代が身長で1.2cm上回っているのに対し、体重は子の世代が0.7kg上回っています。一方、女子は親の世代が身長で1.8cm、体重で1.0kg上回っています。

図2 発育量の累計、親の世代との比較(身長)



注：「6歳」は5歳から6歳の発育量、「7」は5歳から7歳の発育量の累計、以下同じ。

図3 発育量の累計、親の世代との比較(体重)



注：図2の注に同じ。

健康状態

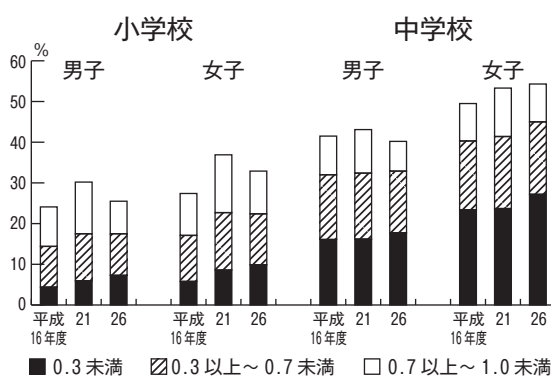
1 疾病・異常の被患率等別の状況 (表3)

疾病・異常を被患率等別にみると、「むし歯(う歯)」と「裸眼視力1.0未満の者」が他の疾病・異常に比べて高く、各学校段階で最高かそれに次ぐ高さとなっています。

2 主な疾病・異常等 (表3、第6表、第7表)

【裸眼視力1.0未満】 (図4)

図4 裸眼視力1.0未満の者の推移



平成26年度の「裸眼視力1.0未満の者」の割合は、小学校29.1%、中学校47.2%、高等学校68.3%となっており、前年度と比べると、小学校段階では変化なし、中学校段階では下回っている、高等学校段階では上回っている(幼稚園は非公表)。10年前の平成16年度と比較すると全ての学校段階で上昇しています。

全国平均値との比較では、京都府は高等学校段階を除く学校段階で下回っています。また、男子より女子の被患率が上回っています(男子の5歳、15歳及び16歳、女子の5歳及び14歳は非公表)。

(26年度の男子の5歳、15歳及び16歳、女子の5歳及び14歳の裸眼視力1.0未満の者の割合については、疾病・異常被患率等の標準誤差が5%以上、受検者数が100人(5歳は50人)未満または回答校が1校以下のため統計数値を公表していません。)

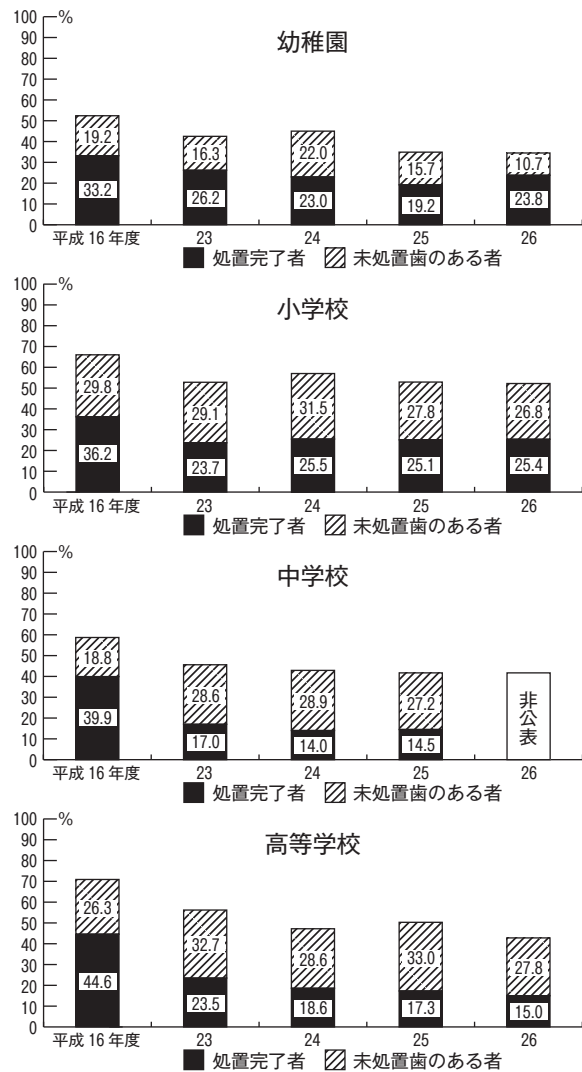
【むし歯(う歯)】 (図5)

平成26年度の「むし歯」の者の割合(処置完了者を含む。以下同じ。)は、幼稚園34.5%、小学校52.3%、高等学校42.8%となっており、前年度と比べると全ての学校段階で低下しています(中学校は非公表)。

10年前の平成16年度と比較すると、平成26年度は各学校段階で13.8~28.1ポイント低下しています。

全国平均値と比較すると、京都府は全ての学校段階で下回っています。

図5 むし歯(う歯)被患率



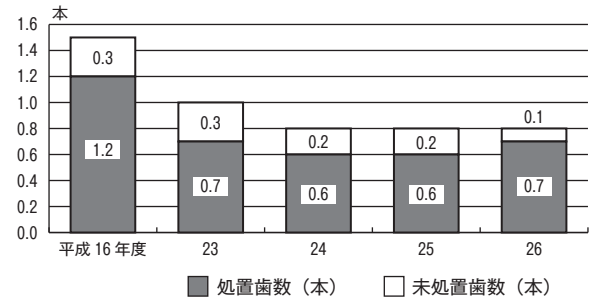
【12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯(う歯)等数】 (図6)

12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯等(喪失歯及び処置歯数を含む)の「むし歯」数を見る

と、0.8本となっており、10年前の平成16年度と比較すると0.7本減少しています。

「むし歯」数について全国平均値と比較すると、京都府は0.2本下回っています。

図6 12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯(う歯)等数



注：端数処理の関係で、内訳の計と合計とが一致しない場合があります。

【鼻・副鼻腔疾患】 (表4、第6表)

平成26年度の「鼻・副鼻腔疾患」(蓄のう症、アレルギー性鼻炎等)の者の割合は、幼稚園2.5%、小学校14.2%、中学校10.2%、高等学校9.7%となっており、前年度と比べると全ての学校段階で上昇しています。全国平均値と比較すると、京都府は幼稚園、中学校で下回り、小学校、高等学校で上回っています。

【アトピー性皮膚炎】 (表4、第6表)

平成26年度のアトピー性皮膚炎の者の割合は、幼稚園2.5%、小学校4.1%、中学校4.1%、高等学校2.4%となっています。前年度と比べると、高等学校を除く全ての学校段階では上昇しています。全国平均値と比較すると、京都府は全ての各学校段階で上回っています。

【ぜん息】 (図7、第6表)

平成26年度の「ぜん息」の者の割合は、幼稚園0.8%、小学校3.5%、中学校2.6%、高等学校2.1%となっており、前年度と比べると高等学校を除く学校段階で減少しています(高等学校は同値)。全国平均値と比較すると、京都府は高等学校を除く学校段階で下回っています。

図7 ぜん息の者の推移

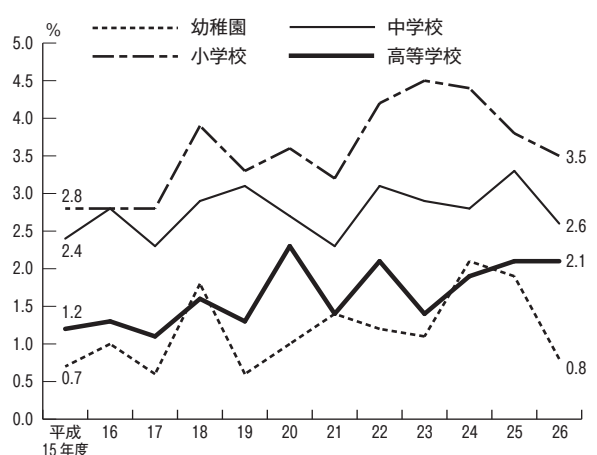


表3 疾病・異常の被患率等

区 分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
70%以上				
60以上～70未満				
50～60		むし歯（う歯）		裸眼視力1.0未満の者
40～50			裸眼視力1.0未満の者	むし歯（う歯）
30～40	むし歯（う歯）			
20～30		裸眼視力1.0未満の者		
10～20		鼻・副鼻腔疾患	鼻・副鼻腔疾患者	
8%以上～10%未満			目の疾病・異常	鼻・副鼻腔疾患、
6～8		目の疾病・異常、耳疾患	耳疾患、（歯・口腔）その他の疾病・異常、心電図異常、	目の疾病異常、耳疾患
4～6	目の疾病・異常、耳疾患、歯列・咬合	歯列・咬合、（歯・口腔）その他の疾病異常、アトピー性皮膚炎、心電図異常	歯列・咬合、アトピー性皮膚炎、蛋白検出の者	心電図異常、その他の疾病異常
2～4	鼻・副鼻腔疾患、口腔咽喉頭疾患・異常、アトピー性皮膚炎、その他の皮膚疾患	歯垢の状態、歯肉の状態、栄養状態、ぜん息、その他の疾病異常	歯垢の状態、歯肉の状態、ぜん息、その他の疾病・異常	耳疾患、歯列・咬合、歯垢の状態、歯肉の状態、栄養状態、アトピー性皮膚炎、蛋白検出の者、ぜん息
1～2	（歯・口腔）その他の疾病異常、その他の疾病異常	口腔咽喉頭疾患・異常、心臓の疾病・異常、蛋白検出の者	栄養状態、心臓の疾病・異常	（歯・口腔）その他の疾病異常、心臓の疾病異常
0.5～1	心臓の疾病異常、蛋白検出の者、ぜん息	難聴、言語障害	口腔咽喉頭疾患・異常、せき柱・胸郭	口腔咽喉頭疾患・異常、せき柱・胸郭
0.1～0.5	歯垢の状態、栄養状態、せき柱・胸郭、寄生虫卵保有者、言語障害	せき柱・胸郭、その他の皮膚疾患、結核の精密検査の対象者、尿糖検出の者、寄生虫卵保有者、腎臓疾病	難聴、顎関節、その他の皮膚疾患、尿糖検出の者、腎臓疾患、言語障害	難聴、顎関節、その他の皮膚疾患、尿糖検出の者、腎臓疾患
0.1%未満		顎関節	結核の精密検査の対象	結核、言語障害

- 注1 「口腔咽喉頭疾患・異常」とは、アデノイド、へんとう肥大、咽頭炎、へんとう炎、音声言語異常のある者等である。
 2 「（歯・口腔）その他の疾病・異常」とは、口角炎、口唇炎、口内炎、唇裂、口蓋裂、舌小帯異常、だ石等のある者等である。
 3 「心電図異常」とは、心電図検査の結果、異常と判定された者である。
 4 「その他の皮膚疾患」とは、伝染性皮膚疾患、毛髪疾患等、アトピー性皮膚炎以外の皮膚疾患と判定された者である。
 5 「その他の疾病・異常」とは、いずれの調査項目にも該当しない疾病・異常の者である。

表4 主な疾病・異常等の推移総括表

(%)

区 分	裸未 眼満 視力 の 1.0者	耳 疾 患	鼻 疾 ・ 副 鼻 腔 患	口 疾 患 咽 喉 異 常	む し 歯 （ う 歯 ）	ア皮 ト ピ 膚 炎	心 電 図 異 常	蛋 白 検 出 の 者	寄 保 生 有 虫 卵 者	ぜ ん 息
幼 稚 園	平成16年度	21.2	2.8	6.8	2.2	52.4	...	0.6	0.4	1.0
	22	X	2.3	7.6	3.5	43.4	4.7	0.0	0.5	1.2
	23	X	2.6	4.4	3.1	42.5	4.0	0.7	0.2	1.1
	24	X	5.3	5.0	1.8	45.0	4.0	1.2	0.1	2.1
	25	17.0	2.2	2.0	0.8	34.9	1.9	0.4	-	1.9
	26	X	5.6	2.5	3.0	34.5	2.5	0.8	0.1	0.8
小 学 校	平成16年度	25.7	6.1	13.4	1.3	66.1	...	3.6	1.5	2.8
	22	30.7	6.8	13.5	1.5	55.3	4.7	4.0	0.5	4.2
	23	30.5	6.7	13.0	0.9	52.8	3.5	4.3	0.6	4.5
	24	30.3	6.5	14.2	1.1	57.0	4.3	5.5	0.7	4.4
	25	29.1	6.9	10.2	0.7	52.9	3.6	4.9	0.7	3.8
	26	29.1	6.9	14.2	1.2	52.3	4.1	4.8	1.0	0.2
中 学 校	平成16年度	45.5	3.7	10.9	0.7	58.7	...	3.5	1.4	2.8
	22	56.0	4.5	11.4	1.0	46.2	3.1	5.5	2.2	3.1
	23	52.8	5.6	11.7	0.5	45.5	2.1	4.8	2.0	2.9
	24	53.9	5.7	14.4	0.6	42.8	3.1	6.2	3.5	2.8
	25	50.1	4.3	9.1	0.3	41.7	3.3	4.2	3.4	3.3
	26	47.2	6.1	10.2	0.6	X	4.1	7.6	4.8	...
高 等 学 校	平成16年度	62.7	2.3	9.1	0.4	70.9	...	4.7	1.5	1.3
	22	X	2.5	10.9	0.7	55.5	2.8	3.4	2.3	2.1
	23	66.8	3.6	12.7	0.9	56.2	2.6	6.4	2.0	1.4
	24	64.8	3.2	9.5	0.6	47.2	2.7	3.9	2.4	1.9
	25	63.0	3.5	8.2	0.4	55.4	2.7	...	2.6	2.1
	26	68.3	3.7	9.7	0.7	42.8	2.4	4.4	3.9	...

- 注1 心電図異常については、6歳、12歳、15歳のみ実施している。
 2 寄生虫卵保有者については、5歳から8歳のみ実施している。
 3 アトピー性皮膚炎については、平成17年度まではその他の疾病・異常のその他の疾病・異常として調査。
 4 「X」は、疾病・異常被患率等の標準誤差が5%以上、受検者数が100人（5歳は50人）未満または回答校が1校以下のため統計数値を公表していない。

第1表 年齢別、男女別体格の平均値及び標準偏差（平成26年度全国、平成25・26年度京都府）

区 分	平成26年度（京都府）						平成26年度（全国）								
	身長（cm）		体重（kg）		座高（cm）		身長（cm）		体重（kg）		座高（cm）				
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差			
男 子	幼稚園	5歳	110.8	4.64	18.8	2.34	62.3	2.65	110.3	4.71	18.9	2.61	61.8	2.85	
	小 学 校	6	116.6	4.96	21.1	3.15	65.0	2.80	116.5	4.91	21.3	3.35	64.8	2.88	
		7	122.8	5.16	23.8	3.89	67.8	3.06	122.4	5.13	24.0	4.07	67.6	2.93	
		8	127.5	5.29	26.3	4.63	70.0	3.04	128.0	5.44	27.0	5.10	70.2	3.08	
		9	133.6	5.93	30.1	6.01	72.7	3.22	133.6	5.70	30.4	6.19	72.6	3.17	
		10	139.3	5.93	33.3	6.39	74.7	3.04	138.9	6.18	34.0	7.37	74.9	3.33	
	中 学 校	11	145.2	6.71	37.9	7.79	77.5	3.59	145.1	7.10	38.4	8.58	77.6	3.82	
		12	152.0	8.29	43.1	9.79	81.2	4.58	152.5	7.95	44.0	9.78	81.3	4.48	
		13	159.7	7.64	48.4	10.73	84.9	4.52	159.7	7.67	48.8	9.92	84.9	4.48	
	高 等 学 校	14	165.9	6.33	53.6	8.78	88.6	3.84	165.1	6.71	53.9	9.79	88.1	4.00	
		15	168.2	5.41	57.7	8.72	90.6	3.21	168.3	5.95	58.9	10.55	90.4	3.43	
		16	170.2	5.82	61.4	10.44	92.0	3.29	169.8	5.75	60.7	10.29	91.4	3.22	
		17	171.0	6.20	62.3	11.11	92.3	3.68	170.7	5.80	62.6	10.31	92.0	3.16	
	女 子	幼稚園	5歳	109.5	4.45	18.3	2.34	61.6	2.52	109.5	4.69	18.5	2.53	61.3	2.81
		小 学 校	6	115.3	5.04	20.4	3.05	64.3	2.83	115.5	4.88	20.8	3.21	64.4	2.83
			7	121.7	5.34	23.2	3.82	67.4	2.92	121.5	5.16	23.4	3.85	67.2	2.92
			8	126.9	5.24	25.7	3.93	69.6	2.89	127.4	5.54	26.4	4.75	69.9	3.07
9			133.4	6.34	29.4	5.73	72.6	3.42	133.4	6.11	29.8	5.74	72.6	3.41	
10			139.4	6.64	33.3	6.64	75.5	3.73	140.1	6.78	34.0	7.04	75.8	3.80	
中 学 校		11	147.2	6.20	38.8	7.08	79.4	3.76	146.8	6.62	39.0	7.76	79.3	3.90	
		12	151.5	5.79	41.7	7.33	82.1	3.42	151.8	5.89	43.6	7.89	82.1	3.57	
		13	155.2	5.58	46.1	7.28	84.2	3.20	154.8	5.44	47.2	7.59	83.8	3.24	
高 等 学 校		14	157.0	5.06	49.3	6.60	85.4	2.83	156.4	5.31	50.0	7.57	84.9	3.05	
		15	157.5	5.26	51.0	7.63	85.5	3.02	157.0	5.35	51.4	7.92	85.4	3.03	
		16	158.0	4.90	52.7	8.77	86.1	2.76	157.6	5.45	52.4	7.88	85.7	3.00	
		17	157.9	5.51	52.7	7.83	86.2	2.99	157.9	5.33	52.9	7.83	85.9	2.93	

注 年齢は、各年4月1日現在の満年齢

区 分	平成25年度（京都府）			年齢間差（京都府）			対前年度差（京都府）			対全国差（京都府）					
	身長（cm）	体重（kg）	座高（cm）	身長	体重	座高	身長	体重	座高	身長	体重	座高			
	平均値	平均値	平均値	差（cm）	差（kg）	差（cm）	差（cm）	差（kg）	差（cm）	差（cm）	差（kg）	差（cm）			
男 子	幼稚園	5歳	110.7	18.7	61.9	-	-	-	0.1	0.1	0.4	0.5	△ 0.1	0.5	
	小 学 校	6	116.6	21.1	64.8	5.8	2.3	2.7	0.0	0.0	0.2	0.1	△ 0.2	0.2	
		7	122.8	23.8	67.9	6.2	2.7	2.8	0.0	0.0	△ 0.1	0.4	△ 0.2	0.2	
		8	128.3	26.8	70.3	4.7	2.5	2.2	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2	
		9	134.0	30.6	72.9	6.1	3.8	2.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2	0.0	△ 0.3	0.1	
		10	139.8	34.4	75.0	5.7	3.2	2.0	△ 0.5	△ 1.1	△ 0.3	0.4	△ 0.7	△ 0.2	
	中 学 校	11	145.3	37.5	77.5	5.9	4.6	2.8	△ 0.1	0.4	0.0	0.1	△ 0.5	△ 0.1	
		12	152.2	43.3	81.2	6.8	5.2	3.7	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.1	
		13	159.6	48.7	85.1	7.7	5.3	3.7	0.1	△ 0.3	△ 0.2	0.0	△ 0.4	0.0	
	高 等 学 校	14	164.9	53.9	88.2	6.2	5.2	3.7	1.0	△ 0.3	0.4	0.8	△ 0.3	0.5	
		15	168.9	59.6	90.9	2.3	4.1	2.0	△ 0.7	△ 1.9	△ 0.3	△ 0.1	△ 1.2	0.2	
		16	170.2	60.8	91.9	2.0	3.7	1.4	0.0	0.6	0.1	0.4	0.7	0.6	
		17	171.2	62.9	92.4	0.8	0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.1	0.3	△ 0.3	0.3	
	女 子	幼稚園	5歳	109.7	18.1	61.3	-	-	-	△ 0.2	0.2	0.3	0.0	△ 0.2	0.3
		小 学 校	6	115.8	20.6	64.4	5.8	2.1	2.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1
			7	122.1	23.6	67.5	6.4	2.8	3.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1	0.2	△ 0.2	0.2
			8	127.8	26.4	69.9	5.2	2.5	2.2	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3
9			134.3	29.9	73.1	6.5	3.7	3.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.4	0.0	
10			140.1	33.5	75.6	6.0	3.9	2.9	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.3	
中 学 校		11	147.1	38.5	79.1	7.8	5.5	3.9	0.1	0.3	0.3	0.4	△ 0.2	0.1	
		12	151.9	43.1	82.4	4.3	2.9	2.7	△ 0.4	△ 1.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.9	0.0	
		13	155.0	46.7	84.1	3.7	4.4	2.1	0.2	△ 0.6	0.1	0.4	△ 1.1	0.4	
高 等 学 校		14	156.7	49.4	85.1	1.8	3.2	1.2	0.3	△ 0.1	0.3	0.6	△ 0.7	0.5	
		15	157.6	50.6	86.1	0.5	1.7	0.1	△ 0.1	0.4	△ 0.6	0.5	△ 0.4	0.1	
		16	157.9	53.0	86.0	0.5	1.7	0.6	0.1	△ 0.3	0.1	0.4	0.3	0.4	
		17	157.5	52.3	85.9	△ 0.1	0.0	0.1	0.4	0.4	0.3	0.0	△ 0.2	0.3	

第2表 年齢別体格（男女差 京都府）

区 分	身長 (cm)			体重 (kg)			座高 (cm)			
	男	女	差	男	女	差	男	女	差	
幼稚園 5歳	110.8	109.5	1.3	18.8	18.3	0.5	62.3	61.6	0.7	
小 学 校	6	116.6	115.3	1.3	21.1	20.4	0.7	65.0	64.3	0.7
	7	122.8	121.7	1.1	23.8	23.2	0.6	67.8	67.4	0.4
	8	127.5	126.9	0.6	26.3	25.7	0.6	70.0	69.6	0.4
	9	133.6	133.4	0.2	30.1	29.4	0.7	72.7	72.6	0.1
	10	139.3	139.4	△0.1	33.3	33.3	0.0	74.7	75.5	△0.8
	11	145.2	147.2	△2.0	37.9	38.8	△0.9	77.5	79.4	△1.9
中 学 校	12	152.0	151.5	0.5	43.1	41.7	1.4	81.2	82.1	△0.9
	13	159.7	155.2	4.5	48.4	46.1	2.3	84.9	84.2	0.7
	14	165.9	157.0	8.9	53.6	49.3	4.3	88.6	85.4	3.2
高 等 学 校	15	168.2	157.5	10.7	57.7	51.0	6.7	90.6	85.5	5.1
	16	170.2	158.0	12.2	61.4	52.7	8.7	92.0	86.1	5.9
	17	171.0	157.9	13.1	62.3	52.7	9.6	92.3	86.2	6.1

第3表 年齢別体格（昭和59年度調査結果との比較 京都府）

区 分	身長 (cm) a			体重 (kg)			座高 (cm) b			足の長さ (cm) a - b			
	平成26年度	昭和59年度	差	平成26年度	昭和59年度	差	平成26年度	昭和59年度	差	平成26年度	昭和59年度	差	
幼稚園 5歳	110.8	110.8	0.0	18.8	19.0	△0.2	62.3	62.7	△0.4	48.5	48.1	0.4	
男 子 小 学 校	6	116.6	116.2	0.4	21.1	20.9	0.2	65.0	65.2	△0.2	51.6	51.0	0.6
	7	122.8	121.7	1.1	23.8	23.2	0.6	67.8	67.6	0.2	55.0	54.1	0.9
	8	127.5	127.8	△0.3	26.3	26.7	△0.4	70.0	70.4	△0.4	57.5	57.4	0.1
	9	133.6	132.7	0.9	30.1	29.2	0.9	72.7	72.4	0.3	60.9	60.3	0.6
	10	139.3	137.7	1.6	33.3	32.4	0.9	74.7	74.5	0.2	64.6	63.2	1.4
	11	145.2	143.7	1.5	37.9	36.9	1.0	77.5	77.2	0.3	67.7	66.5	1.2
男 子 中 学 校	12	152.0	150.0	2.0	43.1	41.3	1.8	81.2	80.2	1.0	70.8	69.8	1.0
	13	159.7	158.2	1.5	48.4	47.4	1.0	84.9	84.0	0.9	74.8	74.2	0.6
	14	165.9	164.1	1.8	53.6	53.0	0.6	88.6	87.4	1.2	77.3	76.7	0.6
男 子 高 等 学 校	15	168.2	168.7	△0.5	57.7	58.0	△0.3	90.6	90.2	0.4	77.6	78.5	△0.9
	16	170.2	169.7	0.5	61.4	60.4	1.0	92.0	90.9	1.1	78.2	78.8	△0.6
	17	171.0	170.8	0.2	62.3	61.1	1.2	92.3	91.3	1.0	78.7	79.5	△0.8
幼稚園 5歳	109.5	109.9	△0.4	18.3	18.6	△0.3	61.6	62.1	△0.5	47.9	47.8	0.1	
女 子 小 学 校	6	115.3	115.6	△0.3	20.4	20.5	△0.1	64.3	64.8	△0.5	51.0	50.8	0.2
	7	121.7	121.4	0.3	23.2	23.0	0.2	67.4	67.6	△0.2	54.3	53.8	0.5
	8	126.9	126.7	0.2	25.7	25.5	0.2	69.6	69.8	△0.2	57.3	56.9	0.4
	9	133.4	132.3	1.1	29.4	28.7	0.7	72.6	72.2	0.4	60.8	60.1	0.7
	10	139.4	138.9	0.5	33.3	33.0	0.3	75.5	75.1	0.4	63.9	63.8	0.1
	11	147.2	145.7	1.5	38.8	37.9	0.9	79.4	78.4	1.0	67.8	67.3	0.5
女 子 中 学 校	12	151.5	151.1	0.4	41.7	42.7	△1.0	82.1	82.1	0.0	69.4	69.0	0.4
	13	155.2	154.9	0.3	46.1	46.5	△0.4	84.2	84.0	0.2	71.0	70.9	0.1
	14	157.0	156.6	0.4	49.3	49.7	△0.4	85.4	85.0	0.4	71.6	71.6	0.0
女 子 高 等 学 校	15	157.5	157.1	0.4	51.0	51.2	△0.2	85.5	85.5	0.0	72.0	71.6	0.4
	16	158.0	157.9	0.1	52.7	52.4	0.3	86.1	85.9	0.2	71.9	72.0	△0.1
	17	157.9	158.4	△0.5	52.7	53.0	△0.3	86.2	85.7	0.5	71.7	72.7	△1.0

第4表 平成8年度生まれと昭和41年度生まれの者の体格の推移（京都府）

区 分	身長 (cm)		体重 (kg)		座高 (cm)				
	昭和41年度生まれ	平成8年度生まれ	昭和41年度生まれ	平成8年度生まれ	昭和41年度生まれ	平成8年度生まれ			
男 子	幼稚園 5歳	109.6	111.0	18.4	18.9	62.2	62.3		
	小学校	6	115.2	116.9	20.3	21.3	64.9	65.2	
		7	121.0	122.7	23.2	24.0	67.4	67.8	
		8	126.6	127.9	25.6	26.6	69.8	70.2	
		9	131.8	133.5	28.7	30.5	72.0	72.6	
		10	136.6	138.9	32.1	33.5	73.9	74.8	
	中学校	11	143.3	145.0	35.9	37.6	76.6	77.5	
		12	149.8	151.9	40.7	43.0	80.1	81.1	
		13	157.7	159.5	46.6	48.6	83.8	85.0	
	高等学校	14	163.9	165.1	52.5	53.6	87.1	87.8	
		15	168.0	168.9	57.0	58.6	89.9	90.5	
		16	169.7	170.2	59.8	60.8	90.8	91.9	
	女 子	幼稚園 5歳	108.7	110.0	18.0	18.7	61.7	61.7	
		小学校	6	114.4	116.2	20.1	21.2	64.3	64.9
			7	120.1	121.8	22.4	23.2	66.8	67.4
8			126.0	127.4	25.2	26.6	69.4	70.0	
9			131.5	133.9	28.2	30.1	71.9	73.0	
10			138.3	140.0	32.2	34.0	74.9	75.6	
中学校		11	143.5	146.6	35.4	38.9	77.1	79.2	
		12	150.5	152.0	41.8	43.4	81.3	82.2	
		13	154.6	155.1	46.0	46.1	83.6	83.8	
高等学校		14	157.0	156.8	49.9	49.5	84.8	85.1	
		15	157.3	156.4	51.4	50.6	85.7	85.2	
		16	157.7	157.9	52.0	53.0	85.3	86.0	
		17	158.4	157.9	53.0	52.7	85.7	86.2	

注：昭和41年生まれ…昭和59年度17歳、平成8年生まれ…平成26年度17歳

第5表 平成8年度生まれと昭和41年度生まれの者の年間発育量の比較（京都府）

区 分	発 育 量							
	身長 (cm)		体重 (kg)		座高 (cm)			
	昭和41年度生まれ	平成8年度生まれ	昭和41年度生まれ	平成8年度生まれ	昭和41年度生まれ	平成8年度生まれ		
男 子	5→6歳	5.6	5.9	1.9	2.4	2.7	2.9	
	6→7	5.8	5.8	2.9	2.7	2.5	2.6	
	7→8	5.6	5.2	2.4	2.6	2.4	2.4	
	8→9	5.2	5.6	3.1	3.9	2.2	2.4	
	9→10	4.8	5.4	3.4	3.0	1.9	2.2	
	10→11	6.7	6.1	3.8	4.1	2.7	2.7	
	11→12	6.5	6.9	4.8	5.4	3.5	3.6	
	12→13	7.9	7.6	5.9	5.6	3.7	3.9	
	13→14	6.2	5.6	5.9	5.0	3.3	2.8	
	14→15	4.1	3.8	4.5	5.0	2.8	2.7	
	15→16	1.7	1.3	2.8	2.2	0.9	1.4	
	16→17	1.1	0.8	1.3	1.5	0.5	0.4	
	総 発 育 量	61.2	60.0	42.7	43.4	29.1	30.0	
	女 子	5→6歳	5.7	6.2	2.1	2.5	2.6	3.2
		6→7	5.7	5.6	2.3	2.0	2.5	2.5
		7→8	5.9	5.6	2.8	3.4	2.6	2.6
		8→9	5.5	6.5	3.0	3.5	2.5	3.0
9→10		6.8	6.1	4.0	3.9	3.0	2.6	
10→11		5.2	6.6	3.2	4.9	2.2	3.6	
11→12		7.0	5.4	6.4	4.5	4.2	3.0	
12→13		4.1	3.1	4.2	2.7	2.3	1.6	
13→14		2.4	1.7	3.9	3.4	1.2	1.3	
14→15		0.3	△0.4	1.5	1.1	0.9	0.1	
15→16		0.4	1.5	0.6	2.4	△0.4	0.8	
16→17		0.7	0.0	1.0	△0.3	0.4	0.2	
総 発 育 量		49.7	47.9	35.0	34.0	24.0	24.5	

注1：年間発育量とは、例えば昭和40年度生まれの「5→6歳」の年間発育量は、昭和47年度調査6歳の者の体格から昭和46年度調査5歳の者の体格を引いたもの。

2：昭和41年生まれ…昭和59年度17歳、平成8年生まれ…平成26年度17歳

第6表 学校段階別疾病・異常の状況（全国、京都府）

（単位：％）

区 分		京 都 府（平成 26 年度）				全 国（平成 26 年度）				京 都 府（平成 25 年度）				
		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	
裸眼視力	計	X	29.1	47.2	68.3	26.5	30.2	53.0	62.9	17.0	29.1	50.1	64.2	
	1.0 未 満 0.7 以 上	X	9.2	8.3	9.3	17.6	10.7	11.3	11.5	12.6	10.0	8.7	9.2	
	0.7 未 満 0.3 以 上	X	11.3	16.5	16.7	8.0	11.3	16.8	15.5	4.1	11.4	14.3	13.8	
	0.3 未 満	X	8.6	22.4	42.3	1.0	8.1	25.0	35.8	0.3	7.7	27.0	41.2	
眼 の 疾 病 ・ 異 常		4.0	7.4	9.1	6.8	1.8	5.2	5.3	3.8	2.4	7.8	7.7	4.0	
難 聴		…	0.6	0.3	0.2	…	0.5	0.4	0.3	…	0.4	0.3	0.4	
耳 鼻 咽 頭	耳 疾 患	5.6	6.9	6.1	3.7	2.3	5.7	4.0	2.1	2.2	6.9	4.3	3.8	
	鼻・副鼻腔疾患	2.5	14.2	10.2	9.7	3.1	12.3	11.2	8.7	2.0	10.2	9.1	8.2	
	口腔咽喉頭疾患・異常	3.0	1.2	0.6	0.7	1.7	1.5	0.7	0.5	0.8	0.7	0.3	0.5	
歯・口腔	むし歯 (歯)	計	34.5	52.3	X	42.8	38.5	52.5	42.4	53.1	34.9	52.9	41.7	50.3
		処置完了者	10.7	26.8	X	27.8	15.7	26.2	23.8	30.5	15.7	27.8	27.2	33.0
		未処置歯のある者	23.8	25.4	X	15.0	22.8	26.3	18.5	22.6	19.2	25.1	14.5	17.3
	歯列・咬合	4.0	5.3	4.9	3.8	3.5	4.3	5.1	4.0	3.1	5.1	7.1	3.8	
	顎関節	—	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4	0.5	—	0.0	0.3	0.3	
	歯垢の状態	0.2	3.6	3.9	3.2	0.9	3.1	5.2	4.9	0.3	2.3	6.4	4.6	
	歯肉の状態	—	2.0	3.1	2.5	0.2	2.0	4.6	4.4	0.1	1.0	6.1	4.4	
その他の疾病・異常		1.8	6.0	3.9	1.1	1.7	6.8	3.6	0.9	0.6	4.9	3.1	0.6	
永 当 久 平 等 均 数 一 人 歯 (12 歳)	計(本)		…	…	0.8	…	…	…	1.0	…	…	0.9	…	
	喪失歯数(本)		…	…	0.0	…	…	…	0.0	…	…	0.0	…	
	むし歯 (歯)	計(本)	…	…	0.8	…	…	…	1.0	…	…	…	0.9	…
		処置歯数(本)	…	…	0.7	…	…	…	0.6	…	…	…	0.6	…
未処置歯数(本)		…	…	0.1	…	…	…	0.4	…	…	…	0.2	…	
栄 養 状 態		0.4	2.6	1.6	3.8	0.3	1.5	1.0	0.7	0.2	2.2	1.3	0.7	
せ き 柱 ・ 胸 郭		0.2	0.4	0.7	0.7	0.2	0.5	1.0	0.7	0.5	0.2	0.7	0.9	
皮 膚 患	アトピー性皮膚炎	2.5	4.1	4.1	2.4	2.4	3.2	2.5	2.1	1.9	3.6	3.3	2.7	
	その他の皮膚疾患	3.4	0.3	0.2	0.1	1.3	0.4	0.3	0.2	1.2	0.7	0.2	0.1	
結 核		…	—	—	0.0	…	0.0	0.0	0.0	…	0.0	—	0.1	
結核の精密検査の対象者		…	0.1	0.0	…	…	0.1	0.1	…	…	0.1	0.1	…	
心 臓 の 疾 病 ・ 異 常		0.6	1.6	1.9	1.0	0.4	0.7	0.9	0.7	0.1	1.4	1.3	1.7	
心 電 図 異 常		…	4.8	7.6	4.4	…	2.3	3.3	3.3	…	4.9	4.2	4.2	
蛋 白 検 出 の 者		0.8	1.0	4.8	3.9	0.7	0.8	3.0	3.1	0.4	0.7	3.4	3.0	
尿 糖 検 出 の 者		…	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2	…	0.0	0.1	0.3	
寄 生 虫 卵 保 有 者		0.1	0.2	…	…	0.1	0.1	…	…	—	0.2	…	…	
そ の 他 の 疾 病 ・ 異 常	ぜ ん 息	0.8	3.5	2.6	2.1	1.9	3.9	3.0	1.9	1.9	3.8	3.3	2.1	
	腎 臓 疾 患	—	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	—	0.1	0.2	0.2	
	言 語 障 害	0.3	0.9	0.1	0.0	0.4	0.4	0.1	0.0	—	0.4	0.1	0.0	
	そ の 他 の 疾 病 ・ 異 常	1.3	3.3	2.6	4.7	1.2	2.8	2.6	2.4	0.2	2.7	3.5	2.1	

注1 この表は、健康診断受検者のうち疾病・異常該当者（疾病・異常に該当する旨健康診断票に記載のあった者）の占める割合を示したものである。
 2 「X」は、疾病・異常被患率等の標準誤差が5%以上、受検者数が100人（5歳は50人）未満または回答校が1校以下のため統計数値を公表していない。
 3 全国の値については、小数点以下第2位を四捨五入している。

(単位：%)

栄 養 状 態	せ き 柱 ・ 胸 郭	皮膚疾患		結 核	結 核 査 査 の 対 象 密 者	心 疾 病 ・ 臓 の 常	心 電 図 異 常	蛋 白 検 出 の 者	尿 糖 検 出 の 者	寄 生 虫 卵 保 有 者	その他の疾病・異常				区 分	
		ア ト ピ ー 性 皮 膚 炎	そ の 他 の 皮 膚 疾 患								ぜ ん 息	腎 臓 疾 患	言 語 障 害	そ 疾 病 ・ 他 異 常		
0.4	0.2	2.5	3.4	0.6	...	0.8	...	0.1	0.8	-	0.3	1.3	5歳	幼稚園
2.6	0.4	4.1	0.3	-	0.1	1.6	4.8	1.0	0.1	0.2	3.5	0.2	0.9	3.3	計	
1.2	0.2	4.3	0.4	-	0.2	1.7	4.8	0.6	-	0.2	4.0	0.1	1.7	3.3	6歳	
1.3	0.3	3.5	0.3	-	0.0	1.4	...	0.6	-	0.1	3.5	0.2	1.0	3.4	7	
2.4	0.4	4.5	0.4	-	-	1.3	...	0.8	0.0	0.2	3.9	0.2	1.4	3.0	8	小学校
3.3	0.4	3.9	0.3	-	0.1	2.3	...	0.6	0.1	...	3.4	0.1	0.5	3.1	9	
3.6	0.6	4.8	0.3	-	0.0	1.6	...	1.4	0.1	...	3.8	0.3	0.6	3.4	10	
3.9	0.6	3.3	0.2	-	0.1	1.1	...	2.0	0.1	...	2.8	0.1	0.2	3.3	11	
1.6	0.7	4.1	0.2	-	0.0	1.9	7.6	4.8	0.1	...	2.6	0.2	0.1	2.6	計	
1.7	0.5	3.5	0.0	-	0.0	2.8	7.6	4.2	0.1	...	2.9	0.1	0.2	2.9	12歳	中学校
1.4	1.0	4.2	0.2	-	0.0	1.8	...	4.8	0.0	...	2.6	0.2	0.2	2.0	13	
1.7	0.8	4.7	0.2	-	0.0	1.2	...	5.6	0.1	...	2.4	0.2	0.1	2.9	14	
3.8	0.7	2.4	0.1	0.0	...	1.0	4.4	3.9	0.3	...	2.1	0.2	0.0	4.7	計	
4.4	0.8	2.3	0.2	0.0	...	0.9	4.4	4.9	0.3	...	1.9	0.2	0.0	4.2	15歳	高等学校
3.5	0.8	2.3	0.0	1.0	...	3.7	0.3	...	2.6	0.2	0.1	4.7	16	
3.5	0.5	2.7	0.2	0.9	...	3.0	0.4	...	1.9	0.2	0.0	5.2	17	
0.1	0.3	2.8	3.4	0.9	...	0.5	...	0.1	1.1	-	0.4	1.1	5歳	幼稚園
3.0	0.4	4.2	0.3	-	0.1	1.4	5.9	0.8	0.0	0.2	4.4	0.2	1.3	3.7	計	
0.9	0.3	3.9	0.3	-	0.3	1.4	5.9	0.4	-	0.4	4.5	0.2	2.4	4.1	6歳	
1.6	0.2	4.1	0.3	-	-	1.1	...	0.4	-	0.1	4.5	0.2	1.6	4.0	7	
2.8	0.2	4.7	0.4	-	-	1.2	...	1.0	0.1	0.3	4.9	0.2	1.8	3.4	8	小学校
3.4	0.5	3.8	0.2	-	0.1	1.5	...	0.4	0.0	...	4.5	0.1	0.8	3.7	9	
4.5	0.6	5.4	0.2	-	0.1	2.0	...	0.4	0.1	...	4.7	0.4	0.9	3.6	10	
4.6	0.6	3.2	0.3	-	0.1	1.1	...	2.1	0.0	...	3.2	0.0	0.2	3.5	11	
2.0	0.6	4.8	0.2	-	0.0	2.0	8.4	5.7	0.1	...	3.1	0.2	0.2	2.7	計	男子
2.4	0.4	4.4	0.0	-	0.0	3.0	8.4	4.1	0.0	...	3.6	0.1	0.1	3.4	12歳	中学校
1.5	0.9	5.0	0.3	-	-	1.6	...	5.5	0.0	...	3.1	0.2	0.2	1.9	13	
2.1	0.4	5.1	0.2	-	0.0	1.3	...	7.7	0.2	...	2.8	0.3	0.2	2.8	14	
4.9	0.5	2.6	0.1	0.0	...	1.1	5.6	4.8	0.4	...	2.3	0.3	0.1	4.4	計	
5.8	0.7	2.2	0.2	0.0	...	1.2	5.6	6.3	0.2	...	2.0	0.3	-	4.3	15歳	高等学校
4.9	0.4	2.7	0.0	1.1	...	4.2	0.3	...	2.6	0.2	0.1	4.3	16	
3.9	0.5	3.0	0.2	1.0	...	3.8	0.6	...	2.3	0.3	0.1	4.5	17	
0.7	0.2	2.2	3.4	0.3	...	1.1	...	-	0.6	-	0.3	1.7	5歳	幼稚園
2.2	0.4	3.9	0.3	-	0.0	1.8	3.6	1.2	0.1	0.2	2.7	0.1	0.5	2.8	計	
1.5	0.2	4.8	0.4	-	0.1	2.1	3.6	0.9	-	0.1	3.4	0.1	0.9	2.5	6歳	
1.0	0.3	2.8	0.3	-	0.0	1.7	...	0.7	-	0.1	2.5	0.1	0.5	2.8	7	
1.9	0.5	4.3	0.4	-	-	1.4	...	0.7	0.0	0.2	2.9	0.1	1.0	2.7	8	小学校
3.1	0.3	4.0	0.4	-	0.1	3.2	...	0.7	0.1	...	2.3	0.1	0.3	2.5	9	
2.6	0.6	4.2	0.3	-	0.0	1.2	...	2.4	0.1	...	2.7	0.2	0.3	3.2	10	
3.1	0.5	3.4	0.2	-	0.1	1.1	...	1.9	0.1	...	2.4	0.1	0.3	3.2	11	
1.2	0.9	3.4	0.1	-	0.0	1.9	6.8	3.9	0.1	...	2.1	0.1	0.1	2.4	計	女子
1.1	0.5	2.6	0.1	-	0.0	2.5	6.8	4.3	0.1	...	2.2	0.1	0.3	2.3	12歳	中学校
1.2	1.2	3.3	0.1	-	0.0	2.1	...	4.1	0.0	...	2.1	0.2	0.1	2.0	13	
1.2	1.1	4.4	0.3	-	-	1.1	...	3.4	0.1	...	2.0	0.2	-	2.9	14	
2.8	0.9	2.3	0.2	-	...	0.8	3.1	3.0	0.3	...	2.0	0.1	0.0	5.0	計	
3.0	1.0	2.5	0.2	-	...	0.6	3.1	3.6	0.3	...	1.7	0.1	0.0	4.0	15歳	高等学校
2.1	1.2	1.9	0.1	1.0	...	3.1	0.3	...	2.5	0.1	-	5.2	16	
3.1	0.5	2.5	0.3	0.8	...	2.2	0.3	...	1.6	0.0	-	5.9	17	

京都市消費者物価指数 平成26年平均確報（平成22年(=100)基準）

平成26年平均の総合指数は103.5 前年比2.8%の上昇

—平成26年平均の生鮮食品を除く総合は103.3 前年比2.8%の上昇—

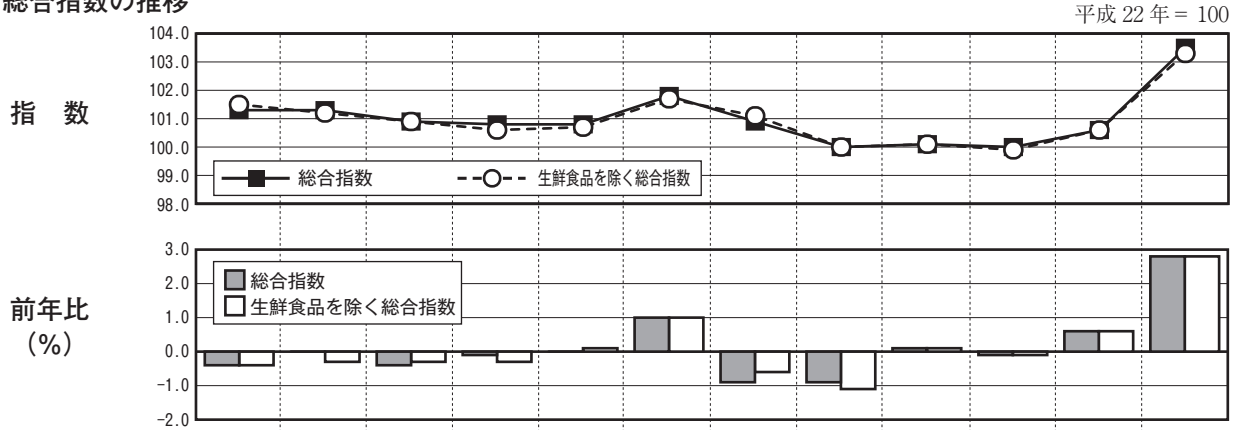
府政策企画部企画統計課

概 況

- (1) **総合指数** 103.5 となり、前年比は2.8%上昇しました。
前年比は平成25年以降2年連続の上昇です。
- (2) **生鮮食品を除く総合指数** 103.3 となり、前年比は2.8%上昇しました。
前年比は平成25年以降2年連続の上昇です。

- (3) **前年との比較**
(上昇したもの)
食料4.1%、光熱・水道7.3%、教養娯楽4.0%、諸雑費4.4%、交通・通信2.4%、被服及び履物1.7%、教育1.6%、家具・家事用品2.5%、保健医療1.0%、住居0.1%

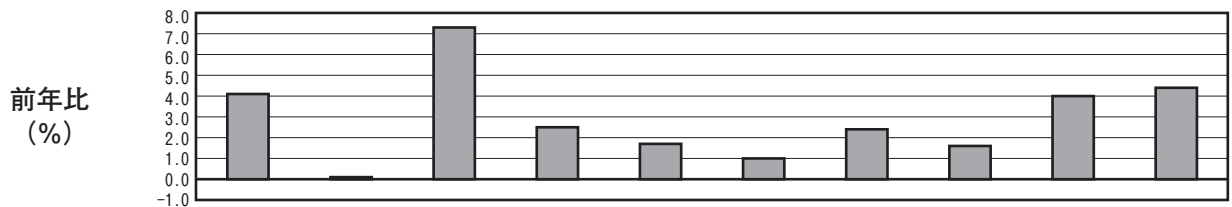
(4) 総合指数の推移



年	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
総合指数	101.3	101.3	100.9	100.8	100.8	101.8	100.9	100.0	100.1	100.0	100.6	103.5
前年比 (%)	△0.4	0.0	△0.4	△0.1	0.0	1.0	△0.9	△0.9	0.1	△0.1	0.6	2.8
生鮮食品を除く総合指数	101.5	101.2	100.9	100.6	100.7	101.7	101.1	100.0	100.1	99.9	100.6	103.3
前年比 (%)	△0.4	△0.3	△0.3	△0.3	0.1	1.0	△0.6	△1.1	0.1	△0.1	0.6	2.8

費目別

(1) 前年からの動き



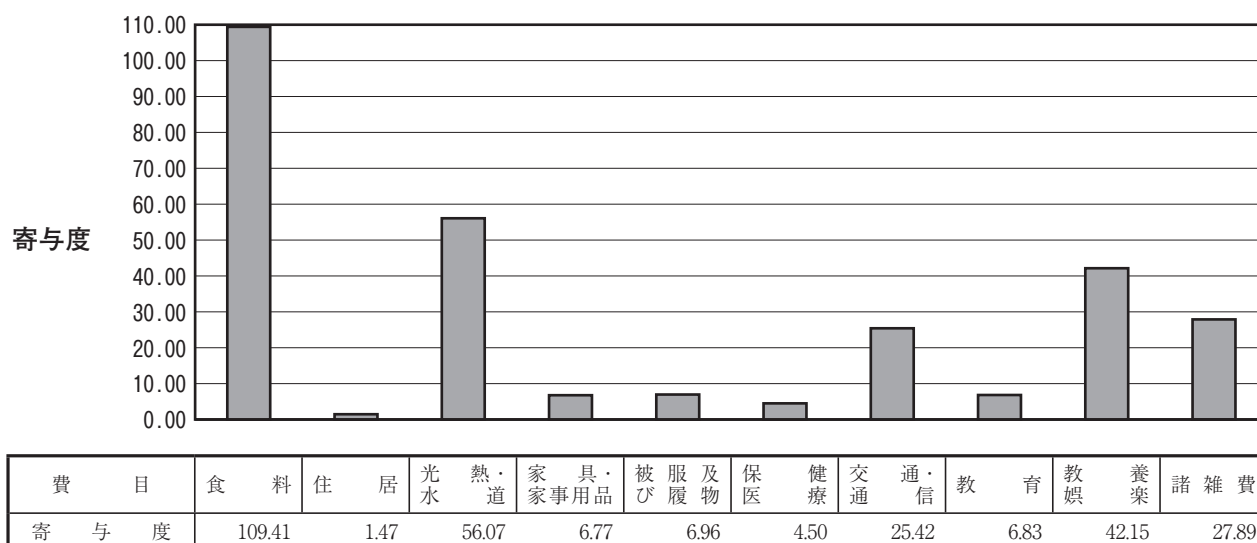
費目	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	104.2	100.3	120.6	92.8	104.0	99.6	104.6	100.6	99.2	108.8
前年比 (%)	4.1	0.1	7.3	2.5	1.7	1.0	2.4	1.6	4.0	4.4

(注1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票を独自集計したものです。
 (注2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 なお、本資料の寄与度は、実際の寄与度に100を乗じた数値です。
 (注3) 前年比は各基準年の公表値とし、22年基準の指数値による再計算は行っていません。(斜体部分)
 (注4) 平成22年基準改定により、平成23年以降の前年比は端数処理前の数値を用いて計算しています。

(2) 寄与度でみると

寄与度は、総合指数の上昇率に対する影響度を表します。前年からの動きを費目別の寄与度

で見ると下図のとおりとなり、総合指数の上昇に最も寄与したのは食料となります。



食料 は104.2となり、前年に比べ4.1%上昇しました。
(上昇したもの)

- 生鮮魚介 13.9% (えび、さけ、ぶりなど)
- 肉類 7.5% (牛肉(国産品、輸入品)、豚肉(ロース)など)
- 外食 3.2% (焼肉、ビール(外食)、カレーライスなど)

住居 は100.3となり、前年に比べ0.1%上昇しました。
(上昇したもの)

- 設備修繕・維持 2.0% (塀工事費など)

(下落したもの)

- 家賃 △ 0.1% (民営家賃(非木造住宅)など)

光熱・水道 は120.6となり、前年に比べ7.3%上昇しました。
(上昇したもの)

- 電気代 9.2% (電気代)
- ガス代 6.3% (都市ガス代など)
- 上下水道料 4.7% (水道料など)

家具・家事用品 は92.8となり、前年に比べ2.5%上昇しました。
(上昇したもの)

- 家庭用耐久財 3.4% (ルームエアコンなど)
- 家事用消耗品 3.2% (洗濯用洗剤など)

被服及び履物 は104.0となり、前年に比べ1.7%上昇しました。
(上昇したもの)

- 下着類 5.6% (婦人ショーツなど)
- 洋服 0.9% (婦人スラックス(ジーンズ)など)
- 履物類 2.8% (男子靴など)

保健医療 は99.6となり、前年に比べ1.0%上昇しました。
(上昇したもの)

- 医薬品・健康保持用摂取品 2.9% (サプリメントなど)
- 保健医療サービス 0.7% (診療代など)

交通・通信 は104.6となり、前年に比べ2.4%上昇しました。
(上昇したもの)

- 交通 4.8% (高速自動車国道料金、タクシー代など)
- 自動車等関係費 1.9% (ガソリン、自動車保険料(任意)など)
- 通信 1.2% (固定電話通信料、携帯電話機など)

教育 は100.6となり、前年に比べ1.6%上昇しました。
(上昇したもの)

- 補習教育 4.1% (補習教育(中学校)など)
- 授業料等 0.4% (公立高校授業料など)

教養娯楽 は99.2となり、前年に比べ4.0%上昇しました。
(上昇したもの)

- 教養娯楽サービス 4.4% (外国バック旅行、宿泊料、月謝(水泳)など)
- 教養娯楽用品 5.0% (ペットフード(ドッグ・キャット)、ガム自動車など)
- 書籍・他の印刷物 2.3% (新聞代(全国紙、地方・ブロック紙)など)

諸雑費 は108.8となり、前年に比べ4.4%上昇しました。
(上昇したもの)

- 他の諸雑費 5.3% (傷害保険料など)
- 身の回り用品 9.9% (ハンドバッグ(輸入品)など)
- 理美容用品 2.0% (電気かみそりなど)

表 1 京都市中分類指数

平成 22 年 = 100

中 分 類	京 都 市						全 国	
	平成 26 年			平成 25 年			平成 26 年	
	指数	前年比 (%)	寄与度	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
総合	103.5	2.8		100.6	0.6	102.8	2.7	
食料	104.2	4.1	109.4	100.1	0.2	103.4	3.8	
穀類	104.7	1.2	2.9	103.6	0.7	100.4	△ 0.4	
魚介類	113.9	9.3	21.6	104.2	0.4	112.3	9.7	
肉類	105.4	7.5	18.7	98.1	0.4	106.8	7.6	
乳卵類	103.2	5.7	6.2	97.6	0.5	103.4	5.4	
野菜・海藻	100.7	1.7	5.4	99.0	1.0	99.9	2.8	
果物	107.7	3.2	2.9	104.4	△ 1.4	106.0	4.1	
油脂・調味料	102.6	3.1	3.5	99.5	1.0	100.4	3.2	
菓子類	101.9	5.0	10.9	97.1	△ 0.9	102.7	3.6	
調理食品	108.0	5.0	15.6	102.9	0.4	105.5	4.6	
飲料	96.3	1.3	1.7	95.1	△ 2.9	97.9	1.0	
酒類	100.5	2.0	2.7	98.5	0.1	98.6	2.0	
外食	102.9	3.2	17.7	99.7	0.3	103.1	2.6	
住居	100.3	0.1	1.5	100.2	△ 0.3	99.1	0.0	
家賃	100.3	△ 0.1	△ 1.7	100.4	△ 0.2	98.6	△ 0.3	
設備修繕・維持	99.9	2.0	4.1	98.0	△ 1.0	102.1	2.4	
光熱・水道	120.6	7.3	56.1	112.4	6.2	119.3	6.2	
電気代	127.1	9.2	32.3	116.4	10.3	126.0	8.1	
ガス代	120.7	6.3	14.2	113.5	3.5	116.3	5.9	
他の光熱	138.2	6.4	1.7	129.9	5.4	138.0	5.9	
上下水道料	106.7	4.7	8.0	101.9	1.9	103.4	2.5	
家具・家事用品	92.8	2.5	6.8	90.5	△ 1.6	93.1	3.8	
家庭用耐久財	76.3	3.4	2.5	73.8	△ 6.0	77.8	6.3	
室内装備品	89.3	2.3	0.4	87.3	△ 5.9	94.6	1.3	
寝具類	102.8	1.6	0.3	101.2	△ 0.9	104.2	2.6	
家事雑貨	104.7	1.3	0.8	103.3	1.3	105.1	3.0	
家事用消耗品	100.4	3.2	2.3	97.3	0.9	99.1	3.4	
家事サービス	102.5	2.2	0.4	100.4	0.7	100.9	1.7	
被服及び履物	104.0	1.7	7.0	102.3	0.5	102.2	2.2	
衣料	102.2	1.0	1.8	101.2	1.0	102.5	2.0	
和服	107.2	1.8	0.2	105.3	4.5	103.6	2.3	
洋服	102.0	0.9	1.6	101.0	0.8	102.5	2.0	
シャツ・セーター・下着類	107.7	2.6	3.4	105.0	0.3	103.2	2.5	
シャツ・セーター類	109.3	1.6	1.5	107.6	1.0	103.2	1.8	
下着類	103.8	5.6	1.9	98.3	△ 1.6	103.2	4.1	
履物類	106.8	2.8	1.6	103.9	1.7	99.7	1.8	
他の被服類	94.2	△ 2.2	△ 0.7	96.3	△ 3.7	99.8	1.5	
被服関連サービス	104.8	4.3	0.9	100.4	0.2	103.9	3.3	
保健医療	99.6	1.0	4.5	98.5	0.0	99.0	1.0	
医薬品・健康保持用摂取品	99.2	2.9	3.2	96.3	△ 1.1	96.5	1.7	
保健医療用品・器具	96.7	△ 0.2	△ 0.2	97.0	0.8	97.2	0.6	
保健医療サービス	100.9	0.7	1.7	100.2	0.1	101.0	0.7	
交通・通信	104.6	2.4	25.4	102.1	1.0	105.6	2.6	
交通	105.2	4.8	11.9	100.4	0.0	106.2	5.2	
自動車等関係費	108.3	1.9	9.3	106.4	2.8	108.7	2.7	
通信	98.7	1.2	4.1	97.5	△ 0.8	99.0	1.3	
教育	100.6	1.6	6.8	99.1	0.3	100.6	1.9	
授業料等	99.6	0.4	1.1	99.2	0.1	99.0	1.4	
教科書・学習参考教材	108.1	2.2	0.2	105.8	3.7	107.9	2.2	
補習教育	102.5	4.1	5.3	98.4	0.6	103.8	3.0	
教養娯楽	99.2	4.0	42.2	95.4	△ 0.6	97.0	3.7	
教養娯楽用耐久財	72.3	2.3	2.9	70.7	△ 1.4	65.7	5.1	
教養娯楽用品	101.0	5.0	8.5	96.2	△ 0.5	101.9	5.2	
書籍・他の印刷物	103.2	2.3	3.5	100.8	0.2	103.4	2.4	
教養娯楽サービス	105.5	4.4	27.1	101.1	△ 0.7	102.5	3.1	
諸雑費	108.8	4.4	27.9	104.2	2.5	108.6	3.7	
理美容サービス	102.0	1.4	1.7	100.6	0.1	101.3	1.8	
理美容用品	97.1	2.0	2.7	95.2	1.0	99.5	1.7	
身の回り用品	113.6	9.9	10.1	103.4	9.2	112.0	7.5	
たばこ	130.3	3.2	1.9	126.2	0.0	130.3	3.2	
他の諸雑費	113.7	5.3	11.5	108.0	2.5	112.6	5.0	
生鮮食品	107.3	5.9	25.3	101.3	0.4	105.7	6.2	
生鮮魚介	120.0	13.9	19.8	105.3	△ 0.3	114.2	11.8	
生鮮野菜	98.8	1.4	2.8	97.4	1.8	99.3	3.0	
生鮮果物	107.6	3.1	2.7	104.3	△ 1.8	105.8	4.1	
生鮮食品を除く総合	103.3	2.8	264.2	100.6	0.6	102.7	2.6	
生鮮食品を除く食料	103.6	3.7	83.8	99.9	0.1	102.9	3.3	
持家の帰属家賃を除く総合	104.1	3.5	288.5	100.6	0.8	103.6	3.3	
持家の帰属家賃を除く住居	100.1	0.7	3.8	99.4	△ 0.6	100.1	0.9	
持家の帰属家賃を除く家賃	100.3	△ 0.1	△ 0.3	100.3	△ 0.3	98.4	△ 0.4	
持家帰属家賃及生鮮食品除総合	104.0	3.4	265.4	100.6	0.8	103.5	3.2	
エネルギー	124.9	7.4	55.1	116.3	7.2	123.8	6.6	
食料（酒類除）及エネルギー除総合	101.1	1.9	125.8	99.3	0.1	100.1	1.8	
教育関係費	100.8	1.4	7.0	99.4	0.2	100.9	1.9	
教養娯楽関係費	99.5	3.7	43.2	96.0	△ 0.4	97.5	3.5	
情報通信関係費	99.0	1.5	6.3	97.5	△ 1.6	99.6	1.3	

注1 この表の寄与度は、実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

図 京都市 10 大費目指数一年平均指数の推移

(平成 22 年 = 100)

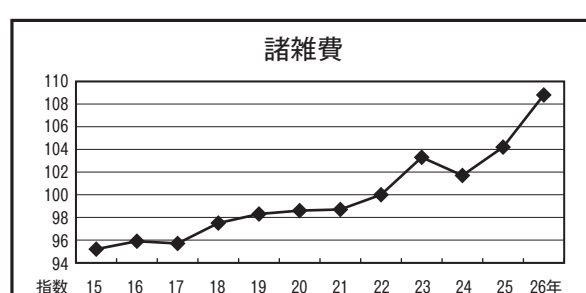
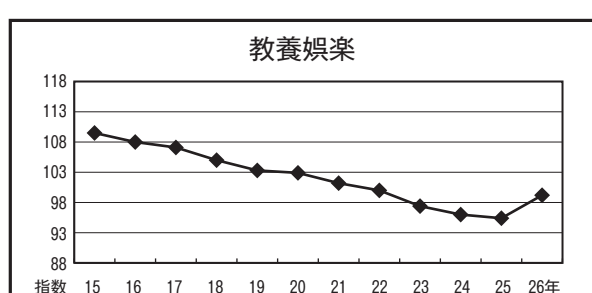
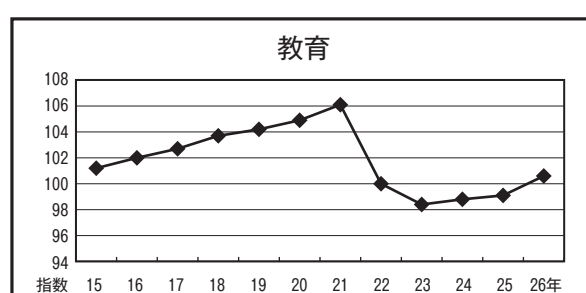
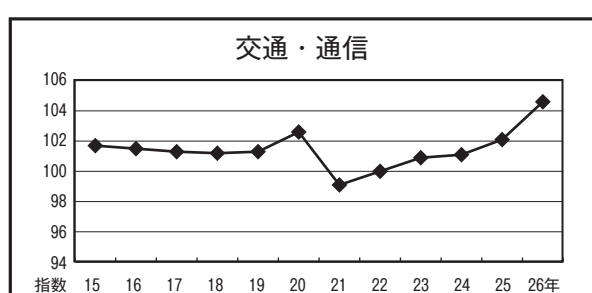
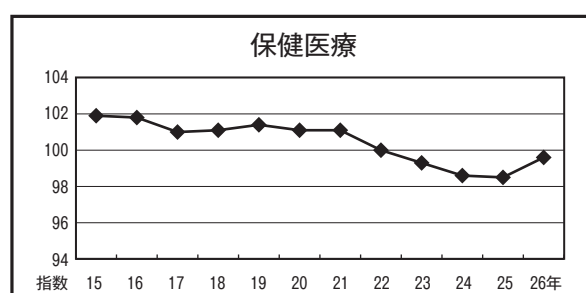
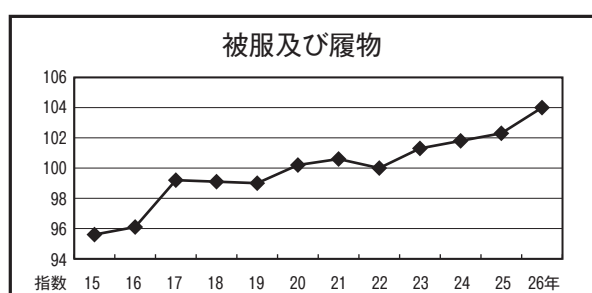
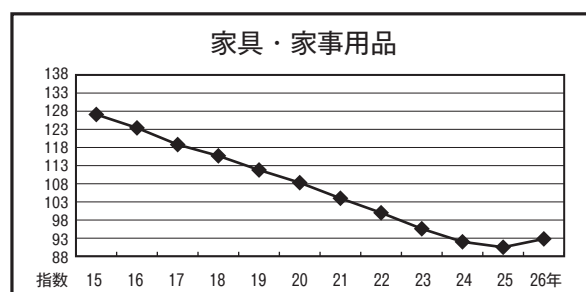
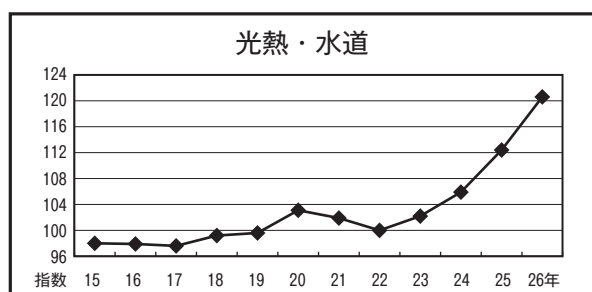
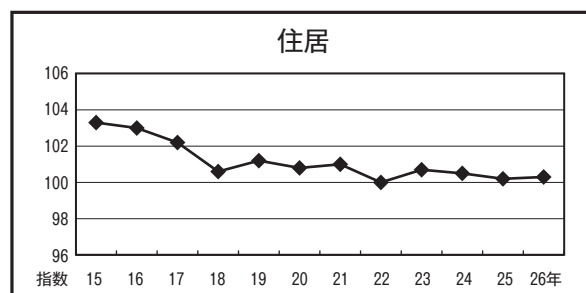
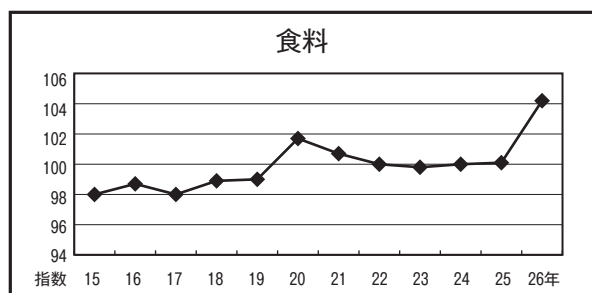
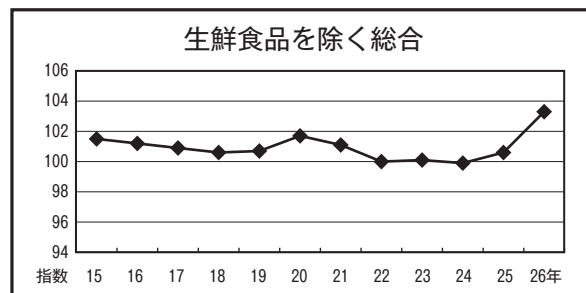
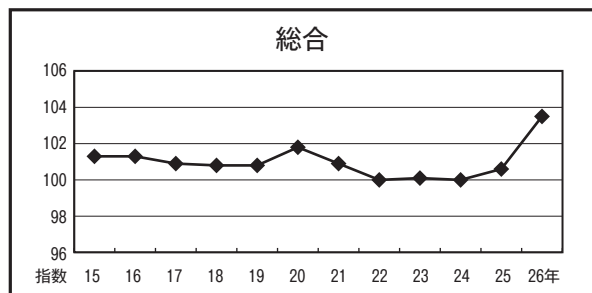


表2 京都市 財・サービス分類指数

平成22年 = 100

財・サービス分類	平成26年 平均	平成25年 平均	前年比 (%)	
			平成26年 平均	寄与度
総合	103.5	100.6	2.8	
財	104.7	100.5	4.2	198.98
生鮮食品を除く財	104.4	100.6	3.7	162.60
農水畜産物	106.5	101.0	5.4	42.27
生鮮商品	106.5	99.9	6.6	45.90
他の農水畜産物	106.3	110.9	△4.1	△3.73
米類	106.7	111.5	△4.4	△3.80
工業製品	101.0	98.0	3.1	97.61
食料工業製品	103.3	99.7	3.6	50.55
繊維製品	103.2	101.7	1.5	6.07
石油製品	126.0	119.7	5.3	9.02
他の工業製品	95.0	92.6	2.7	31.82
電気・都市ガス・水道	122.6	113.5	8.1	54.09
出版物	103.4	101.1	2.3	3.69
サービス	102.4	100.7	1.7	89.14
持家の帰属家賃を除くサービス	103.4	100.8	2.6	91.93
公共サービス	104.2	101.4	2.7	34.34
公営・都市再生機構・公社家賃	100.2	100.2	0.0	0.03
家事関連サービス	109.3	105.7	3.4	13.63
医療・福祉関連サービス	101.5	100.7	0.8	2.20
運輸・通信関連サービス	105.3	100.3	4.9	17.74
教育関連サービス	85.6	80.7	6.0	1.06
教養娯楽関連サービス	100.8	96.4	4.6	3.38
一般サービス	101.8	100.4	1.4	55.37
外食	102.9	99.7	3.2	17.65
民営家賃	100.3	100.4	△0.2	△0.34
民営家賃（木造）	100.8	100.8	0.0	△0.02
民営家賃（非木造）	100.2	100.3	△0.2	△0.31
持家の帰属家賃	100.3	100.4	△0.1	△1.79
持家の帰属家賃（木造）	101.0	101.0	0.0	0.00
持家の帰属家賃（非木造）	98.8	99.2	△0.4	△1.95
他のサービス	103.3	100.7	2.6	39.94
家事関連サービス	103.1	100.5	2.6	10.21
医療・福祉関連サービス	101.4	100.6	0.9	0.23
教育関連サービス	101.2	100.0	1.3	5.14
通信・教養娯楽関連サービス	104.6	101.2	3.3	24.18
<< 別 掲 >>				
耐久消費財	81.9	80.8	1.4	5.72
半耐久消費財	104.0	101.3	2.6	19.45
非耐久消費財	108.1	103.2	4.8	172.85
公共料金	110.7	105.8	4.6	90.63

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 27 年 1 月 1 日現在

1 月 1 日現在の人口は、261 万 2399 人で、前月に比べ 1202 人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は 667 人減少、社会動態は 535 人減少となりました。

市町村別にみると、増加は 3 市 2 町、減少は

12 市 9 町村となりました。

世帯数は、115 万 3421 世帯で、前月に比べ 167 世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は 6 市 5 町、減少は 8 市 3 町村、増減なしは 1 市 3 町となりました。

項目	人口								世帯数 世帯
	総数	男	女	増減数	前月 1 か月間の増減				
					自然動態		社会動態		
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	人
京 都 府 計	2,612,399	1,252,141	1,360,258	△ 1,202	1,568	2,235	7,816	8,351	1,153,421
京 都 市	1,468,913	697,423	771,490	△ 691	914	1,202	5,289	5,692	699,339
北 区	119,602	56,752	62,850	△ 47	48	102	364	357	56,845
上 京 区	83,084	38,461	44,623	△ 78	34	77	338	373	44,531
左 京 区	167,751	81,186	86,565	△ 121	98	146	535	608	83,046
中 京 区	108,863	50,357	58,506	△ 6	81	82	594	599	58,815
東 山 区	39,237	16,597	22,640	△ 46	14	49	194	205	20,969
山 科 区	134,715	64,004	70,711	△ 49	90	107	378	410	59,401
下 京 区	80,888	37,335	43,553	20	62	58	580	564	45,608
南 区	98,831	49,269	49,562	△ 17	70	64	395	418	46,040
右 京 区	203,404	96,504	106,900	△ 60	113	170	653	656	94,022
西 京 区	151,597	72,519	79,078	△ 69	113	107	465	540	62,912
伏 見 区	280,941	134,439	146,502	△ 218	191	240	793	962	127,150
14 市 計	1,011,635	491,489	520,146	△ 433	583	916	2,226	2,326	404,518
福 知 山 市	78,506	38,678	39,828	△ 20	58	97	183	164	31,823
舞 鶴 市	85,092	42,626	42,466	△ 179	43	109	133	246	35,260
綾 部 市	34,044	16,204	17,840	△ 14	10	51	66	39	14,034
宇 治 市	187,466	90,607	96,859	△ 38	105	122	445	466	75,235
宮 津 市	18,546	8,792	9,754	5	14	21	41	29	8,024
亀 岡 市	90,365	43,887	46,478	△ 77	44	62	140	199	35,099
城 陽 市	77,702	37,374	40,328	△ 95	45	68	130	202	30,538
向 日 市	53,610	25,587	28,023	△ 7	29	49	137	124	21,724
長 岡 京 市	80,068	38,809	41,259	△ 22	54	50	205	231	32,311
八 幡 市	73,040	35,643	37,397	△ 77	37	62	135	187	29,838
京 田 辺 市	70,949	35,166	35,783	14	38	33	167	158	29,995
京 丹 後 市	55,818	26,651	29,167	△ 47	38	82	50	53	20,998
南 丹 市	33,978	16,615	17,363	△ 42	15	48	73	82	13,064
木 津 川 市	72,451	34,850	37,601	166	53	62	321	146	26,575
郡 部 計	131,851	63,229	68,622	△ 78	71	117	301	333	49,564
乙 訓 郡 大 山 崎 町	15,065	7,273	7,792	7	10	7	49	45	5,985
久 世 郡 久 御 山 町	15,522	7,607	7,915	△ 3	14	14	58	61	5,950
井 手 町	8,080	3,929	4,151	△ 7	1	6	18	20	3,124
綴 喜 郡 宇 治 田 原 町	9,451	4,689	4,762	△ 6	5	5	17	23	3,258
笠 置 町	1,416	666	750	△ 7	-	4	3	6	601
和 束 町	4,058	1,915	2,143	△ 1	1	7	9	4	1,519
精 華 町	36,508	17,426	19,082	4	20	19	106	103	13,058
南 山 城 村	2,791	1,313	1,478	△ 15	-	5	4	14	1,141
船 井 郡 京 丹 波 町	14,582	6,864	7,718	△ 25	6	18	20	33	5,609
与 謝 郡 伊 根 町	2,172	1,025	1,147	△ 3	1	3	1	2	904
与 謝 野 町	22,206	10,522	11,684	△ 22	13	29	16	22	8,415
(再掲) 丹 後 地 域	98,742	46,990	51,752	△ 67	66	135	108	106	38,341
中 丹 地 域	197,642	97,508	100,134	△ 213	111	257	382	449	81,117
南 丹 地 域	138,925	67,366	71,559	△ 144	65	128	233	314	53,772
京 都 市 域	1,468,913	697,423	771,490	△ 691	914	1,202	5,289	5,692	699,339
山 城 地 域	708,177	342,854	365,323	△ 87	412	513	1,804	1,790	280,852
(乙 訓 地 域)	148,743	71,669	77,074	△ 22	93	106	391	400	60,020
(山 城 中 部 地 域)	442,210	215,015	227,195	△ 212	245	310	970	1,117	177,938
(相 楽 地 域)	117,224	56,170	61,054	147	74	97	443	273	42,894

注 1 平成 22 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された 1 ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度、推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。

また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町

中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市

南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町

京都市域 京都市

山城地域

(乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町

(山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 27年11月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	259,438 円
○対前月比	5.9%の増
○対前年同月比	3.5%の増
きまって支給する給与	243,596 円
○対前月比	0.7%の増
○対前年同月比	2.8%の増
特別に支払われた給与	15,842 円
○対前月差	12,568 円の増
○対前年同月差	2,006 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	18.2 日
○対前月差	0.1 日の減
○対前年同月差	0.6 日の減
総実労働時間	141.2 時間
○対前月比	0.4%の減
○対前年同月比	2.1%の減
所定外労働時間	10.8 時間
○対前月比	1.9%の増
○対前年同月比	6.9%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	259,438	243,596	225,082	15,842	321,206	307,690	13,516	186,984	168,414
D 建 設 業	355,469	353,798	336,906	1,671	380,670	378,795	1,875	210,673	210,178
E 製 造 業	306,342	303,156	273,832	3,186	359,272	355,785	3,487	183,245	180,759
F 電気・ガス・熱供給・水道業	425,875	418,648	364,020	7,227	440,262	434,051	6,211	286,067	268,962
G 情 報 通 信 業	350,119	346,387	318,782	3,732	376,131	371,683	4,448	252,470	251,423
H 運 輸 業、 郵 便 業	276,094	268,088	207,299	8,006	288,721	285,064	3,657	204,578	171,942
I 卸 売 業、 小 売 業	219,765	201,959	193,831	17,806	305,308	273,462	31,846	139,944	135,239
J 金 融 業、 保 険 業	355,982	348,030	319,581	7,952	454,988	449,302	5,686	262,889	252,807
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	253,503	249,374	236,553	4,129	324,924	319,824	5,100	154,083	151,305
L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	337,122	336,441	313,166	681	405,935	404,833	1,102	225,768	225,768
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	112,613	106,967	100,078	5,646	155,640	145,985	9,655	78,053	75,627
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	162,386	156,776	149,975	5,610	206,502	198,844	7,658	133,153	128,900
O 教 育、 学 習 支 援 業	261,338	261,287	257,642	51	307,630	307,562	68	209,901	209,868
P 医 療、 福 祉	307,613	243,974	227,727	63,639	380,896	318,596	62,300	280,887	216,759
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	259,330	248,580	237,564	10,750	351,214	328,970	22,244	180,503	179,614
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	241,629	236,211	215,969	5,418	299,615	293,659	5,956	156,005	151,382
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	208,027	207,928	190,917	99	274,393	274,223	170	137,901	137,876
E 1 1 織 維 工 業	236,877	234,780	227,278	2,097	300,434	296,020	4,414	179,363	179,363
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	262,829	257,792	239,482	5,037	283,466	277,112	6,354	183,902	183,902
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	305,443	304,500	270,198	943	360,890	359,552	1,338	180,173	180,122
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	293,753	280,055	243,139	13,698	341,880	327,870	14,010	177,298	164,356
E16.17 化 学、 石 油 ・ 石 炭	366,640	366,640	348,170	-	417,580	417,580	-	254,378	254,378
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	264,948	264,948	244,717	-	338,078	338,078	-	158,223	158,223
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	348,923	348,923	325,449	-	375,255	375,255	-	214,736	214,736
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	357,979	357,979	275,705	-	367,770	367,770	-	232,786	232,786
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	260,184	260,184	232,952	-	281,682	281,682	-	179,122	179,122
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	290,395	279,857	248,164	10,538	320,195	308,289	11,906	178,325	172,930
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	334,105	332,330	284,784	1,775	352,876	351,013	1,863	201,503	200,351
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	342,524	342,524	300,260	-	356,809	356,809	-	237,545	237,545
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	331,945	331,940	305,518	5	375,692	375,685	7	209,511	209,511
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	397,154	390,774	359,374	6,380	459,110	452,705	6,405	238,393	232,077
E 2 9 電 気 機 械 器 具	338,098	337,152	316,714	946	383,477	382,639	838	182,695	181,379
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	390,577	387,044	357,828	3,533	450,571	446,540	4,031	218,903	216,797
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	385,022	384,371	315,741	651	400,376	399,796	580	259,771	258,540
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	264,778	246,637	224,112	18,141	366,211	342,116	24,095	172,324	159,611
I - 1 卸 売 業	275,728	266,353	253,614	9,375	315,721	305,008	10,713	179,645	173,485
I - 2 小 売 業	195,902	174,501	168,340	21,401	297,217	248,948	48,269	131,822	127,414
M 7 5 宿 泊 業	143,306	142,639	130,087	667	197,489	196,853	636	98,114	97,421
M S M 一 括 分	101,458	94,003	89,172	7,455	139,995	126,968	13,027	70,928	67,887
P 8 3 医 療 業	377,128	273,817	250,595	103,311	491,825	383,680	108,145	337,454	235,815
P S P 一 括 分	205,436	200,109	194,115	5,327	232,450	231,501	949	194,811	187,762
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	189,622	182,196	166,895	7,426	253,551	238,299	15,252	156,932	153,507
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	206,256	205,167	182,946	1,089	265,103	263,404	1,699	121,695	121,482
R S R 一 括 分	343,095	330,841	311,043	12,254	362,170	352,825	9,345	275,277	252,680

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

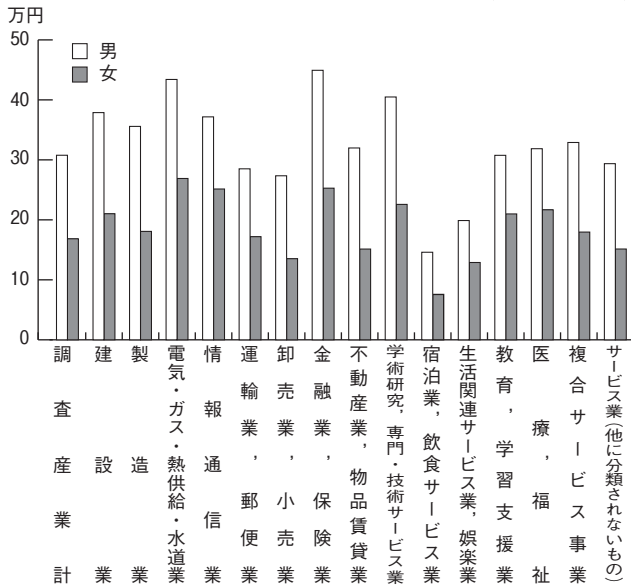
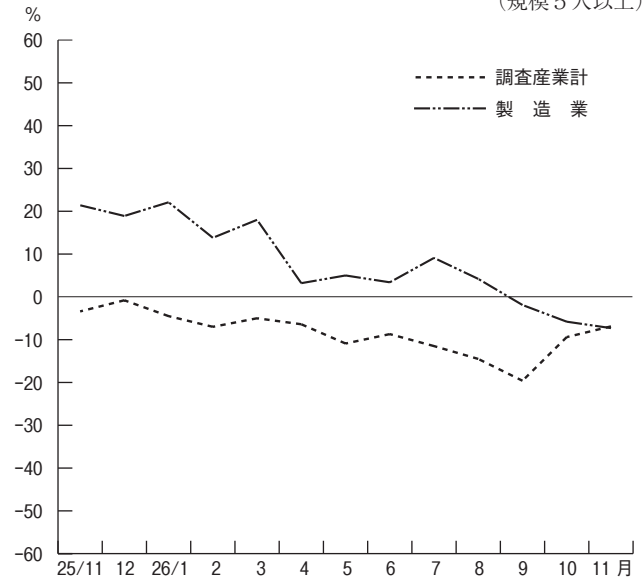


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数					男					女					産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
18,570	18.2	141.2	130.4	10.8	19.2	159.3	143.5	15.8	17.1	120.0	115.1	4.9	T	L		
495	21.8	180.0	171.1	8.9	22.2	185.3	175.4	9.9	19.6	149.4	146.2	3.2	D			
2,486	20.2	167.1	151.8	15.3	20.6	177.0	157.7	19.3	19.4	144.0	138.0	6.0	E			
17,105	17.1	138.1	123.5	14.6	17.1	140.4	125.1	15.3	16.6	115.6	107.8	7.8	F			
1,047	20.6	177.1	161.5	15.6	21.0	182.4	165.7	16.7	19.1	157.0	145.6	11.4	G			
32,636	19.7	186.5	155.8	30.7	19.9	193.5	160.2	33.3	18.4	146.2	130.4	15.8	H			
4,705	19.2	140.0	131.4	8.6	20.4	163.6	148.7	14.9	18.1	118.0	115.3	2.7	I			
10,082	17.5	141.6	127.7	13.9	17.8	150.7	131.3	19.4	17.1	133.1	124.4	8.7	J			
2,778	18.1	149.1	138.8	10.3	19.6	162.8	152.0	10.8	15.9	129.9	120.4	9.5	K			
-	18.1	146.9	134.2	12.7	18.2	151.4	136.6	14.8	17.9	139.6	130.4	9.2	L			
2,426	14.5	92.3	87.8	4.5	15.8	113.1	106.3	6.8	13.4	75.6	73.0	2.6	M			
4,253	17.8	123.0	119.0	4.0	18.0	129.6	123.5	6.1	17.6	118.5	116.0	2.5	N			
33	14.0	107.0	96.1	10.9	14.1	112.5	99.4	13.1	13.9	101.0	92.5	8.5	O			
64,128	17.2	129.2	124.8	4.4	17.3	133.2	127.2	6.0	17.2	127.7	123.9	3.8	P			
889	18.7	139.4	131.5	7.9	21.2	164.8	153.2	11.6	16.5	117.6	112.9	4.7	Q			
4,623	19.6	153.5	140.6	12.9	20.4	170.1	153.6	16.5	18.4	129.0	121.4	7.6	R			
25	19.8	150.4	141.0	9.4	20.6	169.3	155.1	14.2	18.8	130.6	126.2	4.4	E09	10		
-	20.7	157.3	153.3	4.0	22.0	170.6	166.2	4.4	19.6	145.1	141.5	3.6	E 1	1		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1	2	
-	21.5	175.0	165.7	9.3	22.3	182.2	171.9	10.3	18.6	147.3	142.2	5.1	E 1	3		
51	21.7	175.6	160.5	15.1	22.2	189.2	169.5	19.7	20.6	144.7	140.1	4.6	E 1	4		
12,942	20.4	169.7	152.4	17.3	20.3	177.3	155.8	21.5	20.6	151.3	144.1	7.2	E 1	5		
-	19.3	156.0	147.0	9.0	19.3	159.4	148.4	11.0	19.3	148.5	144.0	4.5	E16	17		
-	20.4	168.4	150.6	17.8	20.8	184.6	157.3	27.3	19.9	144.7	140.8	3.9	E 1	8		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1	9	
-	20.2	164.2	153.9	10.3	20.5	167.0	157.1	9.9	18.8	149.8	137.5	12.3	E 2	1		
-	16.6	165.4	138.6	26.8	16.5	165.8	137.9	27.9	17.8	161.1	148.4	12.7	E 2	2		
-	18.8	163.6	147.8	15.8	19.7	174.4	155.9	18.5	15.5	123.1	117.4	5.7	E 2	3		
5,395	21.0	175.2	157.1	18.1	21.3	183.2	162.8	20.4	20.0	144.8	135.7	9.1	E 2	4		
1,152	21.4	196.1	166.7	29.4	21.5	201.3	168.9	32.4	21.0	159.7	151.3	8.4	E 2	5		
-	22.1	193.8	163.5	30.3	22.2	196.9	163.5	33.4	21.6	171.4	163.3	8.1	E 2	6		
-	19.0	158.0	145.5	12.5	19.1	161.6	148.2	13.4	18.9	148.0	137.9	10.1	E 2	7		
6,316	19.6	162.7	148.7	14.0	20.0	168.2	151.6	16.6	18.7	148.7	141.2	7.5	E 2	8		
1,316	20.0	164.5	153.4	11.1	20.4	170.9	158.1	12.8	18.8	142.5	137.2	5.3	E 2	9		
2,106	20.4	169.2	156.1	13.1	20.2	169.8	155.9	13.9	20.9	167.3	156.6	10.7	E 3	0		
1,231	19.7	180.3	157.3	23.0	19.7	183.8	158.9	24.9	19.7	152.1	144.2	7.9	E 3	1		
12,713	19.0	154.4	141.8	12.6	19.2	165.2	148.0	17.2	18.8	144.6	136.2	8.4	E32	20		
6,160	20.5	163.7	152.8	10.9	20.9	171.3	157.8	13.5	19.7	145.6	140.9	4.7	I -	1		
4,408	18.7	129.8	122.3	7.5	20.0	157.5	141.6	15.9	17.8	112.3	110.1	2.2	I -	2		
693	14.9	107.0	99.6	7.4	16.1	132.4	121.4	11.0	13.8	85.9	81.4	4.5	M 7	5		
3,041	14.3	87.0	83.6	3.4	15.7	105.8	100.6	5.2	13.3	72.0	70.1	1.9	M	S		
101,639	16.4	123.6	118.6	5.0	15.8	121.2	114.4	6.8	16.6	124.5	120.1	4.4	P 8	3		
7,049	18.4	137.4	133.9	3.5	19.3	149.2	144.3	4.9	18.0	132.6	129.7	2.9	P	S		
3,425	17.7	135.5	126.1	9.4	18.9	154.3	137.6	16.7	17.1	125.7	120.1	5.6	R 9	1		
213	19.9	152.9	138.0	14.9	21.0	176.4	157.2	19.2	18.4	119.0	110.3	8.7	R 9	2		
22,597	20.1	167.0	155.4	11.6	20.0	165.7	153.1	12.6	20.7	171.3	163.4	7.9	R	S		

類は調査産業計に含めて算定している。

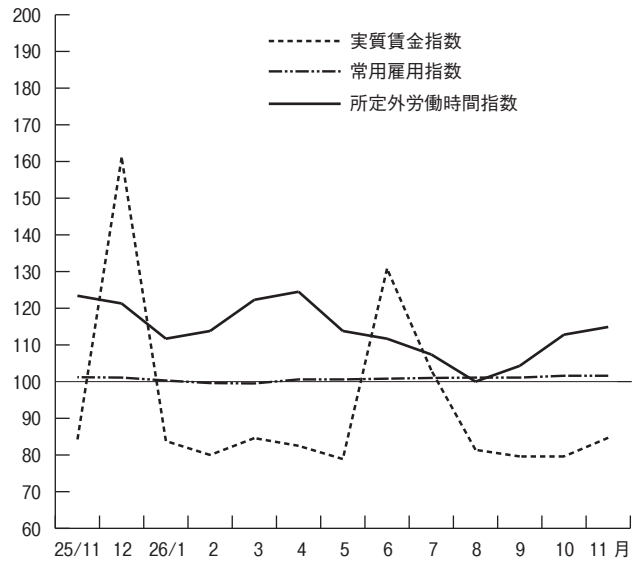
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 857,969人
 ○対前月比 増減なし
 ○対前年同月比 0.4%の増
 パートタイム労働者比率…………… 35.5%

労働異動

○入職率 総数1.7% (前月2.3%)
 男1.4% (〃2.0%)
 女2.1% (〃2.7%)
 ○離職率 総数1.8% (前月1.8%)
 男1.6% (〃1.5%)
 女1.9% (〃2.1%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	857,969	35.5	14,627	14,988	462,676	6,259	7,384	395,293	8,368	7,604
D 建設業	27,845	4.0	379	474	23,710	379	474	4,135	-	-
E 製造業	154,092	16.2	1,218	1,393	107,632	654	1,028	46,460	564	365
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,126	7.6	6	-	4,648	6	-	478	-	-
G 情報通信業	14,120	3.6	189	65	11,139	130	54	2,981	59	11
H 運輸業, 郵便業	49,415	17.9	599	1,547	42,026	414	1,166	7,389	185	381
I 卸売業, 小売業	170,104	50.2	3,449	3,045	82,161	1,656	1,357	87,943	1,793	1,688
J 金融業, 保険業	23,094	11.8	447	538	11,194	266	305	11,900	181	233
K 不動産業, 物品賃貸業	11,574	32.8	373	423	6,770	181	141	4,804	192	282
L 学術研究, 専門・技術サービス業	25,459	24.5	297	387	15,762	190	192	9,697	107	195
M 宿泊業, 飲食サービス業	85,490	79.4	2,455	2,605	38,045	724	861	47,445	1,731	1,744
N 生活関連サービス業, 娯楽業	31,150	61.3	557	602	12,452	203	146	18,698	354	456
O 教育, 学習支援業	65,752	40.8	955	2,042	34,715	754	1,110	31,037	201	932
P 医療, 福祉	130,761	30.9	2,586	831	34,728	240	205	96,033	2,346	626
Q 複合サービス事業	3,761	23.6	16	11	1,740	15	6	2,021	1	5
R サービス業(他に分類されないもの)	60,178	26.2	1,101	1,024	35,911	447	338	24,267	654	686
E09,10 食料品・たばこ業	23,705	42.3	318	238	12,176	122	87	11,529	196	151
E11 繊維工業	12,807	20.0	71	84	6,064	27	73	6,743	44	11
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装具	1,291	10.0	42	17	1,026	42	17	265	-	-
E14 パルプ・紙	4,250	11.6	74	9	2,956	74	9	1,294	-	-
E15 印刷・同関連業	10,607	16.0	23	35	7,510	22	21	3,097	1	14
E16,17 化学、石油・石炭	6,450	11.0	52	89	4,452	48	43	1,998	4	46
E18 プラスチック製品	5,763	28.3	37	48	3,412	13	35	2,351	24	13
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	3,149	7.7	27	20	2,633	27	20	516	-	-
E22 鉄鋼業	1,351	0.4	-	-	1,253	-	-	98	-	-
E23 非鉄金属製造業	2,157	9.8	11	-	1,706	11	-	451	-	-
E24 金属製品製造業	8,605	16.4	160	65	6,740	25	65	1,865	135	-
E25 はん用機械器具	5,258	4.3	-	-	4,606	-	-	652	-	-
E26 生産用機械器具	15,949	1.8	103	174	14,038	103	167	1,911	-	7
E27 業務用機械器具	11,174	12.7	72	45	8,209	9	36	2,965	63	9
E28 電子・デバイス	13,535	7.1	48	163	9,728	31	129	3,807	17	34
E29 電気機械器具	9,790	10.2	51	54	7,576	27	32	2,214	24	22
E30 情報通信機械器具	3,060	8.1	2	14	2,270	2	6	790	-	8
E31 輸送用機械器具	9,390	2.8	61	247	8,351	54	247	1,039	7	-
E32,20 その他の製造業	5,153	25.4	66	80	2,454	17	30	2,699	49	50
I-1 卸売業	50,734	23.7	561	674	35,754	360	578	14,980	201	96
I-2 小売業	119,370	61.5	2,888	2,371	46,407	1,296	779	72,963	1,592	1,592
M75 宿泊業	23,016	68.4	720	301	10,342	56	115	12,674	664	186
M S M 一括分	62,474	83.4	1,735	2,304	27,703	668	746	34,771	1,067	1,558
P83 医療業	78,042	31.3	1,914	423	19,887	151	108	58,155	1,763	315
P S P 一括分	52,719	30.3	672	408	14,841	89	97	37,878	583	311
R91 職業紹介・派遣業	11,264	31.0	557	574	3,804	132	152	7,460	425	422
R92 その他の事業サービス	32,016	35.9	522	392	18,906	297	165	13,110	225	227
R S R 一括分	16,898	4.7	22	58	13,201	18	21	3,697	4	37

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成21年平均	102.3	97.7	102.9	99.1	103.3	100.9	99.3	97.3	99.6	99.0
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.4	101.1	96.6	100.8	96.6	101.3	99.6	98.7	99.4	98.9
24	95.3	100.0	97.1	100.3	96.7	100.1	99.5	100.5	98.5	100.5
25	96.6	101.2	98.1	101.1	97.4	100.6	99.9	101.1	98.2	100.3
平成25年11月	85.6	84.7	97.6	101.7	96.7	100.7	102.4	108.0	100.9	106.6
12	164.5	191.3	97.7	101.0	96.7	99.5	99.3	103.9	97.7	102.3
26年1月	85.1	84.1	97.4	100.2	97.0	99.1	92.5	91.0	91.2	89.5
2	81.2	83.6	97.0	101.8	96.7	99.2	98.0	104.0	96.9	101.7
3	86.3	87.4	98.2	102.0	97.5	100.2	97.9	100.6	96.1	98.2
4	86.2	86.8	101.0	102.6	100.2	101.1	103.5	104.9	102.0	103.5
5	82.9	84.9	98.8	101.7	98.6	100.6	98.2	97.2	97.1	96.0
6	137.3	145.2	99.6	102.5	99.3	101.3	103.8	105.7	103.2	105.0
7	108.0	131.5	98.8	101.7	98.6	99.9	102.1	106.0	101.7	105.2
8	85.5	84.1	98.4	100.5	98.4	99.3	95.9	98.5	95.6	97.4
9	84.0	85.4	99.1	100.9	98.9	99.7	97.7	100.9	97.3	99.8
10	83.7	84.2	99.6	101.3	99.3	100.2	100.6	102.7	99.7	102.3
11	88.6	84.0	100.3	101.7	99.7	100.5	100.2	105.5	99.2	104.8

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成21年平均	94.8	78.5	100.7	102.0	101.5	96.9	102.1	98.3
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	103.4	96.6	100.1	100.8	96.4	101.1	96.6	100.8
24	114.1	100.2	101.4	100.6	95.4	100.1	97.2	100.4
25	124.0	110.0	101.0	99.8	96.0	100.6	97.5	100.5
平成25年11月	123.4	122.2	101.2	100.9	84.1	83.2	95.9	99.9
12	121.3	120.7	101.1	100.7	161.1	187.4	95.7	98.9
26年1月	111.7	106.7	100.3	100.4	83.8	82.9	96.0	98.7
2	113.8	128.1	99.6	98.5	80.0	82.4	95.6	100.3
3	122.3	126.7	99.5	98.6	84.6	85.7	96.3	100.0
4	124.5	119.3	100.6	99.9	82.5	83.1	96.7	98.2
5	113.8	109.6	100.6	99.4	78.9	80.8	94.0	96.8
6	111.7	114.1	100.8	99.6	130.8	138.3	94.9	97.6
7	107.4	114.8	101.0	100.7	103.1	125.5	94.3	97.0
8	100.0	110.4	101.1	100.6	81.4	80.1	93.7	95.7
9	104.3	112.6	101.1	99.7	79.6	80.9	93.9	95.6
10	112.8	106.7	101.6	99.9	79.6	80.1	94.8	96.4
11	114.9	113.3	101.6	99.7	84.7	80.3	95.9	97.2

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(26年11月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	277,152	0.1	327,866	1.5
きまって支給する給与(円)	261,571	0.1	308,062	1.1
所定内給与(円)	241,375	0.0	274,209	0.9
特別に支払われた給与(円)	15,581	1.6	19,804	8.2
出勤日数(日)	18.9	※△0.5	20.1	※△0.4
総実労働時間(時間)	145.7	△2.7	168.6	△1.7
所定内労働時間(時間)	134.5	△3.0	152.0	△2.0
所定外労働時間(時間)	11.2	0.0	16.6	1.2
本月末常用労働者数(千人)	47,199	1.6	7,982	△0.2
パートタイム労働者比率(%)	30.09	※0.35	13.65	※△0.08
入職率(%)	1.72	※0.01	1.04	※0.02
離職率(%)	1.54	※△0.02	1.03	※△0.02

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	285,984 円
○対前月比	7.3%の増
○対前年同月比	3.8%の増
きまって支給する給与……………	266,504 円
○対前月比	1.6%の増
○対前年同月比	4.3%の増
特別に支払われた給与……………	19,480 円
○対前月差	15,324 円の増
○対前年同月差	264 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.2 日
○対前月差	0.1 日の減
○対前年同月差	0.6 日の減
総実労働時間……………	144.3 時間
○対前月比	0.6%の減
○対前年同月比	1.3%の減
所定外労働時間……………	12.6 時間
○対前月比	3.3%の増
○対前年同月比	3.1%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	285,984	266,504	242,042	19,480	339,920	327,375	12,545	216,798	188,421
D 建 設 業	483,297	481,535	457,911	1,762	511,614	509,935	1,679	239,984	237,512
E 製 造 業	332,398	328,800	293,058	3,598	381,205	377,611	3,594	199,749	196,141
F 電気・ガス・熱供給・水道業	436,548	428,967	366,832	7,581	456,899	450,666	6,233	267,719	248,951
G 情報 通 信	359,856	356,038	324,634	3,818	384,324	379,781	4,543	286,172	284,535
H 運 輸 業, 郵 便 業	285,392	281,324	207,969	4,068	296,027	291,604	4,423	183,765	183,091
I 卸 売 業, 小 売 業	199,453	193,310	184,262	6,143	276,418	264,928	11,490	146,736	144,255
J 金 融 業, 保 険 業	359,493	347,108	318,903	12,385	460,938	452,250	8,688	282,433	267,239
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	276,746	274,576	259,330	2,170	337,068	335,104	1,964	171,117	168,586
L 学術研究, 専門・技術サービス業	387,686	386,423	355,239	1,263	429,586	427,888	1,698	266,000	266,000
M 宿 泊 業, 飲 食 サービス 業	138,565	129,671	118,561	8,894	178,560	164,707	13,853	105,044	100,306
N 生活関連サービス業, 娯楽業	157,158	150,159	141,567	6,999	216,164	203,727	12,437	109,629	107,010
O 教 育, 学 習 支 援 業	289,859	289,786	285,345	73	320,133	320,053	80	236,426	236,364
P 医 療, 福 祉	366,208	277,203	255,184	89,005	412,591	338,067	74,524	344,242	248,379
Q 複 合 サービス 事 業	302,372	295,669	279,191	6,703	358,950	349,864	9,086	169,722	168,607
R サービス業(他に分類されないもの)	228,586	221,735	201,892	6,851	301,661	293,286	8,375	148,602	143,419
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	213,641	213,501	193,562	140	291,647	291,401	246	136,145	136,111
E 1 1 織 維 工 業	272,864	267,830	252,114	5,034	342,200	331,456	10,744	211,732	211,732
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	268,482	268,482	243,462	-	292,829	292,829	-	174,316	174,316
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	357,903	356,461	304,614	1,442	373,350	371,755	1,595	234,082	233,866
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	342,940	319,010	266,353	23,930	370,257	348,731	21,526	230,508	196,683
E16,17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	374,570	374,570	358,031	-	429,358	429,358	-	262,413	262,413
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	256,830	256,830	229,142	-	329,689	329,689	-	156,647	156,647
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	364,784	364,784	335,028	-	402,057	402,057	-	198,737	198,737
E 2 2 鉄 鋼 業	357,979	357,979	275,705	-	367,770	367,770	-	232,786	232,786
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	266,444	266,444	234,244	-	299,318	299,318	-	143,030	143,030
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	313,531	313,531	274,290	-	322,103	322,103	-	257,652	257,652
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	368,962	366,172	315,667	2,790	387,274	384,390	2,884	221,276	219,241
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	367,027	367,027	322,744	-	378,998	378,998	-	262,307	262,307
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	351,576	351,569	320,408	7	396,388	396,379	9	218,003	218,003
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	403,291	396,127	362,778	7,164	466,923	459,658	7,265	245,877	238,962
E 2 9 電 気 機 械 器 具	350,948	349,724	323,958	1,224	389,999	388,926	1,073	210,596	208,828
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	409,131	405,121	376,418	4,010	456,144	451,787	4,357	244,153	241,362
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	388,888	388,185	314,144	703	401,531	400,911	620	275,454	274,008
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	312,522	286,957	258,624	25,565	385,858	358,328	27,530	207,794	185,035
I - 1 卸 売 業	252,063	246,801	231,372	5,262	299,663	293,510	6,153	167,313	163,638
I - 2 小 売 業	175,073	168,521	162,431	6,552	253,282	236,479	16,803	141,850	139,653
M 7 5 宿 泊 業	187,871	186,581	169,150	1,290	242,961	241,788	1,173	137,681	136,284
M S M 一 括 分	115,022	102,497	94,405	12,525	145,694	125,370	20,324	90,323	84,078
P 8 3 医 療 業	463,039	317,468	285,355	145,571	523,561	399,690	123,871	435,057	279,454
P S P 一 括 分	214,103	213,953	207,789	150	245,372	245,208	164	198,731	198,588
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	185,826	177,712	161,941	8,114	251,050	232,923	18,127	156,381	152,788
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	173,496	172,184	153,035	1,312	229,272	226,987	2,285	111,076	110,853
R S R 一 括 分	451,825	429,263	402,331	22,562	482,955	466,256	16,699	352,453	311,177

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

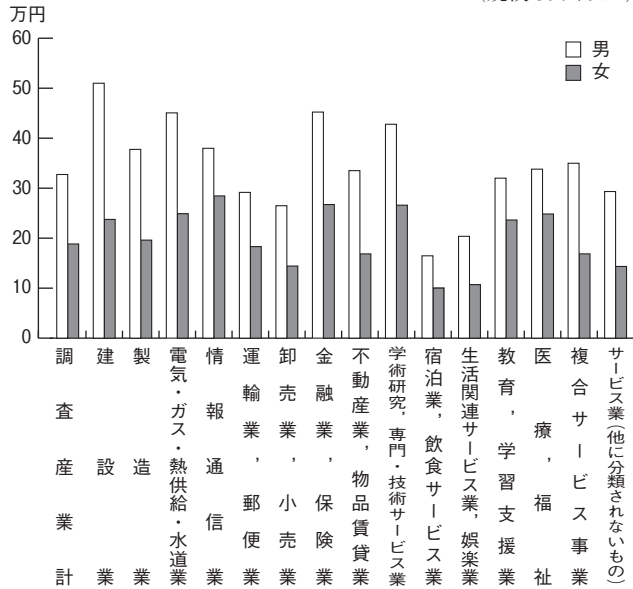
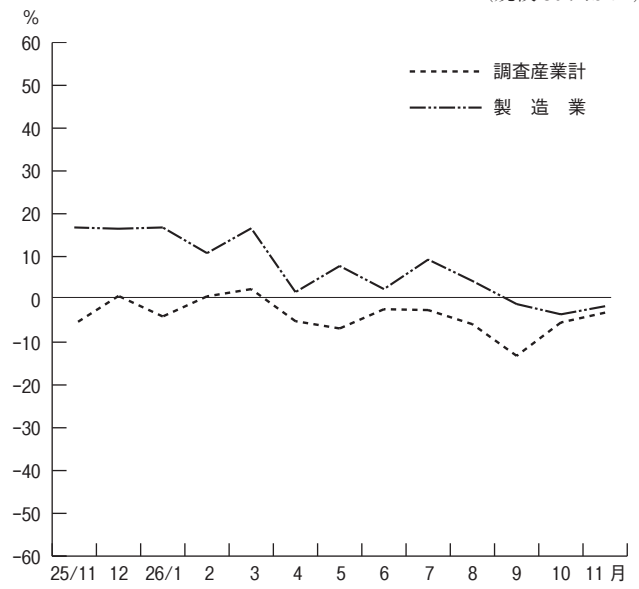


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総 数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
28,377	18.2	144.3	131.7	12.6	18.7	158.6	140.8	17.8	17.6	125.9	120.0	5.9	T L	
2,472	22.7	199.5	187.9	11.6	22.8	201.4	189.5	11.9	21.8	183.1	173.9	9.2	D	
3,608	20.0	168.4	150.7	17.7	20.3	176.8	155.5	21.3	19.1	145.7	137.8	7.9	E	
18,768	17.4	142.9	126.1	16.8	17.6	146.4	128.6	17.8	16.5	114.5	105.9	8.6	F	
1,637	20.1	171.8	156.5	15.3	20.4	175.4	159.2	16.2	19.1	161.2	148.3	12.9	G	
674	19.6	193.0	158.6	34.4	19.7	197.3	161.1	36.2	18.4	152.8	135.0	17.8	H	
2,481	19.1	134.6	127.1	7.5	19.7	154.4	140.5	13.9	18.7	121.0	117.9	3.1	I	
15,194	17.0	140.3	125.7	14.6	17.7	153.3	132.2	21.1	16.6	130.4	120.7	9.7	J	
2,531	18.4	142.7	133.6	9.1	18.7	151.5	141.2	10.3	17.8	127.4	120.4	7.0	K	
-	16.5	136.6	123.3	13.3	16.6	136.6	122.0	14.6	16.4	136.9	127.2	9.7	L	
4,738	15.8	107.3	100.1	7.2	15.9	121.5	111.2	10.3	15.6	95.4	90.8	4.6	M	
2,619	16.0	107.3	102.8	4.5	16.9	122.0	115.3	6.7	15.3	95.4	92.7	2.7	N	
62	13.5	106.0	95.1	10.9	13.9	111.2	99.1	12.1	12.8	96.6	87.9	8.7	O	
95,863	17.9	138.0	132.4	5.6	17.3	135.6	128.9	6.7	18.1	139.1	134.1	5.0	P	
1,115	20.2	156.2	145.0	11.2	21.4	164.7	152.0	12.7	17.6	136.0	128.4	7.6	Q	
5,183	19.1	147.0	133.8	13.2	20.1	167.3	149.2	18.1	18.0	124.7	116.9	7.8	R	
34	19.6	150.6	139.8	10.8	20.7	170.7	154.7	16.0	18.6	130.6	125.0	5.6	E0910	
-	20.2	158.5	151.2	7.3	20.7	164.3	156.9	7.4	19.7	153.5	146.3	7.2	E 1 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2	
-	21.2	182.6	168.6	14.0	21.5	187.7	171.4	16.3	20.2	163.0	157.8	5.2	E 1 3	
216	22.1	193.6	171.0	22.6	22.2	195.6	172.2	23.4	21.4	177.8	161.1	16.7	E 1 4	
33,825	19.7	174.2	151.4	22.8	19.9	178.7	153.3	25.4	19.2	156.0	143.7	12.3	E 1 5	
-	19.1	155.7	146.0	9.7	19.1	159.0	146.8	12.2	19.1	148.8	144.3	4.5	E1617	
-	20.4	169.5	146.2	23.3	20.5	187.8	151.7	36.1	20.2	144.3	138.6	5.7	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9	
-	20.0	161.3	148.8	12.5	20.1	163.6	151.3	12.3	19.3	151.4	137.9	13.5	E 2 1	
-	16.6	165.4	138.6	26.8	16.5	165.8	137.9	27.9	17.8	161.1	148.4	12.7	E 2 2	
-	19.6	169.5	152.5	17.0	20.2	178.8	158.6	20.2	17.4	134.6	129.4	5.2	E 2 3	
-	20.1	171.6	153.4	18.2	20.1	172.4	153.6	18.8	20.0	166.6	152.3	14.3	E 2 4	
2,035	20.8	191.5	161.9	29.6	20.9	195.9	163.9	32.0	20.6	156.0	146.2	9.8	E 2 5	
-	22.0	193.3	160.1	33.2	22.2	196.8	161.1	35.7	20.5	163.6	152.2	11.4	E 2 6	
-	18.6	156.9	142.5	14.4	18.7	160.2	145.0	15.2	18.3	146.8	135.0	11.8	E 2 7	
6,915	19.8	164.8	150.4	14.4	20.2	170.3	153.2	17.1	18.8	151.2	143.4	7.8	E 2 8	
1,768	20.1	167.6	153.5	14.1	20.2	172.2	156.2	16.0	19.6	150.8	143.6	7.2	E 2 9	
2,791	20.3	169.1	155.8	13.3	20.2	168.6	155.5	13.1	20.6	170.5	156.8	13.7	E 3 0	
1,446	20.0	181.7	159.8	21.9	20.0	184.7	161.3	23.4	20.2	154.5	145.7	8.8	E 3 1	
22,759	18.6	155.4	141.1	14.3	19.0	166.2	147.9	18.3	17.9	140.1	131.5	8.6	E3220	
3,675	19.1	150.0	137.6	12.4	19.3	158.9	142.4	16.5	18.6	134.1	129.1	5.0	I - 1	
2,197	19.1	127.4	122.2	5.2	20.0	150.1	138.7	11.4	18.7	117.8	115.2	2.6	I - 2	
1,397	17.5	136.8	126.2	10.6	17.4	158.5	143.4	15.1	17.6	117.1	110.6	6.5	M 7 5	
6,245	14.9	93.2	87.6	5.6	15.2	102.6	94.8	7.8	14.7	85.7	81.9	3.8	M S	
155,603	17.5	137.2	130.5	6.7	16.0	124.7	116.9	7.8	18.2	143.0	136.8	6.2	P 8 3	
143	18.4	139.1	135.3	3.8	19.3	152.2	147.0	5.2	17.9	132.8	129.6	3.2	P S	
3,593	17.3	132.5	122.8	9.7	18.0	149.2	130.9	18.3	17.0	125.0	119.1	5.9	R 9 1	
223	19.5	145.3	131.4	13.9	20.6	171.1	152.6	18.5	18.2	116.4	107.6	8.8	R 9 2	
41,276	20.1	169.8	154.5	15.3	20.2	168.3	151.0	17.3	19.9	174.8	165.9	8.9	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

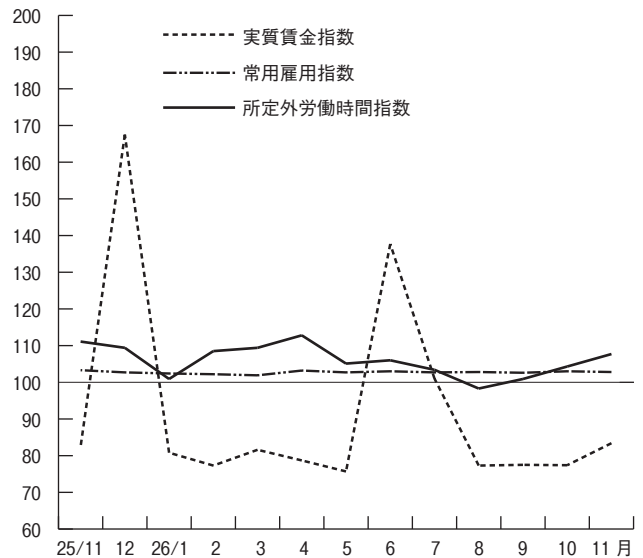
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 516,211人
 ○対前月比 0.2%の減
 ○対前年同月比 0.5%の減
 パートタイム労働者比率…………… 32.7%

労働異動

○入職率 総数1.6% (前月2.2%)
 男1.3% (〃2.1%)
 女1.8% (〃2.3%)
 ○離職率 総数1.7% (前月1.8%)
 男1.7% (〃1.7%)
 女1.7% (〃2.0%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	516,211	32.7	8,029	8,845	289,717	3,873	5,051	226,494	4,156	3,794		
D 建設業	7,945	0.0	70	65	7,117	70	65	828	-	-		
E 製造業	108,573	13.5	646	1,014	79,350	382	690	29,223	264	324		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,963	3.3	6	-	3,537	6	-	426	-	-		
G 情報通信業	7,648	1.4	189	65	5,733	130	54	1,915	59	11		
H 運輸業、郵便業	38,426	15.8	422	1,020	34,793	377	904	3,633	45	116		
I 卸売業、小売業	83,055	57.1	1,775	1,829	33,683	732	913	49,372	1,043	916		
J 金融業、保険業	11,696	14.3	185	270	5,048	108	147	6,648	77	123		
K 不動産業、物品賃貸業	4,168	29.3	101	43	2,649	60	31	1,519	41	12		
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,772	32.7	259	236	10,235	152	154	3,537	107	82		
M 宿泊業、飲食サービス業	36,293	71.4	714	1,116	16,499	252	534	19,794	462	582		
N 生活関連サービス業、娯楽業	17,131	71.4	288	320	7,651	148	146	9,480	140	174		
O 教育、学習支援業	46,370	39.0	955	1,324	29,636	754	918	16,734	201	406		
P 医療、福祉	90,180	23.8	1,332	530	28,898	240	150	61,282	1,092	380		
Q 複合サービス事業	1,541	10.0	16	11	1,083	15	6	458	1	5		
R サービス業(他に分類されないもの)	45,402	33.2	1,071	1,001	23,762	447	338	21,640	624	663		
E09,10 食品・たばこ業	16,824	41.9	153	238	8,387	50	87	8,437	103	151		
E11 繊維工業	4,697	17.1	71	46	2,191	27	35	2,506	44	11		
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E13 家具・装具	666	8.7	8	-	530	8	-	136	-	-		
E14 パルプ・紙	2,770	3.4	31	9	2,464	31	9	306	-	-		
E15 印刷・同関連業	6,069	5.9	23	35	4,888	22	21	1,181	1	14		
E16,17 化学、石油・石炭	5,243	11.5	32	89	3,534	28	43	1,709	4	46		
E18 プラスチック製品	3,772	34.9	37	48	2,176	13	35	1,596	24	13		
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E21 窯業・土石製品	2,180	11.2	27	20	1,781	27	20	399	-	-		
E22 鉄鋼業	1,351	0.4	-	-	1,253	-	-	98	-	-		
E23 非鉄金属製造業	1,446	14.6	11	-	1,143	11	-	303	-	-		
E24 金属製品製造業	3,892	6.0	25	16	3,375	25	16	517	-	-		
E25 はん用機械器具	3,345	2.3	-	-	2,976	-	-	369	-	-		
E26 生産用機械器具	12,376	1.1	-	174	11,101	-	167	1,275	-	7		
E27 業務用機械器具	8,789	10.3	30	23	6,576	9	14	2,213	21	9		
E28 電子デバイス	12,076	5.3	48	105	8,600	31	71	3,476	17	34		
E29 電気機械器具	7,565	8.1	51	54	5,917	27	32	1,648	24	22		
E30 情報通信機械器具	2,695	3.3	2	14	2,100	2	6	595	-	8		
E31 輸送用機械器具	8,774	3.0	61	93	7,889	54	93	885	7	-		
E32,20 その他の製造業	3,660	23.7	36	39	2,147	17	30	1,513	19	9		
I-1 卸売業	26,243	35.1	341	475	16,728	200	439	9,515	141	36		
I-2 小売業	56,812	67.2	1,434	1,354	16,955	532	474	39,857	902	880		
M75 宿泊業	11,796	51.6	305	301	5,593	56	115	6,203	249	186		
M S M 一括分	24,497	80.9	409	815	10,906	196	419	13,591	213	396		
P83 医療業	55,216	20.4	988	270	17,365	151	108	37,851	837	162		
P S P 一括分	34,964	29.2	344	260	11,533	89	42	23,431	255	218		
R91 職業紹介・派遣業	10,294	32.8	527	574	3,199	132	152	7,095	395	422		
R92 その他の事業サービス	26,592	43.2	522	392	14,075	297	165	12,517	225	227		
R S R 一括分	8,516	2.6	22	35	6,488	18	21	2,028	4	14		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模30人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成21年平均	104.1	97.3	104.3	98.5	104.8	100.1	99.4	97.4	100.1	99.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.3	102.2	96.3	101.3	96.4	101.7	99.3	98.9	99.1	98.7
24	93.5	101.3	95.8	101.0	96.1	100.6	98.0	100.7	97.4	100.6
25	94.9	103.3	96.4	102.3	96.5	101.8	97.7	100.9	96.6	100.3
平成25年11月	84.0	84.5	96.3	104.1	96.3	103.3	99.7	107.4	98.7	106.4
12	171.0	210.6	96.9	103.1	96.5	101.6	97.0	103.0	95.9	101.9
26年1月	82.0	83.1	96.1	101.3	96.2	100.2	91.3	91.1	90.5	90.3
2	78.5	82.5	95.6	102.8	95.7	100.7	95.3	101.9	94.1	100.1
3	83.2	87.2	96.5	103.8	96.3	102.5	94.5	100.0	93.2	98.1
4	82.2	86.6	98.8	104.1	98.2	102.9	100.1	103.7	99.0	102.7
5	79.6	85.0	96.9	104.0	97.1	103.1	95.6	97.1	94.7	95.9
6	144.6	157.8	97.9	103.9	98.0	103.0	100.3	104.5	99.8	103.9
7	105.9	137.0	97.7	103.8	97.9	102.1	100.1	106.0	99.9	105.1
8	81.2	83.4	98.4	103.6	98.8	102.3	95.4	98.0	95.2	96.8
9	81.8	86.7	98.8	104.2	98.6	102.9	95.1	99.3	94.6	97.9
10	81.3	84.9	98.8	104.4	98.7	103.1	99.0	102.3	98.5	101.7
11	87.2	84.3	100.4	104.6	99.8	103.2	98.4	105.1	97.6	104.1

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成21年平均	91.6	80.6	100.6	101.4	103.3	96.5	103.5	97.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.9	100.5	100.2	100.4	96.3	102.2	96.3	101.3
24	105.0	102.0	103.4	101.3	93.6	101.4	95.9	101.1
25	109.8	106.4	103.2	100.1	94.3	102.7	95.8	101.7
平成25年11月	111.1	116.1	103.3	100.7	82.5	83.0	94.6	102.3
12	109.4	113.5	102.7	100.2	167.5	206.3	94.9	101.0
26年1月	100.9	98.7	102.4	100.1	80.8	81.9	94.7	99.8
2	108.5	118.7	102.2	99.4	77.3	81.3	94.2	101.3
3	109.4	118.1	101.9	99.1	81.6	85.5	94.6	101.8
4	112.8	112.9	103.2	100.6	78.7	82.9	94.5	99.6
5	105.1	108.4	102.7	99.9	75.7	80.9	92.2	99.0
6	106.0	109.7	103.0	100.2	137.7	150.3	93.2	99.0
7	103.4	114.2	102.7	99.2	101.0	130.7	93.2	99.0
8	98.3	109.7	102.8	99.1	77.3	79.4	93.7	98.7
9	100.9	112.9	102.6	98.1	77.5	82.2	93.6	98.8
10	104.3	107.7	103.0	98.2	77.4	80.8	94.0	99.3
11	107.7	114.2	102.8	97.9	83.4	80.6	96.0	100.0

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(26年11月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	312,692	0.6	351,111	1.3
きまって支給する給与(円)	292,376	0.7	328,585	1.1
所定内給与(円)	266,221	0.5	289,249	0.8
特別に支払われた給与(円)	20,316	△0.6	22,526	4.7
出勤日数(日)	18.9	※△0.5	19.9	※△0.4
総実労働時間(時間)	149.1	△2.8	169.5	△1.9
所定内労働時間(時間)	136.1	△3.1	151.4	△2.3
所定外労働時間(時間)	13.0	0.0	18.1	1.1
本月末常用労働者数(千人)	27,359	0.3	5,978	△0.8
パートタイム労働者比率(%)	24.77	※0.03	10.35	※△0.22
入職率(%)	1.35	※△0.05	0.88	※△0.01
離職率(%)	1.30	※△0.07	0.94	※△0.03

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	351,671	327,760	300,724	23,911	91,925	90,739	87,703	1,186
E 製 造 業	343,964	340,251	306,041	3,713	109,718	109,290	105,504	428
I 卸売業, 小売業	345,112	310,750	296,698	34,362	95,616	94,208	91,948	1,408
P 医療, 福祉	393,507	302,980	280,351	90,527	113,617	110,705	108,871	2,912

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.4	173.3	158.0	15.3	14.2	82.8	80.3	2.5
E 製 造 業	20.7	176.9	159.3	17.6	17.6	115.7	112.6	3.1
I 卸売業, 小売業	21.9	184.2	169.5	14.7	16.6	96.2	93.7	2.5
P 医療, 福祉	19.8	158.1	152.3	5.8	11.3	64.0	62.7	1.3

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	553,091	5,090	5,778	304,878	9,537	9,210
E 製 造 業	129,129	574	1,114	24,963	644	279
I 卸売業, 小売業	84,638	994	804	85,466	2,455	2,241
P 医療, 福祉	90,351	1,021	368	40,410	1,565	463

全国平均（26年11月分）

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	354,909	0.7	95,870	△ 1.1
きまって支給する給与 (円)	333,061	0.6	94,901	△ 1.0
所 定 内 給 与 (円)	305,626	0.5	91,583	△ 1.0
特別に支払われた給与 (円)	21,848	2.2	969	△ 4.5
出 勤 日 数 (日)	20.3	※△ 0.6	15.5	※△ 0.4
総 実 労 働 時 間 (時間)	169.5	△ 2.7	90.3	△ 2.0
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	154.8	△ 2.9	87.3	△ 2.0
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.7	0.7	3.0	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	32,998	1.1	14,201	2.8
入 職 率 (%)	0.98	※△ 0.04	3.44	※ 0.08
離 職 率 (%)	1.02	※△ 0.08	2.75	※ 0.12

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	375,395	347,030	312,742	28,365	102,146	100,933	96,672	1,213
E 製 造 業	365,855	361,709	321,295	4,146	116,638	116,576	110,967	62
I 卸売業, 小売業	324,192	310,398	292,895	13,794	106,205	105,781	103,054	424
P 医療, 福祉	437,752	322,582	294,640	115,170	137,220	131,958	128,896	5,262

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.0	171.8	154.7	17.1	14.6	87.9	84.5	3.4
E 製 造 業	20.4	175.9	156.1	19.8	17.7	120.4	115.9	4.5
I 卸売業, 小売業	20.8	174.3	160.9	13.4	17.9	104.9	101.8	3.1
P 医療, 福祉	19.8	159.5	152.9	6.6	11.7	69.1	66.9	2.2

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	347,588	3,517	3,527	168,623	4,512	5,318
E 製 造 業	93,961	392	776	14,612	254	238
I 卸売業, 小売業	35,662	668	424	47,393	1,107	1,405
P 医療, 福祉	68,745	952	275	21,435	380	255

全国平均（26年11月分）

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	380,750	0.9	105,497	△ 1.3
きまって支給する給与 (円)	354,182	1.0	104,213	△ 1.2
所 定 内 給 与 (円)	320,926	0.8	99,677	△ 1.4
特別に支払われた給与 (円)	26,568	△ 0.3	1,284	△ 11.3
出 勤 日 数 (日)	19.8	※△ 0.6	16.1	※△ 0.4
総 実 労 働 時 間 (時間)	166.6	△ 3.0	95.6	△ 2.1
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	150.6	△ 3.4	91.8	△ 2.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	16.0	0.0	3.8	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	20,581	0.2	6,778	0.5
入 職 率 (%)	0.83	※△ 0.04	2.93	※△ 0.10
離 職 率 (%)	0.92	※△ 0.11	2.47	※ 0.05

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 27 年 1 月速報

平成 22 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 103.8 前月比 0.2% の下落 前年同月比 2.4% の上昇 —
 — 生鮮食品を除く総合は 103.4 前月比 0.5% の下落 前年同月比 2.5% の上昇 —

概況

1 総合指数 103.8 となり、前月比は 0.2% 下落、前年同月比は 2.4% 上昇しました。前年同月比は平成 25 年 6 月以降 20 か月連続の上昇です。

3 前月からの動き
 (上昇したもの)

食料 0.9%、家具・家事用品 2.4%、住居 0.2%、保健医療 0.2%

(下落したもの)

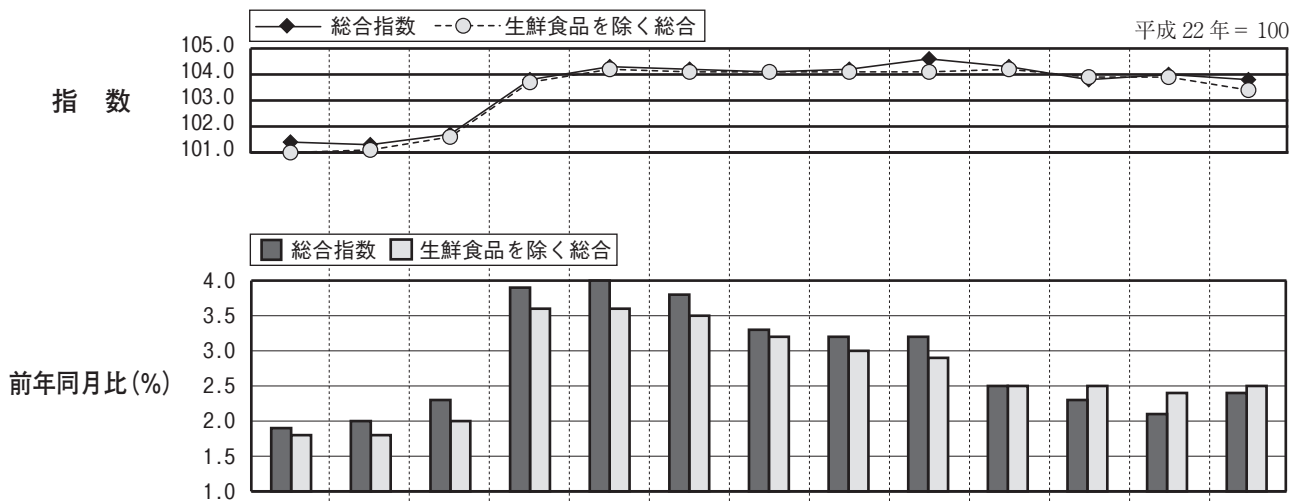
被服及び履物△ 6.0%、教養娯楽△ 1.5%、交通・通信△ 1.0%、光熱・水道△ 0.6%、諸雑費△ 0.1%

2 生鮮食品を除く総合指数 103.4 となり、前月比は 0.5% 下落、前年同月比は 2.5% 上昇しました。前年同月比は平成 25 年 5 月以降 21 か月連続の上昇です。

4 前年同月との比較
 (上昇したもの)

食料 3.4%、教養娯楽 3.9%、光熱・水道 4.4%、被服及び履物 5.0%、諸雑費 2.1%、交通・通信 1.1%、教育 1.8%、家具・家事用品 2.9%、保健医療 1.7%、住居 0.1%

5 総合指数の推移



年 月	平成 26 年												平成 27 年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
総合指数	101.4	101.3	101.7	103.8	104.3	104.2	104.1	104.2	104.6	104.3	103.8	104.0	103.8
前月比 (%)	△ 0.5	0.0	0.4	2.0	0.5	△ 0.1	△ 0.2	0.2	0.4	△ 0.3	△ 0.4	0.2	△ 0.2
前年同月比 (%)	1.9	2.0	2.3	3.9	4.0	3.8	3.3	3.2	3.2	2.5	2.3	2.1	2.4
生鮮食品を除く総合指数	101.0	101.1	101.6	103.7	104.2	104.1	104.1	104.1	104.1	104.2	103.9	103.9	103.4
前月比 (%)	△ 0.5	0.1	0.5	2.1	0.5	0.0	△ 0.1	0.0	0.1	0.1	△ 0.3	0.1	△ 0.5
前年同月比 (%)	1.8	1.8	2.0	3.6	3.6	3.5	3.2	3.0	2.9	2.5	2.5	2.4	2.5

27 年 1 月は速報値

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

(注 2) 当月分の数値は、当月中旬調査に基づき府独自に集計した速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。

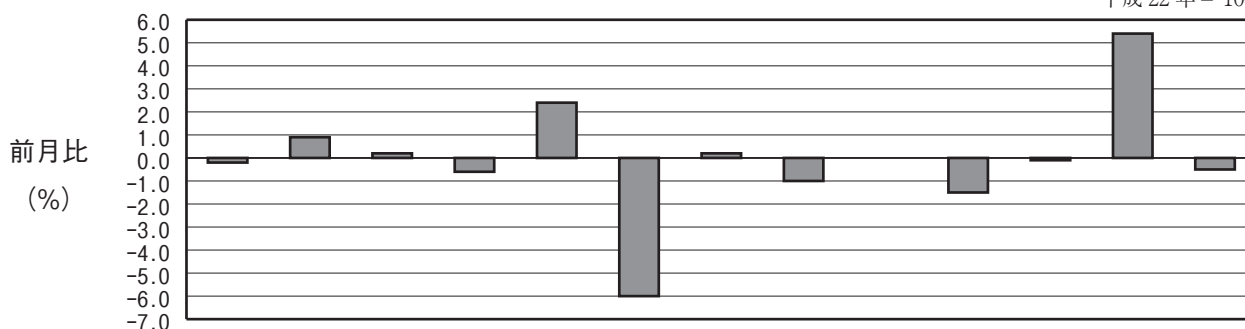
(注 3) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注 4) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

平成22年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	103.8	105.7	100.4	120.8	94.3	101.5	99.9	103.6	101.0	98.7	109.0	111.5	103.4
前月比 (%)	△0.2	0.9	0.2	△0.6	2.4	△6.0	0.2	△1.0	0.0	△1.5	△0.1	5.4	△0.5
寄与度	-	24.24	3.30	△4.47	6.41	△25.94	1.04	△10.32	0.00	△15.70	△0.40	23.06	△44.90

今月の生鮮食品

生鮮魚介	△5.0%	(値上がり) あじなど (値下がり) いか、さけなど
生鮮野菜	10.6%	(値上がり) レタス、キャベツ、ピーマンなど
生鮮果物	14.2%	(値上がり) みかん、いよかん (出回り) など (値下がり) いちごなど

上昇した主なもの

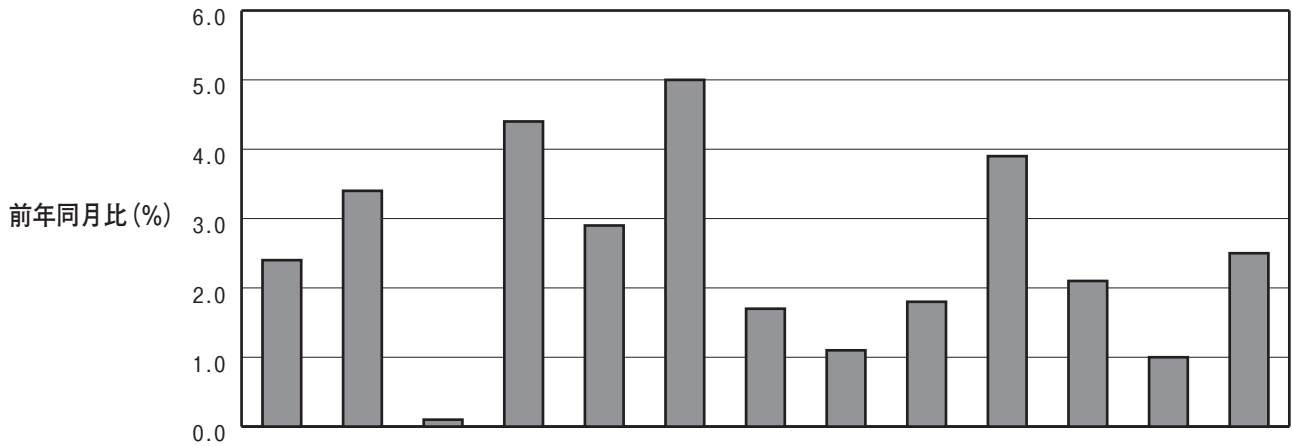
(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜 (再掲)	10.6% レタス、キャベツ、ピーマンなど
	生鮮果物 (再掲)	14.2% みかん、いよかん (出回り) など
	調理食品	1.0% うなぎかば焼き、すし (弁当) など
家具・家事用品	家庭用耐久財	3.4% ルームエアコンなど
	家事雑貨	3.6% 照明ランプなど
	家事用消耗品	1.7% 洗濯用洗剤など
住居	設備修繕・維持	1.6% 給湯機
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	1.1% サプリメントなど

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	△10.4% 婦人コート、婦人スラックス (冬物)、婦人上着など
	シャツ・セーター類	△4.2% 男子セーター、婦人Tシャツ (長袖) など
	他の被服類	△8.3% マフラーなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	△1.7% 外国パック旅行、宿泊料など
	教養娯楽用耐久財	△3.3% テレビなど
	教養娯楽用品	△0.7% 切り花 (バラ) など
交通・通信	自動車等関係費	△1.9% ガソリン
光熱・水道	他の光熱	△12.0% 灯油
	ガス代	△0.7% 都市ガス代
諸雑費	身の回り用品	△0.9% ハンドバッグなど

2 前年同月との比較

平成 22 年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く総合
指数	103.8	105.7	100.4	120.8	94.3	101.5	99.9	103.6	101.0	98.7	109.0	111.5	103.4
前年同月比 (%)	2.4	3.4	0.1	4.4	2.9	5.0	1.7	1.1	1.8	3.9	2.1	1.0	2.5
寄与度	-	93.50	2.56	34.69	7.94	19.67	7.41	11.54	8.01	40.56	13.45	4.42	234.90

上昇した主なもの

(10 大費目)	(中分類)	(品目)
食料	外食	4.1% 焼肉、ビール (外食)、カレーライスなど
	調理食品	6.4% 調理パン、すし (弁当)、からあげなど
	肉類	7.1% 牛肉 (国産品)、豚肉 (もも肉、バラ) など
教養娯楽	教養娯楽サービス	4.4% 宿泊料、美術館入館料、外国パック旅行など
	教養娯楽用品	6.1% 切り花 (きく)、ペットフード (ドッグフード)、がん具自動車など
	書籍・他の印刷物	3.1% 新聞代 (全国紙、地方・ブロック紙) など
光熱・水道	電気代	5.7% 電気代
	ガス代	5.3% 都市ガス代など
	上下水道料	2.9% 水道料、下水道料
被服及び履物	洋服	5.6% 婦人上着、婦人スラックス (ジーンズ)、男子上着など
	シャツ・セーター類	3.2% 婦人セーター (長袖) など
	下着類	6.8% 婦人ショーツなど
諸雑費	理美容用品	4.0% 電気かみそり、化粧水など
	理美容サービス	2.3% ヘアカット代など
	身の回り用品	2.5% ハンドバッグ (輸入品) など
交通・通信	交通	6.8% 高速自動車国道料金、タクシー代、一般路線バス代など
	通信	0.8% 固定電話通信料、携帯電話機など
教育	補習教育	4.8% 補習教育 (中学校) など
	授業料等	0.6% 公立高校授業料など
家具・家事用品	家事雑貨	3.6% 照明ランプなど
	家事用消耗品	2.7% トイレットペーパーなど
	寝具類	8.7% 布団など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	3.9% サプリメントなど
	保健医療サービス	1.0% 診療代など
住居	設備修繕・維持	2.5% 塀工事費、火災保険料、給湯機など

第1表 京都市中分類指数

平成22年 = 100

項目	京都市 (速報) 27年1月			京都市 (確報) 26年12月			全国 (確報) 26年12月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	103.8	△0.2	2.4	104.0	0.2	2.1	103.3	0.1	2.4
食料	105.7	0.9	3.4	104.8	0.6	2.4	104.2	0.9	3.1
穀類	100.4	△0.6	△3.3	101.0	△1.0	△2.5	98.7	△0.4	△0.6
魚介類	114.2	△3.3	8.0	118.1	1.1	10.5	117.1	3.2	9.8
肉類	107.4	△1.1	7.1	108.5	1.0	7.2	109.8	0.0	8.4
乳卵類	103.8	△1.1	3.1	105.0	0.4	3.1	105.1	△0.1	3.1
野菜・海藻	104.1	6.8	△1.6	97.5	△0.5	△9.5	97.6	3.1	△5.1
果物	117.3	12.6	0.3	104.2	9.9	△6.1	104.2	8.6	△0.6
油脂・調味料	102.0	0.1	1.1	101.8	△0.8	0.9	100.5	△0.1	3.0
菓子類	105.4	0.7	7.1	104.7	△0.7	8.8	105.1	0.0	5.7
調理食品	111.1	1.0	6.4	110.0	2.3	4.9	106.7	0.0	5.2
飲料	98.1	1.0	2.3	97.2	△0.2	2.0	98.3	0.3	1.4
酒類	101.5	0.0	3.0	101.5	0.5	3.1	98.8	△0.2	2.7
外食	104.1	0.2	4.1	103.9	0.0	4.0	104.1	0.0	3.2
住居	100.4	0.2	0.1	100.3	0.0	△0.1	99.1	0.0	0.2
家賃	100.3	0.0	△0.1	100.3	△0.1	△0.2	98.5	0.0	△0.3
設備修繕・維持	102.0	1.6	2.5	100.4	0.1	0.6	103.4	0.1	3.5
光熱	120.8	△0.6	4.4	121.5	△0.1	4.6	120.0	△0.4	4.7
水道	128.5	0.1	5.7	128.4	△0.1	5.3	127.9	△0.1	6.3
電気代	120.8	△0.7	5.3	121.7	△0.2	5.1	117.3	△0.1	5.6
ガス代	116.9	△12.0	△11.2	132.9	0.0	0.9	130.1	△3.9	△3.4
他の光熱	107.7	0.0	2.9	107.7	0.0	2.9	104.6	0.0	3.4
上下水道料	94.3	2.4	2.9	92.0	△0.7	1.8	92.7	△0.1	3.4
家具	75.5	3.4	0.9	73.1	△1.0	△0.5	74.6	0.4	2.8
家庭用耐久財	92.0	0.4	3.7	91.6	1.0	4.7	96.5	0.6	3.3
室内装備品	109.3	1.6	8.7	107.5	△1.5	5.1	107.1	△0.2	4.6
寝具類	107.0	3.6	3.6	103.3	△1.1	2.0	106.7	0.1	4.5
家事雑貨	102.5	1.7	2.7	100.8	△0.2	2.0	99.4	△1.0	3.3
家事用消耗品	103.2	0.0	2.6	103.2	0.0	2.6	101.5	0.0	2.4
家事サービス	101.5	△6.0	5.0	108.0	△1.0	3.4	105.7	△0.8	3.2
被服及び履物	97.0	△9.9	5.4	107.6	△1.2	4.7	106.6	△1.3	2.9
衣料	107.7	△1.1	3.6	109.0	0.0	6.5	104.0	0.0	2.7
和服	96.4	△10.4	5.6	107.5	△1.3	4.6	106.7	△1.3	2.9
洋服	106.6	△3.5	4.2	110.4	△1.1	1.6	106.7	△0.7	3.2
シャツ・セーター・下着類	107.0	△4.2	3.2	111.7	△1.6	△0.6	107.3	△1.2	2.2
シャツ・セーター類	105.3	△1.7	6.8	107.2	0.3	7.7	105.4	0.3	5.4
下着類	110.4	0.0	4.1	110.4	0.0	4.1	101.4	0.0	3.5
履物類	90.1	△8.3	7.8	98.2	△1.4	0.2	103.5	△0.3	3.5
他の被服類	106.0	0.0	4.6	106.0	0.0	5.3	105.0	0.0	4.1
被服関連サービス	99.9	0.2	1.7	99.7	△0.3	1.4	99.1	△0.2	1.5
保健医療	100.2	1.1	3.9	99.1	△0.5	2.6	96.3	△0.2	2.0
医薬品・健康保持用摂取品	96.2	△0.2	1.0	96.4	△0.7	0.9	97.2	△0.8	2.0
保健医療用品・器具	101.2	0.0	1.0	101.3	0.0	1.0	101.3	0.0	1.1
保健医療サービス	103.6	△1.0	1.1	104.6	△0.2	2.0	105.4	△0.5	2.0
交通・通信	106.9	△0.3	6.8	107.2	0.4	6.8	108.9	0.8	7.8
交通	105.4	△1.9	△1.5	107.5	△0.6	0.4	107.6	△1.1	1.2
自動車等関係費	98.5	0.0	0.8	98.5	0.0	0.8	98.8	0.0	0.8
通信	101.0	0.0	1.8	101.0	0.0	1.8	101.1	0.0	2.2
教育	99.7	0.0	0.6	99.7	0.0	0.6	99.4	0.0	1.7
授業料等	108.5	0.0	1.7	108.5	0.0	1.7	108.3	0.0	1.7
教科書・学習参考教材	103.4	0.0	4.8	103.4	0.0	4.8	104.6	0.0	3.4
補習教育	98.7	△1.5	3.9	100.1	0.9	4.1	97.7	0.1	3.7
教養娯楽	68.9	△3.3	△0.9	71.2	△2.3	5.0	63.4	△3.0	1.7
教養娯楽用耐久財	102.5	△0.7	6.1	103.2	2.1	5.2	103.7	0.7	5.3
教養娯楽用品	104.1	0.1	3.1	104.0	△0.1	3.1	104.1	△0.2	3.1
書籍・他の印刷物	104.9	△1.7	4.4	106.7	1.4	3.8	103.7	0.5	3.7
教養娯楽サービス	109.0	△0.1	2.1	109.0	0.2	2.3	109.2	0.0	2.2
諸雑費	102.9	0.0	2.3	102.9	0.4	2.3	102.0	0.1	2.4
理美容サービス	97.7	0.4	4.0	97.3	0.3	4.0	99.5	△0.5	2.0
理美容用品	111.8	△0.9	2.5	112.7	0.4	3.5	114.6	0.9	6.5
身の回り用品	131.6	0.0	4.2	131.6	0.0	4.2	131.6	0.0	4.2
たばこ	113.8	0.0	0.2	113.8	0.0	0.3	112.7	0.0	0.3
他の諸雑費	111.5	5.4	1.0	105.8	2.2	△4.5	105.5	6.1	△0.6
生鮮食品	119.6	△5.0	10.1	125.9	2.1	14.0	120.7	5.3	11.6
生鮮魚介	103.4	10.6	△4.7	93.4	△0.7	△15.8	95.3	5.1	△9.6
生鮮野菜	117.9	14.2	0.0	103.3	9.6	△7.2	103.8	9.1	△1.0
生鮮果物	103.4	△0.5	2.5	103.9	0.1	2.4	103.2	△0.2	2.5
生鮮食品を除く総合	104.6	0.1	3.9	104.6	0.2	3.9	104.0	0.0	3.9
生鮮食品を除く食料	104.5	△0.3	2.9	104.8	0.2	2.6	104.2	0.1	2.9
持家の帰属家賃を除く総合	100.9	0.6	1.0	100.2	0.0	0.2	100.6	0.0	1.4
持家の帰属家賃を除く住居	100.2	0.0	0.0	100.2	△0.1	△0.1	98.2	0.0	△0.4
持家の帰属家賃を除く家賃	104.1	△0.6	3.0	104.7	0.1	3.0	104.1	△0.2	3.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	122.1	△1.9	2.0	124.5	△0.5	3.6	122.0	△1.4	2.8
エネルギー	101.2	△0.5	2.0	101.7	0.1	1.8	100.8	0.0	2.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.3	0.1	1.9	101.2	0.1	1.8	101.6	0.2	2.3
教育関係費	99.0	△1.4	3.6	100.4	0.9	3.9	98.3	0.2	3.7
教養娯楽関係費	99.0	0.0	1.5	99.0	0.0	1.5	99.6	0.0	1.3
情報通信関係費									

第2表 京都市消費者物価指数の推移

平成22年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△ 0.9	100.0		△ 0.7	100.0		△ 1.0	100.0		△ 1.8
23	100.1		0.1	99.8		△ 0.2	100.7		0.7	102.2		2.2
24	100.0		△ 0.1	100.0		0.2	100.5		△ 0.2	105.9		3.6
25	100.6		0.6	100.1		0.2	100.2		△ 0.3	112.4		6.2
26	103.5		2.8	104.2		4.1	100.3		0.1	120.6		7.3
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年 1月	101.4	△ 0.5	1.9	102.2	△ 0.1	1.3	100.3	△ 0.1	0.0	115.8	△ 0.4	9.6
2	101.3	0.0	2.0	102.0	△ 0.2	2.0	100.3	0.0	0.1	115.9	0.1	10.0
3	101.7	0.4	2.3	102.0	0.1	2.9	99.9	△ 0.4	△ 0.2	116.7	0.7	10.9
4	103.8	2.0	3.9	104.6	2.5	5.7	100.4	0.4	0.1	118.3	1.3	11.3
5	104.3	0.5	4.0	105.1	0.5	6.3	100.3	0.0	0.1	123.1	4.1	9.2
6	104.2	△ 0.1	3.8	104.9	△ 0.2	6.2	100.3	△ 0.1	0.1	123.4	0.2	8.0
7	104.1	△ 0.2	3.3	104.2	△ 0.6	4.9	100.3	0.0	0.2	123.2	△ 0.2	6.9
8	104.2	0.2	3.2	104.8	0.6	5.4	100.3	0.0	0.2	122.9	△ 0.3	5.1
9	104.6	0.4	3.2	106.2	1.4	5.3	100.3	0.0	0.2	122.5	△ 0.3	4.6
10	104.3	△ 0.3	2.5	104.9	△ 1.3	3.7	100.3	0.0	0.2	122.1	△ 0.4	4.2
11	103.8	△ 0.4	2.3	104.2	△ 0.7	2.7	100.3	0.0	0.2	121.6	△ 0.4	4.3
12	104.0	0.2	2.1	104.8	0.6	2.4	100.3	0.0	△ 0.1	121.5	△ 0.1	4.6
平成27年 1P	103.8	△ 0.2	2.4	105.7	0.9	3.4	100.4	0.2	0.1	120.8	△ 0.6	4.4

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△ 3.9	100.0		△ 0.6	100.0		△ 1.1	100.0		0.9
23	95.6		△ 4.4	101.3		1.3	99.3		△ 0.7	100.9		0.9
24	92.0		△ 3.8	101.8		0.5	98.6		△ 0.8	101.1		0.2
25	90.5		△ 1.6	102.3		0.5	98.5		0.0	102.1		1.0
26	92.8		2.5	104.0		1.7	99.6		1.0	104.6		2.4
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年 1月	91.6	1.3	1.8	96.7	△ 7.5	△ 1.4	98.2	△ 0.1	△ 0.2	102.5	△ 0.1	1.7
2	90.6	△ 1.0	0.8	97.8	1.2	△ 0.7	98.2	0.0	△ 0.1	102.2	△ 0.2	1.2
3	92.0	1.6	3.4	102.0	4.3	0.6	98.2	0.0	△ 0.5	102.5	0.2	1.0
4	94.5	2.6	4.2	105.2	3.2	1.9	100.3	2.2	1.6	105.1	2.5	3.1
5	94.6	0.1	4.2	105.8	0.5	2.4	100.3	0.0	1.8	105.4	0.3	3.3
6	94.5	△ 0.1	3.4	105.3	△ 0.5	2.2	100.0	△ 0.3	1.5	105.2	△ 0.1	3.2
7	93.7	△ 0.8	2.9	101.9	△ 3.2	1.1	100.1	0.1	1.4	105.8	0.5	3.3
8	92.0	△ 1.9	1.7	100.0	△ 1.9	0.8	99.9	△ 0.2	1.5	105.9	0.1	2.6
9	92.1	0.1	1.9	107.5	7.5	1.9	99.9	0.0	1.5	105.1	△ 0.7	2.1
10	93.2	1.3	2.6	108.4	0.8	3.1	100.1	0.2	1.3	105.5	0.3	2.7
11	92.7	△ 0.6	1.6	109.0	0.6	4.1	99.9	△ 0.2	1.5	104.8	△ 0.7	2.2
12	92.0	△ 0.7	1.8	108.0	△ 1.0	3.4	99.7	△ 0.3	1.4	104.6	△ 0.2	2.0
平成27年 1P	94.3	2.4	2.9	101.5	△ 6.0	5.0	99.9	0.2	1.7	103.6	△ 1.0	1.1

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△ 5.7	100.0		△ 1.2	100.0		1.4	100.0		△ 1.1
23	98.4		△ 1.6	97.4		△ 2.6	103.3		3.3	100.1		0.1
24	98.8		0.3	96.0		△ 1.5	101.7		△ 1.6	99.9		△ 0.1
25	99.1		0.3	95.4		△ 0.6	104.2		2.5	100.6		0.6
26	100.6		1.6	99.2		4.0	108.8		4.4	103.3		2.8
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年 1月	99.1	0.0	0.2	95.0	△ 1.2	2.6	106.7	0.1	6.0	101.0	△ 0.5	1.8
2	99.1	0.0	0.2	95.5	0.5	2.4	106.6	△ 0.1	5.2	101.1	0.1	1.8
3	100.0	0.9	1.1	96.1	0.6	2.4	107.3	0.6	4.0	101.6	0.5	2.0
4	101.0	0.9	1.8	99.6	3.7	4.6	110.1	2.7	5.8	103.7	2.1	3.6
5	101.0	0.0	1.8	99.7	0.1	4.1	110.2	0.1	6.1	104.2	0.5	3.6
6	101.0	0.0	1.8	99.8	0.1	4.6	109.9	△ 0.3	5.8	104.1	0.0	3.5
7	101.0	0.0	1.8	100.9	1.1	4.5	109.9	0.1	5.1	104.1	△ 0.1	3.2
8	101.0	0.0	1.8	102.8	1.9	5.3	109.0	△ 0.9	4.1	104.1	0.0	3.0
9	101.0	0.0	1.8	100.8	△ 2.0	5.1	109.1	0.1	4.5	104.1	0.1	2.9
10	101.0	0.0	1.8	100.3	△ 0.4	3.7	109.2	0.1	2.1	104.2	0.1	2.5
11	101.0	0.0	1.8	99.2	△ 1.1	3.8	108.8	△ 0.3	2.3	103.9	△ 0.3	2.5
12	101.0	0.0	1.8	100.1	0.9	4.1	109.0	0.2	2.3	103.9	0.1	2.4
平成27年 1P	101.0	0.0	1.8	98.7	△ 1.5	3.9	109.0	△ 0.1	2.1	103.4	△ 0.5	2.5

P：速報値（注）前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。（斜体部分）

第3表 京都市財・サービス分類指数

平成22年 = 100

財・サービス分類	平成27年			平成26年			平成26年 1月
	1月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	12月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	103.8	△0.2	2.4	104.0	0.2	2.1	101.4
財	104.9	△0.3	3.0	105.2	0.1	2.6	101.9
生鮮食品を除く財	104.1	△0.8	2.9	104.8	△0.2	3.0	101.1
農水畜産物	108.5	2.2	2.0	106.2	1.6	△1.2	106.4
生鮮商品	110.1	2.6	3.6	107.4	2.2	0.0	106.3
他の農水畜産物	94.7	△1.6	△11.9	96.2	△3.7	△11.0	107.5
米類	94.5	△1.7	△12.5	96.2	△4.0	△11.5	108.1
工業製品	100.7	△0.9	2.8	101.6	△0.2	3.0	97.9
食料工業製品	104.8	0.3	4.1	104.4	0.4	4.0	100.6
繊維製品	100.6	△6.0	5.1	107.0	△1.2	3.0	95.8
石油製品	110.6	△8.1	△9.7	120.3	△1.9	△1.7	122.4
他の工業製品	95.2	0.4	2.5	94.8	△0.3	2.5	92.9
電気・都市ガス・水道	123.5	△0.2	5.1	123.8	△0.1	4.9	117.5
出版物	104.3	0.1	3.0	104.2	△0.1	3.0	101.2
サービス	102.7	△0.2	1.8	102.9	0.2	1.7	100.9
持家の帰属家賃を除くサービス	103.9	△0.3	2.7	104.1	0.3	2.6	101.1
公共サービス	105.4	0.2	3.1	105.2	0.1	2.8	102.3
公営・都市再生機構・公社家賃	100.2	0.0	0.2	100.1	0.0	0.0	99.9
家事関連サービス	110.6	0.0	2.1	110.6	0.0	2.1	108.3
医療・福祉関連サービス	101.7	0.0	0.7	101.7	0.0	0.7	100.9
運輸・通信関連サービス	107.1	△0.2	6.9	107.3	0.3	7.0	100.1
教育関連サービス	87.2	0.0	8.0	87.2	0.0	8.0	80.7
教養娯楽関連サービス	106.6	5.0	9.3	101.5	0.0	4.1	97.5
一般サービス	101.9	△0.3	1.4	102.2	0.2	1.4	100.5
外食	104.1	0.2	4.1	103.9	0.0	4.0	100.0
民営家賃	100.2	0.0	△0.2	100.2	△0.1	△0.2	100.3
民営家賃（木造）	100.6	0.0	△0.2	100.6	0.0	△0.2	100.8
民営家賃（非木造）	100.1	0.0	△0.2	100.1	△0.1	△0.2	100.2
持家の帰属家賃	100.3	0.0	△0.2	100.3	△0.1	△0.2	100.4
持家の帰属家賃（木造）	101.0	0.0	0.0	101.0	0.0	0.0	101.0
持家の帰属家賃（非木造）	98.6	0.0	△0.5	98.6	△0.2	△0.6	99.1
他のサービス	103.0	△0.9	2.3	103.9	0.6	2.3	100.7
家事関連サービス	104.0	0.2	2.5	103.8	0.1	2.3	101.5
医療・福祉関連サービス	102.4	0.0	1.7	102.4	0.0	1.8	100.6
教育関連サービス	101.5	0.0	1.6	101.5	0.0	1.6	100.0
通信・教養娯楽関連サービス	103.3	△2.0	2.6	105.3	1.2	2.7	100.7
<< 別掲 >>							
耐久消費財	81.2	0.4	0.9	80.9	△0.6	1.6	80.5
半耐久消費財	102.9	△3.1	4.1	106.2	△0.7	2.9	98.8
非耐久消費財	108.8	0.3	3.1	108.5	0.4	2.6	105.5
公共料金	111.8	0.1	3.8	111.7	0.0	3.5	107.7

小売物価統計調査報告 平成 27 年 1 月速報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	27年1月	26年12月	26年1月	費目	品目名(単位)	27年1月	26年12月	26年1月
		価格	価格	価格			価格	価格	価格
食	米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,026	2,047	2,333	蒸 釜 燻 干 家 具 ・ 家 事 用 品 被 服 及 び 履 物 保 健 医 療 交 通 通 信 教 育 教 養 娯 楽 諸 雑 費	灯 油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,654	1,880	1,863
	食パン (1kg)	451	457	468		水道料 (1か月・20m ³)	2,959	2,959	2,877
	即席めん (カップ入り)	146	141	133		電気洗濯機 (全自動洗濯機・インバーター内蔵・容量7.0kg)	68,218	70,311	77,133
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	373	371	349		ルームエアコン (壁掛・70W・自動清掃・高性能機能付き)	175,823	160,271	159,667
	た い (まだい・刺身用・さく・100g)	519	541	503		食堂セット (テーブル1台・いす4脚・ラック付)	59,092	56,392	63,000
	ぶり (切り身・100g)	287	282	266		カーペット (ガ・サ100を除く化学繊維100・140×200程度)	14,161	14,161	13,867
	えび (輸入・冷凍・100g)	364	356	294		布 団 (敷きとん・艶地・綿100・巻きたて・450×500・厚たて・40)	8,715	8,372	7,890
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	190	186	149		皿 (洋・ミト・径23～24cm)	475	509	448
	たらこ (並・100g)	415	365	412		な べ (片手・ステンレス・2.0～2.5L)	953	1,121	…
	かまぼこ (蒸し・100g)	123	121	147		照明ランプ (環形・3波長形・30W形)	1,109	1,006	980
	魚みそ漬 (さわら又はさけ・並・100g)	188	185	181		トイレットペーパー (再生紙・白・55又は60m・12ロール入り)	284	285	252
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	928	949	850		洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	301	286	…
	豚肉 (バラ・黒豚を除く・100g)	239	…	…		振 袖 (注文仕立上り・あわせ・絹100)	294,963	298,275	284,175
	鶏肉 (もも肉・100g)	145	143	135		背 広 服 (秋冬物・シグ上下・総裏・毛100・百貨店ブランド)	50,976	68,040	46,410
	ハム (ロース・100g)	203	198	200		婦人ブレザー (シグ・無地・毛100又は毛50以上と化繊混用)	20,210	23,157	15,757
	牛乳 (店頭・紙容器・1000ml入り)	192	192	185		スカーツ (秋冬物・毛100又は毛50以上と化繊混用)	10,348	12,463	9,459
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	363	357	353		男児ズボン (長ズボン・綿100又は綿95以上と化繊混用)	1,762	1,673	1,337
	鶏卵 (L・10個入り)	223	237	233		女児スカート (キレット含・綿100又は綿と化繊混用)	1,465	1,649	1,354
	キャベツ (1kg)	188	133	240		男子セーター (プルオーバー・毛100)	5,512	5,598	3,575
	ほうれんそう (1kg)	851	697	833		婦人セーター (カーディガン・長袖又は7分袖・毛と化繊混用)	3,548	4,295	3,185
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,140	1,000	1,340		男子靴 (短靴・黒・牛革)	16,817	16,817	15,720
	じゃがいも (1kg)	290	278	310		婦人靴 (ハンプス・牛革)	10,087	10,087	9,735
	たまねぎ (1kg)	235	240	301		男子靴下 (綿と化繊混用・無地)	467	461	381
	きゅうり (1kg)	674	646	622		洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	943	…	…
	トマト (1kg)	578	599	618		ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100ml・10本)	994	994	961
	のり (焼きのり・全形10枚入り)	313	313	316		紙おむつ (乳幼児用・パンツ型・L・42～44枚入り・10枚あたり)	309	308	295
	豆腐 (木綿・1kg)	235	237	233		眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,662	…	…
	キムチ (はくさい・1kg)	926	918	864		タクシー代 (初乗運賃)	592	592	616
	りんご (ふじ・1kg)	445	448	453		自 転 車 (26型・3段変速)	37,518	37,518	34,313
	みかん (1kg)	585	484	541		自動車ガソリン (レギュラー・現金・1L)	147	159	163
いちご (1kg)	1,676	1,924	1,853	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833		
バナナ (フィリピン産・1kg)	241	230	236	私立高校授業料 (年額)	536,520	536,520	431,286		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	313	314	304	私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	801,338	801,338	799,834		
しょう油 (濃口・1L入り)	244	242	240	学習参考書 (英国数の平均)	1,351	1,351	1,314		
みそ (カップ・750g入り)	344	327	351	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	27,000	27,000	26,250		
まんじゅう (蒸し・小麦粉製・あずきあん入り・100g)	67	67	69	テレビ (液晶TV型・壁掛け・2台・液晶・LEDバックライト)	50,074	52,348	49,617		
ケーキ (いちごショート・1個)	417	…	…	パソコン (ノート型)	161,330	164,138	163,940		
アイスクリーム (カップ・110mL入り)	234	229	…	O A 用 紙 (B ₄ -用紙・A4・白・64g/㎡・500枚)	339	339	323		
弁当 (にぎりずし・8～10個入り)	635	…	…	トレーニングパンツ (ロングパンツ・ポリエステル100)	7,452	7,221	7,443		
うなぎかば焼き (国産品・長焼き・100g)	1,295	1,233	1,260	切り花 (さく・輪もの)	212	214	188		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	184	184	164	ペットフード (ドッグフード・総合栄養食・成犬用・ドッグ・袋入り・2kg)	1,970	2,013	1,898		
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	388	388	377	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	3,925		
インスタントコーヒー (瓶・100gあたり)	739	739	…	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	20,426	20,426	17,929		
野菜ジュース (野菜汁50%・果汁50%・紙容器・200ml)	96	88	88	月 謝 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,201	7,201	6,708		
ビール (350ml入り・6缶入り)	1,108	…	…	獣 医 代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,400	2,400	2,400		
カレーライス	728	728	712	理 髪 料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,556	3,556	3,222		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	826	826	755	ヘアークット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,445	3,445	3,331		
コーヒー (外食)	410	410	388	シャンプー (詰め替え用・袋・340～400ml入り・1000ml)	1,240	1,174	…		
ビール (外食・500ml入り)	581	556	537	化粧水 (セラム・ポリ容器・200ml入り)	1,260	1,260	1,199		
家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	5,299	5,308	5,354	ハンドバッグ (26～30cm・国産・牛革)	15,891	16,224	14,792		
塀工事費 (ブロック・鉄筋・1㎡)	14,100	14,100	12,875	腕 時 計 (男性用・防水・太陽電池・770g・ステンレス)	41,040	41,040	39,900		

- 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- 当月分の価格は、速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。
- 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。
- 私立高校授業料は平成22年4月から高等学校等就学支援金を反映した年額となっています。

家計調査報告 平成26年11月速報

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	26年11月（速報値）			25年11月		25年平均 実 数	全国26年11月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	44	-	-	36	-	38	3,955	* 3,940
世 帯 人 員（人）	3.58	-	-	3.21	-	3.49	3.39	* 3.39
有 業 人 員（人）	1.68	-	-	1.70	-	1.69	1.67	* 1.69
世 帯 主 の 年 齢（歳）	48.6	-	-	49.9	-	50.0	48.6	* 47.8
実 収 入	484,469円	100.0%	0.0%	484,684円	100.0%	573,159円	431,543円	△ 1.1%
経 常 収 入	475,536	98.2	△ 0.7	478,707	98.8	565,670	426,109	△ 1.2
勤 め 先 収 入	463,631	95.7	△ 2.1	473,717	97.7	533,333	418,321	△ 1.6
世 帯 主 収 入	396,618	81.9	0.7	393,723	81.2	469,228	356,878	△ 1.1
（うち男）	385,150	79.5	2.0	377,737	77.9	464,632	342,017	△ 1.6
定 期 収 入	382,617	79.0	△ 0.2	383,511	79.1	388,260	350,455	△ 0.3
臨 時 収 入・賞 与	14,001	2.9	37.1	10,212	2.1	80,969	6,424	△ 32.6
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	63,739	13.2	△ 14.8	74,803	15.4	59,759	53,958	△ 2.7
（うち女）	63,739	13.2	△ 14.8	74,803	15.4	59,759	53,287	△ 2.5
他 の 世 帯 員 収 入	3,274	0.7	△ 36.9	5,191	1.1	4,346	7,486	△ 13.3
事 業・内 職 収 入	3,461	0.7	△ 29.0	4,873	1.0	2,767	2,332	11.6
他 の 経 常 収 入	8,443	1.7	7,178.4	116	0.0	29,570	5,456	31.6
特 別 収 入	8,933	1.8	49.5	5,977	1.2	7,488	5,433	11.4
実収入以外の受取（繰入金を除く）	403,092	-	4.3	386,450	-	451,382	388,101	2.9
実 支 出	418,891	-	△ 3.3	433,103	-	457,181	385,433	1.1
消 費 支 出	333,088	100.0	△ 1.0	336,539	100.0	345,984	306,230	1.7
食 料	89,578	26.9	13.3	79,039	23.5	81,847	70,830	4.0
穀 類	8,233	2.5	3.1	7,986	2.4	8,398	6,279	4.1
魚 介 類	6,273	1.9	0.2	6,262	1.9	5,814	4,916	2.8
肉 類	10,267	3.1	9.6	9,365	2.8	8,724	7,554	12.3
乳 卵 類	4,112	1.2	2.4	4,017	1.2	3,822	3,367	1.4
野 菜・海 藻	9,456	2.8	△ 0.7	9,520	2.8	8,738	7,113	△ 3.7
果 物	2,444	0.7	33.1	1,836	0.5	2,055	1,960	4.5
油 脂・調 味 料	4,165	1.3	6.0	3,928	1.2	3,555	3,451	5.9
菓 子 類	6,067	1.8	9.0	5,566	1.7	6,526	5,483	7.8
調 理 食 品	9,867	3.0	34.1	7,358	2.2	9,729	8,684	6.3
飲 料	3,900	1.2	△ 2.3	3,991	1.2	4,004	3,952	6.7
酒 類	4,164	1.3	20.1	3,468	1.0	3,927	3,008	0.3
外 食	20,630	6.2	31.0	15,743	4.7	16,557	15,064	2.1
住 居	6,584	2.0	△ 53.0	14,012	4.2	13,501	17,911	△ 7.5
家 賃 地 代	6,359	1.9	△ 52.1	13,263	3.9	8,248	13,235	5.9
設 備 修 繕・維 持	225	0.1	△ 70.0	749	0.2	5,252	4,675	△ 31.9
光 熱・水 道	19,453	5.8	△ 15.2	22,947	6.8	24,564	20,118	△ 1.8
電 気 代	7,472	2.2	△ 23.7	9,789	2.9	10,358	9,078	△ 1.9
ガ ス 代	6,404	1.9	3.6	6,182	1.8	7,755	4,781	3.4
他 の 光 熱	377	0.1	79.5	210	0.1	404	1,496	△ 8.6
上 下 水 道 料	5,201	1.6	△ 23.1	6,767	2.0	6,047	4,763	△ 4.0
家 具・家 事 用 品	17,452	5.2	58.6	11,006	3.3	12,278	10,816	4.4
家 庭 用 耐 久 財	9,441	2.8	207.4	3,071	0.9	4,326	3,349	9.5
室 内 装 備・装 飾 品	1,263	0.4	89.6	666	0.2	616	900	△ 10.6
寝 具 類	558	0.2	△ 75.7	2,299	0.7	1,370	992	9.3
家 事 雑 貨	3,132	0.9	135.5	1,330	0.4	2,259	2,285	9.4
家 事 用 消 耗 品	2,862	0.9	30.0	2,201	0.7	2,674	2,658	7.7
家 事 サ ー ビ ス	197	0.1	△ 86.3	1,438	0.4	1,032	633	△ 23.6

注1 *印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	26年11月（速報値）			25年11月		25年平均 実数	全国26年11月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
被 服 及 び 履 物	17,426円	5.2%	△ 19.8%	21,737円	6.5%	14,392円	15,510円	0.3%
和 服	1,681	0.5	2,526.6	64	0.0	59	49	△ 54.2
洋 服	7,207	2.2	△ 38.9	11,804	3.5	5,862	6,696	4.4
シャツ・セーター類	2,838	0.9	△ 31.2	4,127	1.2	3,222	2,794	△ 3.8
下 着 類	1,600	0.5	5.1	1,523	0.5	1,025	1,384	△ 2.1
生 地・糸 類	70	0.0	△ 66.2	207	0.1	154	118	△ 7.8
他 の 被 服	1,599	0.5	△ 22.4	2,061	0.6	1,123	1,516	△ 8.6
履 物 類	1,837	0.6	12.5	1,633	0.5	2,153	2,028	5.0
被服関連サービス	592	0.2	85.0	320	0.1	794	925	2.3
保 健 医 療	12,729	3.8	16.2	10,950	3.3	10,782	12,545	2.8
医 薬 品	2,100	0.6	△ 23.0	2,728	0.8	2,073	2,008	△ 3.9
健康保持用摂取品	684	0.2	2.9	665	0.2	663	911	7.9
保健医療用品・器具	2,138	0.6	3.0	2,076	0.6	2,086	2,530	7.5
保健医療サービス	7,807	2.3	42.4	5,482	1.6	5,960	7,096	2.6
交 通・通 信	45,105	13.5	△ 0.2	45,196	13.4	42,957	54,529	7.7
交 通	17,802	5.3	97.9	8,994	2.7	10,613	5,823	△ 2.8
自動車等関係費	13,127	3.9	△ 29.8	18,694	5.6	16,444	32,305	8.9
通 信	14,176	4.3	△ 19.0	17,508	5.2	15,900	16,401	9.7
教 育	21,759	6.5	33.0	16,355	4.9	28,071	14,745	8.8
授 業 料 等	9,550	2.9	78.1	5,361	1.6	19,703	10,535	9.7
教科書・学習参考教材	47	0.0	△ 64.7	133	0.0	303	201	52.3
補 習 教 育	12,162	3.7	12.0	10,861	3.2	8,064	4,009	4.9
教 養 娯 楽	36,860	11.1	25.3	29,412	8.7	35,780	29,078	1.0
教養娯楽用耐久財	7,289	2.2	164.2	2,759	0.8	3,325	2,554	11.0
教養娯楽用品	6,290	1.9	5.6	5,955	1.8	5,959	6,715	△ 1.7
書籍・他の印刷物	3,920	1.2	14.3	3,429	1.0	4,164	3,523	0.5
教養娯楽サービス	19,362	5.8	12.1	17,269	5.1	22,332	16,286	0.8
その他の消費支出	66,142	19.9	△ 23.0	85,885	25.5	81,813	60,148	△ 3.1
諸 雑 費	21,119	6.3	△ 8.3	23,043	6.8	26,769	21,795	△ 3.2
こ づ か い	12,882	3.9	△ 27.2	17,688	5.3	19,638	13,569	△ 5.9
交 際 費	32,141	9.6	47.6	21,783	6.5	22,314	18,931	2.8
仕 送 り 金	0	0.0	△ 100.0	23,371	6.9	13,091	5,852	△ 13.0
非 消 費 支 出	85,803	-	△ 11.1	96,564	-	111,197	79,203	△ 1.1
勤 労 所 得 税	16,016	-	△ 13.7	18,566	-	23,594	12,597	△ 4.8
他 の 税	21,374	-	△ 19.7	26,615	-	29,590	19,256	△ 1.5
社 会 保 険 料	48,413	-	△ 5.0	50,970	-	57,930	47,299	0.4
他 の 非 消 費 支 出	0	-	-	0	-	82	52	△ 68.3
実支出以外の支払（繰越金を除く）	470,164	-	8.9	431,586	-	575,669	444,520	0.9
現 物 総 額	6,691	-	36.7	4,893	-	5,650	5,503	△ 6.0
可 処 分 所 得	398,666	-	2.7	388,120	-	461,962	352,340	△ 1.1
黒	65,578	-	-	51,581	-	115,978	46,110	-
金 融 資 産 純 増	67,721	-	-	41,045	-	84,635	28,397	-
貯 蓄 純 増	62,318	-	-	39,720	-	83,826	27,541	-
有 価 証 券 純 購 入	5,404	-	-	1,324	-	809	856	-
土 地 家 屋 借 金 純 減	37,316	-	-	20,820	-	40,368	23,306	-
分割・一括払購入借入金純減	△ 36,666	-	-	△ 17,068	-	△ 2,415	△ 15,091	-
平 均 消 費 性 向	83.6%	-	-	86.7%	-	74.9%	86.9	* 80.4%
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	15.6%	-	-	10.2%	-	18.1%	7.8	* 11.3%
エ ン ゲ ル 係 数	26.9%	-	-	23.5%	-	23.7%	23.1	* 23.2%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 26年12月分

1 織物

◆西陣の織物

12月は西陣全体の出荷数量が192,742㎡、出荷金額で1,806,616千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が10.4%減、出荷金額では3.9%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が10.1%減、なごや帯が0.9%減などとなり、全体では11.4%減となりました。

着尺では、紋御召が25.9%減、緋・縞・無地が51.4%増などとなり、全体では8.8%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が26.7%増、金襴が12.9%増、室内装飾用織物が25.8%減などとなり、全体では0.8%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成21年月平均	1,550,686	4,144,698	85,139	1,345,096	23,641	121,917	1,441,906	2,677,685
22	1,141,977	3,418,005	123,099	1,331,342	22,904	121,295	995,974	1,965,368
23	259,760	1,973,871	133,736	1,416,206	28,236	159,604	97,788	398,061
24	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
平成26年7月	203,038	1,768,967	97,104	1,278,335	17,514	115,540	88,420	375,092
8	185,744	1,523,896	87,688	1,089,813	15,807	96,205	82,249	337,878
9	207,051	1,818,254	103,481	1,234,510	17,097	112,583	86,473	471,161
10	206,839	1,715,807	104,680	1,273,562	16,610	103,220	85,549	339,025
11	187,707	1,808,178	92,551	1,374,111	16,874	112,644	78,282	321,423
12	192,742	1,806,616	97,166	1,387,246	17,262	105,768	78,314	313,602

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織					
総 計	数量(㎡)	192,742	2.7	△10.4	106,003	42,678	483	40,928	99	2,551
	金額(千円)	1,806,616	△0.1	△3.9	1,571,991	142,610	3,477	76,240	192	12,106
帯 の 部	数量(本)	45,868	3.7	△11.4	25,735	20,133	-	-	-	-
	金額(千円)	1,387,246	1.0	△3.5	1,293,133	94,113	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量(反)	3,742	2.2	8.8	3,307	414	-	-	21	-
	金額(千円)	105,768	△6.1	4.0	94,812	10,764	-	-	192	-
その他の部	数量(㎡)	78,314	0.0	△0.8	26,039	8,313	483	40,928	-	2,551
	金額(千円)	313,602	△2.4	△7.8	184,046	37,733	3,477	76,240	-	12,106

(西陣の品種別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	緞なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	112	30,730	2,791	1,065	307	254	10,609	
金 額 (千 円)	28,578	1,198,978	50,130	49,844	35,927	2,882	20,907	
前 月 比 (%)	△4.3	4.6	39.5	217.9	△1.0	△55.7	△7.8	
前 年 同 月 比 (%)	144.8	△2.9	5.1	154.0	1.5	△17.5	△0.3	
前 年 同 月 比 (%)	160.5	△10.1	△0.9	31.8	155.8	△52.6	△20.3	
前 年 同 月 比 (%)	261.2	△5.6	0.9	△7.7	32.7	△42.3	△14.5	

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	
数 量	946	1,541	927	3	57	8	199	49	
金 額 (千 円)	33,935	41,926	23,048	120	1,198	302	3,220	1,541	
前 月 比 (%)	△27.4	49.5	△3.8	50.0	△12.3	△38.5	△12.3	△3.9	
前 年 同 月 比 (%)	△26.0	35.8	△18.3	103.4	△14.6	△57.8	△12.9	△1.8	
前 年 同 月 比 (%)	△25.9	51.4	23.1	△57.1	62.9	△57.9	△24.9	△16.9	
前 年 同 月 比 (%)	△26.6	42.6	25.1	△48.9	135.4	△64.0	△22.8	△9.1	

〔西陣の品種別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他						後 染 等 (㎡)
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)		
数 量	10	2	58,864	34,285	15,607	265	287	15,395	
金 額 (千 円)	425	53	59,776	182,483	30,009	793	622	39,919	
前 月 比 (%)	数量 233.3	△ 33.3	124.3	△ 7.6	△ 2.8	△ 31.0	△ 45.1	△ 17.7	
	金額 210.2	△ 49.0	114.4	△ 12.4	△ 37.9	△ 30.0	△ 45.1	15.3	
前 年 同 月 比 (%)	数量 100.0	△ 33.3	26.7	12.9	△ 25.8	△ 47.4	△ 21.2	△ 8.2	
	金額 1,923.8	△ 49.0	17.2	△ 13.0	△ 7.4	△ 47.6	△ 21.2	△ 10.7	

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。
 3 平成23年から稼働織機台数を見直したため断層が生じ、平成22年の数値をそのまま比較できません。

◆丹後の織物

12月は丹後全体の出荷数量が307,110㎡、出荷金額で426,567千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が11.5%減、出荷金額で9.2%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は12.5%減、出荷金額も10.7%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地17.0%減、綸子が21.5%減、紋意匠が6.7%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が9.2%減、全体では9.9%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成21年月平均	428,796	573,517	238,225	216,187	399,193	190,571	174,324
22	426,490	570,291	240,223	217,596	401,158	186,268	169,133
23	392,200	528,030	222,260	201,730	371,868	169,940	156,162
24	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
平成26年7月	309,018	427,010	190,991	171,930	322,246	118,027	104,764
8	278,462	383,384	168,394	153,569	284,873	110,068	98,511
9	327,728	453,019	197,042	176,643	334,674	130,686	118,345
10	292,224	409,832	183,780	161,472	310,428	108,444	99,404
11	327,373	458,822	206,925	182,034	347,361	120,448	111,461
12	307,110	426,567	187,161	166,247	319,898	119,949	106,669

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	307,110	△ 6.2	△ 11.5	203,167	-	66,462	37,481	-	-
	金額 (千円)	426,567	△ 7.0	△ 9.2	363,697	-	42,199	20,671	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	38,911	△ 9.6	△ 12.5	38,165	-	442	304	-	-
	金額 (千円)	319,898	△ 7.9	△ 10.7	317,920	-	1,276	702	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	119,949	△ 0.4	△ 9.9	19,594	-	64,336	36,019	-	-
	金額 (千円)	106,669	△ 4.3	△ 4.3	45,777	-	40,923	19,969	-	-

〔丹後の品種別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋組・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	187	5,693	348	6,695	16,752	1,315	478
金 額 (千 円)	1,404	39,452	4,019	52,357	143,450	19,211	7,177
前 月 比 (%)	△ 16.9	△ 14.5	11.5	△ 13.4	△ 7.0	△ 15.1	40.6
前 年 同 月 比 (%)	△ 16.9	△ 14.5	11.5	△ 11.7	△ 6.2	△ 14.5	40.6
前 年 同 月 比 (%)	△ 33.5	△ 17.0	△ 4.7	△ 21.5	△ 6.7	1.5	△ 16.1
前 年 同 月 比 (%)	△ 33.5	△ 17.0	△ 4.7	△ 18.3	△ 6.3	2.0	△ 16.1

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	1,316	482	1,297	4,348	114,194	5,755
金 額 (千 円)	12,160	5,010	8,988	26,670	100,381	6,288
前 月 比 (%)	△ 3.1	59.1	△ 4.4	△ 16.0	△ 1.2	17.9
前 年 同 月 比 (%)	△ 3.1	59.0	△ 4.4	△ 14.2	△ 4.7	3.1
前 年 同 月 比 (%)	3.3	44.3	△ 26.3	△ 16.9	△ 9.2	△ 21.6
前 年 同 月 比 (%)	3.3	44.3	△ 26.3	△ 17.7	△ 4.0	△ 8.5

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 26年12月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従業者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	麻織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成24年月平均	6,583	1,988	X	371	X	X	X
25	6,592	1,962	X	364	X	X	X
平成26年7月	6,513	1,962	X	242	-	X	X
8	6,015	1,699	X	X	-	X	X
9	6,618	2,152	X	X	-	X	X
10	6,879	2,310	X	X	-	X	X
11	6,545	2,001	X	X	-	X	X
12	6,458	2,102	X	272	-	X	X
前 月 比 (%)	△ 1.3	5.0	X	X	-	X	X
前 年 同 月 比 (%)	△ 7.4	△ 6.3	X	△ 28.6	-	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計(つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成24年月平均	1,640	2,496	393,400	1,141	199	942	78,239
25	1,676	2,504	396,610	1,167	215	952	77,957
平成26年7月	1,744	2,503	387,916	1,177	318	859	76,207
8	1,692	2,340	343,477	1,130	203	927	72,282
9	1,753	2,398	397,031	984	117	867	61,417
10	1,820	2,442	429,568	1,171	92	1,079	80,059
11	1,781	2,391	401,613	1,124	52	1,072	75,010
12	1,720	2,291	387,980	1,021	135	886	69,549
前 月 比 (%)	△ 3.4	△ 4.2	△ 3.4	△ 9.2	159.6	△ 17.4	△ 7.3
前 年 同 月 比 (%)	△ 3.9	△ 7.6	△ 8.3	△ 3.8	37.8	△ 8.0	△ 3.2

◆機械等

平成 26 年 11 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 導 体 子 回 路 素 管 (百万円)	電 子 気 応 用 計 測 器 (百万円)	電 池 (百万円)
平成 23 年月平均	2,354,146	1,940,040	1,428	4,246	15,048	8,148	3,387	3,388
24	2,114,209	1,854,777	1,382	4,010	13,975	9,099	3,252	3,589
25	2,124,976	1,613,224	2,864	3,626	15,106	16,256	2,922	4,609
25 年 11 月	2,362,022	1,749,949	2,861	3,292	14,336	18,157	2,503	6,901
12	2,069,260	1,805,331	2,936	2,983	14,435	16,793	2,825	7,277
26 年 1 月	2,172,542	1,712,298	2,664	3,055	12,200	16,731	2,485	7,214
2	2,251,406	1,696,368	3,032	3,046	12,464	17,061	3,312	7,522
3	2,433,478	1,832,381	2,932	3,453	16,736	17,783	4,736	7,018
4	1,646,873	1,746,912	4,050	2,931	17,240	17,808	2,560	7,001
5	2,727,963	1,642,311	1,655	2,909	13,346	17,113	2,333	6,408
6	2,518,593	1,771,396	2,063	2,817	15,557	20,152	2,952	6,896
7	2,591,747	1,897,948	2,243	3,754	17,210	21,007	2,519	7,758
8	1,710,708	1,684,630	2,876	2,843	16,824	13,560	2,320	6,440
9	2,384,972	1,875,773	2,528	3,189	22,385	20,877	3,572	5,769
10	2,683,032	1,915,012	3,135	2,942	23,040	21,404	2,678	6,087
11	2,531,848	1,714,448	2,544	2,676	19,138	18,782	2,576	5,171
前月比 (%)	△ 5.6	△ 10.5	△ 18.9	△ 9.0	△ 16.9	△ 12.3	△ 3.8	△ 15.0
前年同月比 (%)	7.2	△ 2.0	△ 11.1	△ 18.7	33.5	3.4	2.9	△ 25.1

区 分	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 (百万円)	デ ィ ス プ レ ィ ・ パ ネ ル ・ 製 造 装 置 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	段 ボ ル ム (千 m ³)	界 面 活 性 剤 (t)	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導 体 t)
平成 23 年月平均	1,691	18,106	6,596	2,856	24,648	1,425	1,076	918		
24	1,537	14,381	4,848	2,826	25,088	1,341	946	818		
25	14,974	14,055	5,397	2,228	25,563	1,279	954	817		
25 年 11 月	16,095	15,423	5,410	1,980	29,739	1,263	906	853		
12	16,039	14,252	6,371	1,408	27,262	1,297	1,015	1,011		
26 年 1 月	17,881	15,386	6,478	747	17,052	1,251	953	935		
2	17,556	16,016	6,140	1,393	19,491	1,203	1,057	949		
3	19,087	17,023	7,070	3,083	22,153	1,266	1,082	1,104		
4	13,929	14,218	4,924	1,634	23,795	1,378	1,090	905		
5	14,094	13,647	4,963	1,534	22,015	1,244	1,095	888		
6	14,294	14,734	5,638	2,787	23,153	1,432	1,032	922		
7	14,121	17,418	5,754	1,772	23,038	1,227	1,085	944		
8	9,695	12,254	5,109	1,682	19,098	1,331	1,036	906		
9	13,176	17,059	6,763	666	21,286	1,025	974	993		
10	11,680	15,598	5,282	2,100	24,337	1,217	1,142	963		
11	11,303	14,802	5,049	1,790	24,299	1,302	916	995		
前月比 (%)	△ 3.2	△ 5.1	△ 4.4	△ 14.8	△ 0.2	7.0	△ 19.8	3.3		
前年同月比 (%)	△ 29.8	△ 4.0	△ 6.7	△ 9.6	△ 18.3	3.1	1.1	16.6		

注 1 「平成 26 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

2 平成 26 年 1 月から、下記の内容について、変更等を行いました。

①調査票に合わせ、区分「電気計測器」と「電子応用装置」を統合し、「電気計測器及び電子応用装置」を設けました。

②区分「電池」と区分「半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置」を設けました。

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 26年11月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)

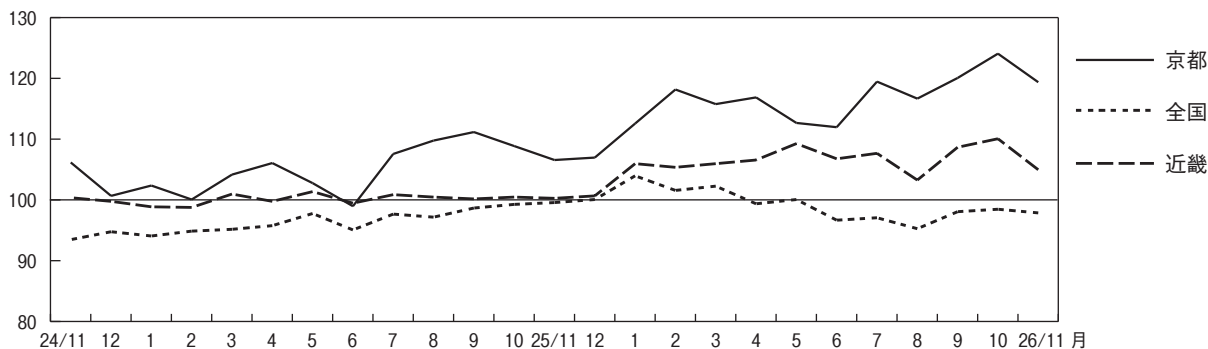
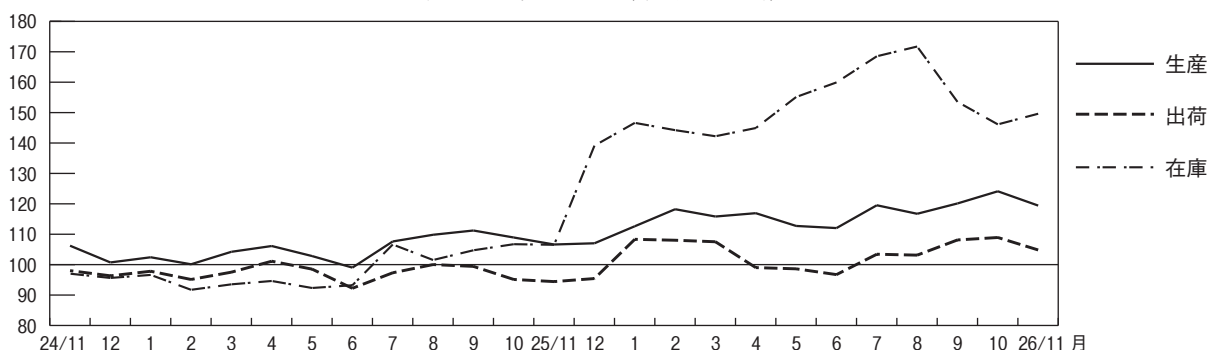


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成22年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	26年11月 (速報値)	26年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	26年11月 (速報値)	26年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	26年11月 (速報値)	26年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	119.3	124.0	△ 3.8	7.9	104.7	108.8	△ 3.8	7.0	149.5	146.0	2.4	40.5
鉄鋼業	101.9	108.8	△ 6.3	△ 2.7	121.3	110.0	10.3	9.7	X	X	X	X
非鉄金属工業	95.9	102.0	△ 6.0	△ 1.5	89.9	94.9	△ 5.3	1.0	130.3	130.1	0.2	12.3
金属製品工業	87.7	87.5	0.2	△ 7.3	99.5	99.3	0.2	△ 4.9	132.8	135.1	△ 1.7	9.9
はん用・生産用・業務用機械工業	91.6	113.0	△ 18.9	△ 6.2	93.4	112.2	△ 16.8	△ 4.4	68.9	78.2	△ 11.9	△ 7.7
はん用機械工業	115.6	119.8	△ 3.5	△ 6.6	115.7	119.1	△ 2.9	△ 6.5	X	X	X	X
生産用機械工業	84.9	119.5	△ 29.0	2.9	85.4	118.9	△ 28.2	0.2	X	X	X	X
業務用機械工業	86.5	99.5	△ 13.1	△ 19.0	93.5	96.9	△ 3.5	△ 8.9	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	223.8	225.7	△ 0.8	35.6	207.7	210.2	△ 1.2	32.6	488.0	436.7	11.7	148.7
電気・情報通信機械工業	125.7	134.4	△ 6.5	△ 5.5	83.0	91.6	△ 9.4	△ 15.7	276.8	265.8	4.1	64.7
輸送機械工業	98.6	115.4	△ 14.6	△ 4.6	102.4	109.7	△ 6.7	△ 6.1	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	100.9	106.3	△ 5.1	△ 3.7	95.7	96.9	△ 1.2	△ 13.1	106.8	104.6	2.1	14.4
化学工業	103.2	109.1	△ 5.4	4.0	104.9	111.0	△ 5.5	3.8	93.9	91.7	2.4	△ 6.2
プラスチック製品工業	99.0	98.3	0.7	6.3	96.3	96.8	△ 0.5	9.5	77.2	76.1	1.4	△ 4.4
繊維工業	78.6	80.9	△ 2.8	△ 6.8	65.9	66.7	△ 1.2	△ 8.7	74.5	74.3	0.3	△ 8.2
食料品・たばこ工業	114.0	102.1	11.7	18.7	99.9	91.3	9.4	41.3	54.1	37.4	44.7	98.2
印刷工業	91.2	91.8	△ 0.7	5.3	91.2	91.8	△ 0.7	5.3	-	-	-	-
その他工業	107.7	99.2	8.6	△ 0.2	103.5	101.8	1.7	△ 4.3	170.0	164.5	3.3	33.5
最終需要財	106.4	111.9	△ 4.9	3.7	93.5	99.2	△ 5.7	6.9	120.2	111.6	7.7	27.7
投資財	91.5	116.7	△ 21.6	△ 2.9	94.6	114.8	△ 17.6	△ 1.6	105.9	105.2	0.7	13.9
資本財	91.0	117.9	△ 22.8	△ 2.7	94.6	116.1	△ 18.5	△ 1.0	105.5	105.0	0.5	12.3
建設財	103.7	92.7	11.9	△ 5.0	94.3	95.4	△ 1.2	△ 11.8	110.3	107.7	2.4	27.3
消費財	119.4	109.4	9.1	8.6	92.8	89.8	3.3	14.1	131.4	116.8	12.5	38.1
耐久消費財	151.5	164.9	△ 8.1	△ 19.3	70.1	85.6	△ 18.1	△ 43.8	203.5	180.9	12.5	38.1
非耐久消費財	113.3	99.4	14.0	18.6	99.2	91.0	9.0	40.3	80.6	66.1	21.9	38.3
生産財	118.4	127.2	△ 6.9	10.7	113.7	116.2	△ 2.2	7.0	164.4	162.6	1.1	46.0

注1 前月値は確報値

注2 対前年同月上昇率は原指数による

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成22年=100		10)	
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100	
平成 21年	人	人	人	人	人	世帯	件	件				
21	2,638,972	21,680	23,397	125,656	127,632	1,115,311	13,640	5,054	102.3	101.5	94.8	
22	2,636,092	21,330	24,081	121,394	123,409	1,122,057	13,664	4,964	100.0	100.0	100.0	
23	2,632,496	21,326	25,000	122,000	121,922	1,130,118	12,900	4,713	96.4	96.4	103.4	
24	2,627,313	20,389	25,403	120,311	120,480	1,135,489	13,189	4,646	95.3	95.4	114.1	
25	2,620,210	20,407	25,673	121,207	123,044	1,143,540	12,746	4,581	96.6	96.0	124.0	
25年12月	2,619,941	1,677	2,364	7,648	7,993	1,145,010	1,045	407	164.5	161.1	121.3	
26年 1月	2,618,909	1,724	2,840	7,195	7,753	1,144,836	864	388	85.1	83.8	111.7	
2	2,617,235	1,452	2,227	7,841	9,046	1,144,377	1,195	325	81.2	80.0	113.8	
3	2,615,255	1,585	2,227	22,375	25,040	1,143,699	1,412	504	86.3	84.6	122.3	
4	2,611,948	1,628	2,119	18,052	13,267	1,145,563	1,094	364	86.2	82.5	124.5	
5	2,616,242	1,694	2,004	8,188	8,091	1,150,516	1,039	370	82.9	78.9	113.8	
6	2,616,029	1,604	1,870	7,467	7,998	1,151,058	948	342	137.3	130.8	111.7	
7	2,615,232	1,785	1,981	8,801	8,856	1,151,205	1,114	357	108.0	103.1	107.4	
8	2,614,981	1,658	1,971	7,875	8,706	1,151,814	865	361	85.5	81.4	100.0	
9	2,613,837	1,837	2,111	8,935	8,904	1,151,661	p894	p334	84.0	79.6	104.3	
10	2,613,594	1,815	2,184	9,471	8,597	1,152,168	p1,016	p416	83.7	79.6	112.8	
11	2,614,099	1,485	2,040	6,839	6,782	1,153,543	p1,509	p314	88.6	84.7	114.9	
12	2,613,601	1,568	2,235	7,816	8,351	1,153,617	
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府産業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は大府、滋賀県、奈良分順次試算される(24年4月～)

全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9)	10) 賃金指数 平成22年=100		11)
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完全失業者	完全失業者率	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100
平成 21年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
21	128,032	1,074	1,140	3,114	3,237	708	253	6,314	336	5.1	99.5	98.7	90.8
22	128,057	1,067	1,180	2,840	2,840	700	251	6,298	334	5.1	100.0	100.0	100.0
23	127,799	1,062	1,246	2,686	2,765	662	236	6,289	302	4.6	99.8	100.1	101.0
24	127,515	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,270	285	4.3	99.1	99.4	101.6
25	127,298	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,311	265	4.0	99.1	98.9	103.9
25年12月	127,277	90	119	248	262	57	20	6,319	225	3.7	171.6	169.6	111.8
26年 1月	127,235	80	123	277	282	43	17	6,262	238	3.7	85.0	84.2	103.9
2	127,187	74	110	197	212	60	17	6,283	232	3.6	82.7	81.8	106.9
3	127,136	79	114	278	244	69	24	6,298	246	3.6	87.4	86.2	113.7
4	127,136	78	104	239	252	53	20	6,338	254	3.6	86.6	83.3	113.7
5	127,098	83	101	230	198	52	17	6,398	242	3.5	84.9	81.3	104.9
6	127,113	82	93	224	194	49	18	6,389	245	3.7	139.0	133.3	104.9
7	127,132	90	96	257	261	58	19	6,357	248	3.8	116.5	111.7	106.9
8	127,122	87	98	48	17	6,363	231	3.5	86.4	82.6	102.0
9	p127,040	p93	p99	p43	p19	6,402	233	3.6	84.1	80.2	105.9
10	p127,090	p92	p105	p50	p19	6,390	233	3.5	84.4	80.8	108.8
11	p127,080	p83	p109	p69	p16	6,371	219	3.5	87.5	84.1	109.8
12	p127,070	p6,357	p210	p3.4	p174.3	p167.3	p111.8
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省	厚生労働省		総 務 省			厚 生 労 働			

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正規上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上500kW以上 16)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

指 標

11) 常 用 雇 用 指 数 平成22年=100	12) 有 求 倍 効 人 率	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 使用電力量 (電灯・電力計) (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
	倍				千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
100.7	0.51	86.6	88.7	97.2	7,157,756	38,409,214	2,151	399,748	15,193	1,205	178,227	平成21年
100.0	0.59	100.0	100.0	98.6	7,690,522	39,648,526	2,069	367,373	15,269	1,236	122,017	22
100.1	0.68	97.2	97.5	104.9	7,353,439	39,146,782	2,284	383,172	14,681	1,222	108,626	23
101.4	0.81	99.2	95.8	94.6	7,177,428	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	24
101.0	0.94	105.2	96.6	138.7	7,073,799	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	25
101.1	0.98	106.1	93.8	140.1	576,956	3,384,163	271	46,920	2,114	179	25,662	25年12月
100.3	0.97	111.5	108.1	148.1	837,941	4,330,472	495	66,464	1,629	151	19,316	26年1月
99.6	0.98	114.5	105.5	143.0	712,401	3,909,545	247	44,228	1,370	119	15,660	2
99.5	0.99	115.7	107.4	142.1	631,829	3,864,838	180	40,476	1,499	119	36,306	3
100.6	1.01	116.8	98.9	144.8	537,775	3,325,134	263	55,031	1,330	119	9,460	4
100.6	1.01	112.6	98.5	155.0	506,385	2,736,266	257	66,397	1,364	112	21,799	5
100.8	1.04	111.9	96.6	159.8	419,855	2,502,991	165	30,369	1,425	110	23,192	6
101.0	1.07	119.4	103.3	168.4	473,179	2,669,542	223	40,651	1,912	147	16,674	7
101.1	1.05	116.6	103.0	171.6	639,276	2,618,409	167	33,432	1,272	101	24,254	8
101.1	1.05	120.0	108.0	153.4	515,463	2,595,801	191	35,640	1,632	127	24,306	9
101.6	1.03	124.0	108.8	146.0	448,638	2,565,216	161	31,961	1,292	106	29,743	10
101.6	1.08	p119.3	p104.7	p149.5	493,413	2,771,825	183	39,059	1,319	108	13,623	11
...	1.12	544,590	3,329,179	169	28,812	1,556	125	18,567	12
課	京 都 労 働 局	府企画 統 計 課			関西電力 京 都 支 店	大阪ガス 京 都 支 社 他	国	土	交	通	省	資料出所

内市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査県の一部を含む。電力データは、特定規模需要を除く 15)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去

12) 常 用 雇 用 指 数 平成22年=100	13) 有 求 倍 効 人 率	14) 鉱工業指数 平成22年=100			使用電力量(電灯・電力) (年は年度間)		ガス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	総 数	15)大口電力		床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
	倍				千万 kWh	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
99.6	0.45	86.5	86.6	100.5	89,667	38,554	1,379,474	115,486	204,066	788	68,324	95,332	平成21年
100.0	0.56	100.0	100.0	102.9	93,106	39,725	1,473,633	121,455	206,913	813	72,910	85,677	22
100.6	0.68	97.2	96.3	105.0	88,379	38,190	1,469,671	126,509	213,030	834	75,355	90,734	23
101.3	0.82	97.8	97.5	110.5	87,528	37,404	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	24
102.1	0.97	97.0	96.9	105.7	87,603	37,565	1,517,985	147,673	254,357	980	87,210	156,076	25
102.9	1.03	100.0	99.3	105.5	7,115	3,096	134,465	12,637	22,389	90	7,788	12,377	25年12月
102.5	1.04	103.9	104.4	105.1	8,290	3,070	167,598	12,050	21,841	78	6,755	7,918	26年1月
102.3	1.05	101.5	103.4	104.2	7,880	2,964	156,293	10,476	19,054	70	6,004	10,912	2
101.9	1.07	102.2	103.2	105.7	7,536	3,144	154,652	10,691	19,746	69	5,915	22,945	3
103.2	1.08	99.3	98.0	105.2	6,863	3,013	133,446	11,750	21,733	75	6,496	13,563	4
103.6	1.09	100.0	97.0	108.4	6,559	3,038	117,900	10,163	19,007	68	5,785	10,203	5
104.0	1.10	96.6	95.2	110.6	6,535	3,128	113,965	11,884	22,053	76	6,507	16,182	6
104.3	1.10	97.0	95.9	111.6	7,103	3,364	120,836	11,259	20,073	73	6,231	15,774	7
104.2	1.10	95.2	93.9	112.6	7,771	3,234	115,461	11,308	20,288	74	6,315	13,974	8
104.2	1.09	98.0	98.0	111.8	7,092	3,185	112,833	10,878	20,786	76	6,389	15,921	9
104.2	1.10	98.4	98.6	111.3	6,638	3,145	109,332	12,376	23,308	79	6,584	14,688	10
104.5	1.12	97.9	97.2	112.5	6,559	3,033	116,290	10,885	19,489	78	6,432	10,689	11
p104.6	1.15	p98.9	98.3	p112.0	p138,081	10,300	18,682	76	6,268	12,488	12
省	経 済 産 業 省	資源エネルギー庁			国	土	交	通	省	資料出所			

出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は産業用の契約電

京都府の主要指標（つづき）

年 月	大型小売店販売額		京都市 消費者 物価指数 平成22年=100	16)京都市勤労者世帯 の家計（年は年平均）		17)銀行勘定 （年・月末残高）		18)手形交換高	
	百貨店	スーパー		実収入	消費支出	実質預金	貸出	枚数	金額
平成21年	百万円	百万円		円	円	百万円	百万円	千枚	億円
21	254,430	275,959	100.9	504,657	317,310	10,774,288	5,869,973	2,738	47,929
22	244,312	267,759	100.0	517,740	322,331	10,869,113	5,690,395	2,513	39,450
23	237,575	262,726	100.1	535,469	323,464	10,879,405	5,593,513	2,239	35,252
24	237,246	259,705	100.0	520,430	304,179	10,967,291	5,603,556	2,038	32,615
25	237,605	258,693	100.6	573,159	345,984	11,437,598	5,443,920	1,915	33,771
25年12月	27,741	25,696	101.8	1,155,313	429,373	11,437,598	5,443,920	181	3,026
26年1月	21,666	22,446	101.4	560,025	384,431	11,473,804	5,366,415	155	2,877
2	16,982	19,732	101.3	516,722	403,051	11,333,508	5,359,553	142	2,644
3	26,100	24,253	101.7	526,217	436,805	11,665,172	5,469,968	150	3,167
4	16,421	20,380	103.8	506,547	436,212	11,701,171	5,344,061	152	2,986
5	17,879	20,673	104.3	469,606	367,768	11,608,002	5,309,384	140	2,834
6	18,468	21,520	104.2	654,246	366,109	11,548,659	5,321,881	165	3,393
7	21,065	21,592	104.1	707,724	306,300	11,223,661	5,311,348	169	2,656
8	17,429	22,153	104.2	429,046	299,704	11,264,864	5,323,769	130	2,198
9	17,607	20,382	104.6	474,487	342,121	11,377,815	5,454,021	154	2,981
10	18,381	21,862	104.3	462,563	288,171	11,302,859	5,350,591	144	2,387
11	21,435	22,449	103.8	484,469	333,088	11,400,586	5,372,837	124	2,130
12	p27,120	p26,091	104.0	p1,048,302	p394,452	11,553,631	5,472,779	174	2,859
資料出所	経済産業省		総務省	日本銀行京都支店		京都銀			

注 16)は農林漁家世帯を含む数値 17)の実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 18)、19)は法務大臣指定の手形交換所における数値

全国の主要指標（つづき）

年 月	大型小売店販売額		国内企業 物価指数 平成22年 =100	消費者 物価指数 平成22年 =100	17) 勤労者世帯の家計 指数は平成22年=100（年は平均値）			18) 銀行勘定 （年・月末残高）		19) 日銀券 発行高 （年・月中平均）	20)手形交換高	
	百貨店	スーパー			実収入	消費支出		実質預金	貸出		枚数	金額
			実質指数	実質指数								
平成21年	億円	億円			円	円	円	円	円	千枚	億円	
21	71,772	125,986	100.1	100.7	518,226	319,060	5,694,862	4,285,679	764,627	96,210	3,735,306	
22	68,418	127,373	100.0	100.0	520,692	318,315	5,784,850	4,204,178	771,516	87,993	3,758,952	
23	66,606	129,327	101.5	99.7	510,149	308,838	5,986,681	4,258,582	792,805	82,585	3,796,315	
24	66,389	129,527	100.6	99.7	518,506	313,874	6,136,909	4,338,238	809,455	77,453	3,692,034	
25	67,195	130,579	101.9	100.0	523,589	319,170	6,406,333	4,491,346	835,997	73,051	3,664,450	
25年12月	7,824	13,575	102.8	100.9	905,822	358,468	98.6	6,406,333	4,491,346	870,015	6,662	312,149
26年1月	6,049	11,068	103.0	100.7	438,646	325,804	100.8	6,375,587	4,469,222	871,198	6,373	302,108
2	4,785	9,905	102.8	100.7	479,268	294,509	99.7	6,382,113	4,469,745	854,749	5,523	276,421
3	7,359	12,202	102.8	101.0	438,145	384,680	111.8	6,517,511	4,532,400	861,177	5,798	320,966
4	4,611	10,066	105.7	103.1	463,964	329,976	93.3	6,505,466	4,486,099	860,389	5,797	303,794
5	5,113	10,811	106.0	103.5	421,117	293,050	92.1	6,496,043	4,491,457	861,273	4,962	286,016
6	5,402	10,915	106.2	103.4	710,375	295,738	93.4	6,526,456	4,504,749	856,484	6,656	335,395
7	6,005	11,169	106.6	103.4	555,276	311,693	95.0	6,445,848	4,493,319	863,217	6,420	276,647
8	4,738	11,526	106.4	103.6	463,810	305,836	92.1	6,461,625	4,503,870	864,799	4,656	223,625
9	4,886	10,427	106.4	103.9	421,809	303,614	94.2	6,528,731	4,549,079	862,960	6,306	270,232
10	5,293	10,772	105.5	103.6	488,273	316,154	95.4	6,469,364	4,534,992	865,271	5,550	246,383
11	6,173	11,114	105.2	103.2	431,543	306,230	96.2	6,566,581	4,562,602	870,990	4,396	206,526
12	p7,838	p13,716	p104.8	103.3	p924,911	p357,772	p96.4	901,074	6,422	278,440
資料出所	経済産業省	日本銀行	総務省	日本銀行	全国銀		日本銀行		全国銀			

注 17)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 18)はオフショア勘定を含むベース。実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 19) 24)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 25)は「金鉱」「非貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計

19) 不渡手形		20) 企業倒産		21) 新車登録台数 (年は年度間)	22) 生活保護 (年は年度平均)		火災発生件数	年 月
枚数	金額	件数	負債金額		被保護世帯	被保護実人員		
枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
2,415	3,809	517	112,080	61,623	36,658	54,725	547	平成 21 年
1,836	3,700	478	71,942	59,843	39,009	58,047	554	22
1,311	1,648	394	56,912	57,709	40,597	59,960	610	23
1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	24
1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	25
56	58	24	4,421	4,646	42,615	61,734	124	25 年 12 月
99	96	32	2,903	5,275	42,612	61,796	p146	
50	874	25	2,518	6,509	42,533	61,605		p145
70	100	21	1,466	9,041	42,711	62,496	p114	
43	46	31	2,748	3,277	42,562	61,325		p145
20	8	23	2,665	3,869	42,616	61,243	p114	
41	62	32	24,662	5,118	42,579	61,160		p114
47	31	28	2,490	5,171	42,688	61,320	p114	
43	42	18	1,196	3,840	42,656	61,276		p114
151	177	22	1,496	6,190	42,713	61,306	p114	
96	110	32	4,091	4,738	42,816	61,465		p114
62	57	24	1,937	4,610	42,805	61,439	p114	
75	88	18	1,266	4,371	42,847	61,474		p114
行 協 会	東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局		府福祉・援護課		府消防 安全課	

20)は負債総額1000万円以上 21)は軽自動車を含まない 22)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

21) 不渡手形		22) 企業倒産		23) 新車登録台数	24) 外国為替相場 1ドルにつき	25) 貿易(通関実績)		26) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
151,298	346,010	15,480	6,930,074	2,921	92.13	590,079	538,209	4,739,339	4,954,978	平成 21 年
85,254	295,470	13,321	7,160,773	3,230	81.51	677,888	624,567	4,802,325	5,124,225	22
72,760	191,312	12,734	3,592,920	2,689	77.57	652,885	697,106	4,739,048	5,144,127	23
58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,744,749	5,196,318	24
42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,574	846,129	4,831,103	5,305,915	25
2,798	12,314	750	134,377	254	105.37	61,092	74,163	4,818,076	5,279,573	25 年 12 月
3,543	12,766	864	315,149	292	102.49	52,524	80,474	4,882,915	5,355,137	
2,521	12,116	782	116,195	336	101.66	57,993	66,041			4,887,300
2,781	25,814	814	116,997	481	102.98	63,836	78,343	4,887,300	5,262,697	
3,162	18,346	914	141,087	189	102.51	60,675	68,824			4,887,300
1,907	9,607	834	172,641	207	101.64	56,074	65,182	4,887,300	5,262,697	
4,133	12,587	865	192,037	265	101.39	59,405	67,690			4,887,300
2,548	5,584	882	129,492	286	102.87	61,920	71,569	4,887,300	5,262,697	
1,862	17,676	727	135,764	207	103.83	57,063	66,590			4,887,300
3,931	11,911	827	136,799	315	109.42	63,825	73,466	4,887,300	5,262,697	
2,559	17,801	800	124,113	241	111.23	66,887	r74,294			4,887,300
r1,635	16,317	736	115,477	239	118.22	61,885	70,821	4,887,300	5,262,697	
2,126	6,212	686	178,314	232	119.8			4,887,300
行 協 会	東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所	

の年計数は月次計数の単純平均 20)、21)は法務大臣指定の手形交換所における数値 22)は負債総額1000万円以上 23)は軽自動車を含まない
月報による 26)の月は年率で、季節調整済、2005 暦年連鎖価格。四半期別 GDP 速報

(単位:件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月 繰越有効 求職者数
	新規求職 申込件数	就 件 数	新 規 求 人 数	充 足 数	2) 求人倍率		新規求職 申込件数	就 職 件 数	
					新 規	有 効			
平成23年度	110,757	26,698	105,483	27,702	1.11	0.68	31,559	7,013	2,025
24	104,912	26,243	119,817	26,950	1.34	0.81	31,004	7,395	2,096
25	96,440	26,176	125,493	26,424	1.52	0.94	28,778	7,496	2,104
25年12月	5,666	1,869	9,342	1,823	1.54	0.98	1,705	530	} 2,120
26年1月	8,538	1,733	10,925	1,813	1.60	0.97	2,563	499	
2	7,792	2,103	11,598	2,141	1.68	0.98	2,452	619	
3	8,663	2,875	10,418	2,885	1.59	0.99	2,596	938	} 2,146
4	10,584	2,413	10,447	2,436	1.57	1.01	3,525	644	
5	7,822	2,171	10,270	2,222	1.53	1.01	2,430	638	
6	7,477	2,061	9,862	2,074	1.67	1.04	2,329	582	} 2,169
7	7,372	2,083	11,195	2,079	1.70	1.07	2,265	619	
8	6,945	1,592	9,477	1,630	1.51	1.05	2,093	470	
9	7,530	2,060	10,981	2,074	1.68	1.05	2,305	632	} 2,156
10	7,352	2,118	11,399	2,151	1.68	1.03	2,290	684	
11	5,688	1,732	9,439	1,771	1.69	1.08	1,776	513	
12	5,338	1,658	9,640	1,705	1.80	1.12	1,724	519	

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効)求職者数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は、平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位:事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)		
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員		3) 基本手当支給金額
			2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額	
平成23年度	41,723	689,762	12,526	18,417,873	
24	41,947	693,461	12,884	18,869,397	
25	42,067	700,148	11,401	16,401,587	
25年12月	41,994	704,245	10,651	1,137,616	
26年1月	42,035	701,477	10,586	1,424,742	
2	42,084	701,248	9,756	1,083,327	
3	42,067	700,148	9,457	1,105,702	
4	42,237	702,578	9,180	1,111,263	
5	42,332	709,658	10,896	1,243,332	
6	42,386	710,753	10,961	1,269,968	
7	42,424	709,339	11,564	1,501,311	
8	42,438	710,186	11,274	1,249,072	
9	42,107	709,026	11,385	1,391,134	
10	42,196	708,811	10,841	1,350,171	
11	42,234	709,800	10,057	1,135,440	
12	42,228	709,772	9,768	1,051,838	

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位:㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成23年	847,905	13,908,374	72,054	1,494,024	577,273	11,510,155	766,621	11,239,628	19,879	165,044
24	831,984	13,466,188	83,706	2,070,244	578,280	10,324,836	633,183	9,832,377	13,800	102,748
25	964,268	15,856,171	141,431	3,841,443	682,791	14,543,816	823,317	14,704,022	12,250	99,778
25年12月	92,445	1,508,437	4,151	90,000	81,834	1,431,264	92,507	1,658,270	548	4,002
26年1月	68,690	1,141,063	-	-	81,713	1,116,509	344,162	4,385,859	275	2,990
2	73,357	1,246,295	11,145	370,500	100,923	1,667,914	61,438	1,136,479	196	1,660
3	74,884	1,303,995	-	-	51,848	1,982,697	52,477	752,580	748	8,360
4	69,238	1,220,905	-	-	62,415	1,417,970	130,980	2,857,626	703	6,573
5	57,927	960,138	32	470	71,082	2,283,879	126,430	3,362,620	2,002	32,620
6	72,750	1,214,139	-	-	27,664	563,100	64,231	1,256,643	580	3,016
7	63,967	1,042,825	2,192	27,425	78,052	1,511,836	77,237	1,461,914	1,555	21,148
8	75,564	1,238,120	7,143	206,000	37,152	940,691	46,482	942,027	991	16,326
9	83,176	1,393,047	1,203	24,000	35,942	663,939	70,140	1,479,580	439	3,470
10	66,003	1,118,174	2,840	80,000	46,304	1,084,953	45,483	905,054	858	7,886
11	64,498	1,062,628	978	20,100	47,876	1,237,586	69,169	1,580,728	644	4,824
12	81,587	1,373,239	5,115	109,000	27,460	412,531	54,247	981,245	764	5,141

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計
平成23年	14,681	1,221,750	4,549	533,360	5,048	235,280	50	3,998	5,034	449,112
24	15,408	1,267,595	4,642	542,937	5,271	243,012	196	12,648	5,299	468,998
25	18,812	1,578,611	5,420	635,049	6,924	336,267	232	22,202	6,236	585,093
25年12月	2,114	179,454	551	62,646	577	28,214	5	686	981	87,908
26年1月	1,629	151,080	398	47,039	352	20,508	3	544	876	82,989
2	1,370	118,696	359	42,835	483	24,132	2	320	526	51,409
3	1,499	119,200	383	46,504	737	36,724	15	550	364	35,422
4	1,330	118,828	380	44,536	470	28,844	1	85	479	45,363
5	1,364	112,266	334	40,376	490	25,853	15	633	525	45,404
6	1,425	109,925	355	42,896	726	35,321	34	1,629	310	30,079
7	1,912	146,711	382	46,102	837	40,231	-	-	693	60,378
8	1,272	101,316	381	46,159	567	24,786	3	406	321	29,965
9	1,632	126,813	425	51,136	893	45,755	9	909	305	29,013
10	1,292	106,029	355	41,418	582	32,696	1	124	354	31,791
11	1,319	108,323	357	41,644	576	31,207	6	932	380	34,540
12	1,556	125,376	399	46,235	648	34,214	1	73	508	44,854

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
24	237,246	18,396	70,570	4,750	27,505	63,874	2,730	770	8,822	28,585	11,243
25	237,605	18,249	70,377	4,860	27,902	63,352	2,756	731	8,690	29,526	11,163
25年12月	27,741	2,185	7,109	444	3,324	8,994	266	75	1,010	3,333	1,003
26年1月	21,666	2,080	7,652	478	2,737	4,532	237	53	715	2,259	924
2	16,982	1,097	4,697	336	1,954	4,870	225	51	600	2,350	803
3	26,100	1,786	8,266	767	3,409	5,119	391	86	991	4,242	1,042
4	16,421	1,308	5,068	235	1,873	4,344	177	51	585	1,850	931
5	17,879	1,492	5,487	303	2,211	4,423	180	64	620	2,167	932
6	18,468	1,440	5,421	367	2,095	5,052	168	58	617	2,366	883
7	21,065	1,423	5,982	493	2,284	6,225	274	58	684	2,666	976
8	17,429	1,003	4,390	365	1,859	5,208	224	38	640	2,502	1,199
9	17,607	1,252	5,458	371	2,052	4,220	219	63	576	2,491	905
10	18,381	1,600	5,856	367	2,142	4,257	215	41	604	2,429	870
11	21,435	1,895	6,087	435	2,364	5,773	218	53	681	2,857	1,073
12 p	27,120	2,245	6,962	446	3,287	8,439	271	63	879	3,552	976

注 従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店(日本標準産業分類(平成14年3月改定)551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所)京都市内4(平成26年9月までは5)事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
24	259,705	7,802	18,277	2,705	6,255	159,856	1,540	4,840	7,076	49,174	2,180	72
25	258,693	7,376	17,172	2,463	5,943	161,724	1,475	4,734	6,997	48,643	2,165	72
25年12月	25,696	816	1,645	301	472	15,932	167	523	721	4,924	197	72
26年1月	22,446	697	1,472	215	508	14,192	112	458	580	4,017	195	72
2	19,732	440	1,053	145	379	12,787	85	384	503	3,865	92	72
3	24,253	588	1,486	218	589	14,030	142	732	750	5,617	99	72
4	20,380	497	1,240	118	464	12,887	88	282	525	4,022	256	71
5	20,673	571	1,388	149	474	13,391	103	290	544	3,510	253	71
6	21,520	704	1,523	202	488	13,607	116	423	574	3,623	259	71
7	21,592	537	1,433	198	447	13,852	99	381	545	3,837	264	72
8	22,153	474	1,200	169	452	14,593	90	357	541	4,189	87	72
9	20,382	416	1,082	164	461	13,445	92	271	506	3,839	106	72
10	21,862	596	1,407	207	446	13,847	154	425	537	3,980	262	73
11	22,449	730	1,619	244	491	13,985	155	444	575	3,975	231	73
12 p	26,091	787	1,610	308	493	16,329	164	541	695	4,938	227	74

注 従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成23年	394	56,912	2	1,100	98	7,787	49	13,019	36	5,494	43	7,259	-	-	11	1,792	13	3,899	11	615	131	15,947
24	366	44,242	1	80	98	12,096	38	5,901	45	10,278	59	2,552	1	41	5	390	18	2,593	8	838	93	9,473
25	376	53,071	2	2,920	100	8,876	54	10,972	44	13,504	67	3,054	2	66	11	4,974	11	967	14	999	71	6,739
25年12月	24	4,421	-	-	5	245	-	-	4	2,923	4	71	1	45	2	345	2	162	1	45	5	585
26年1月	32	2,903	-	-	6	233	6	923	3	738	3	235	-	-	1	43	1	21	-	-	12	710
2	25	2,518	-	-	7	1,099	2	320	1	84	2	132	-	-	1	15	2	550	-	-	10	318
3	21	1,466	-	-	5	145	1	350	3	422	3	123	-	-	-	-	1	210	2	59	6	157
4	31	2,748	-	-	5	420	3	190	4	420	3	730	-	-	1	595	3	70	-	-	12	323
5	23	2,665	2	50	4	100	4	911	2	320	4	1,014	-	-	1	20	1	30	1	20	4	200
6	32	24,662	2	22,813	11	1,051	4	218	2	250	2	40	-	-	-	-	-	-	1	20	10	270
7	28	2,490	-	-	6	540	4	260	4	380	6	170	-	-	-	-	1	40	1	160	6	940
8	18	1,196	-	-	5	212	2	440	3	284	3	90	-	-	-	-	1	40	-	-	4	130
9	22	1,496	-	-	3	150	7	540	3	236	1	30	-	-	1	50	-	-	1	300	6	190
10	32	4,091	-	-	5	920	5	1,758	2	290	10	320	-	-	3	563	1	90	-	-	6	150
11	24	1,937	-	-	5	185	1	30	4	578	3	180	-	-	-	-	1	30	1	30	9	904
12	18	1,266	-	-	2	520	3	109	4	287	3	90	-	-	-	-	1	120	-	-	5	140

注 1) 負債総額 1000 万円以上。

(単位：百万円)

金融機関別預貯金残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成23年末	10,893,621	68,736	65,473	1,143,828	502,442
24	10,982,039	64,919	66,064	1,208,079	534,374
25	11,455,009	77,437	66,797	1,240,337	559,161
25年12月	11,455,009	77,437	66,797	1,240,337	559,161
26年1月	11,490,328	77,822	66,425	1,229,256	520,359
2	11,350,388	78,215	66,713	1,230,581	523,143
3	11,675,467	78,306	66,790	1,229,559	525,645
4	11,715,188	79,804	67,333	1,232,821	525,593
5	11,622,480	81,192	66,990	1,223,966	528,848
6	11,558,374	83,157	67,112	1,257,654	528,315
7	11,233,031	84,557	66,829	1,273,452	524,058
8	11,278,612	85,284	67,100	1,275,691	525,269
9	11,386,521	87,625	67,556	1,262,137	527,448
10	11,317,467	88,232	67,287	1,264,764	523,935
11	11,416,637	91,328	67,293	1,271,649	528,793
12	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行、信託勘定、農協組、その他は表面預金。信用金庫は実質預金 1)の単位は億円。2)は商工中金、労働金庫、信漁連、信用組合の合計

(単位：百万円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成23年末	5,593,513	1,839	35,924	238,342	536,035
24	5,603,556	1,481	35,742	228,712	526,748
25	5,443,920	1,255	36,605	226,065	533,919
25年12月	5,443,920	1,255	36,605	226,065	533,919
26年1月	5,366,415	1,240	36,399	224,903	530,613
2	5,359,553	1,209	36,459	224,845	533,803
3	5,469,968	1,167	36,789	227,482	534,238
4	5,344,061	1,159	36,642	228,165	531,888
5	5,309,384	1,155	36,666	229,813	530,908
6	5,321,881	1,142	36,562	230,254	531,453
7	5,311,348	1,132	36,645	230,451	527,364
8	5,323,769	1,111	36,756	230,241	530,494
9	5,454,021	1,106	37,003	229,214	533,098
10	5,350,591	1,099	36,940	230,856	530,666
11	5,372,837	1,093	37,045	230,837	532,123
12	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894

注 各年は12月末残高、各月は月末残高 1)の単位は億円 2)は商工中金、日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫）、労働金庫、信用組合の合計

(単位：台)

自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支店)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
24	1,328,963	241,907	58,122	4,644	986,805	367,595	27,073	68,534
25	1,335,037	240,054	57,263	4,669	994,296	358,041	27,159	68,859
25年12月	1,337,012	241,192	57,353	4,639	994,333	361,863	27,094	69,754
26年1月	1,338,680	241,125	57,336	4,639	996,213	361,504	27,092	69,611
2	1,340,775	241,393	57,368	4,641	998,145	360,825	27,113	69,483
3	1,335,037	240,054	57,263	4,669	994,296	358,041	27,159	68,859
4	1,334,485	239,857	57,142	4,646	993,771	356,711	27,115	69,096
5	1,335,501	239,916	57,122	4,638	994,687	356,191	27,115	69,145
6	1,338,005	240,035	57,091	4,647	996,868	355,926	27,163	69,292
7	1,339,026	240,034	57,016	4,652	997,772	355,721	27,169	69,399
8	1,339,334	239,873	56,967	4,649	998,105	355,096	27,213	69,494
9	1,340,923	240,184	56,943	4,656	999,250	354,331	27,195	69,638
10	1,340,547	240,020	56,825	4,657	998,979	353,404	27,223	69,668
11	1,342,120	240,157	56,793	4,675	1,000,390	353,084	27,251	69,647
12	1,343,090	240,101	56,673	4,664	1,001,410	352,284	27,330	69,585

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) うち子ども	5) うち高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
24	12,371	15,088	1,444	13,644	106	1	48	13	16	16	15	46	-
25	11,387	13,801	1,530	12,271	70	3	30	14	12	6	12	26	-
25年12月	1,210	1,465	179	1,286	7	-	5	1	1	-	-	5	-
26年1月	801	967	120	847	7	-	4	2	-	1	-	4	-
2	888	1,074	129	945	5	-	4	2	2	-	-	1	-
3	961	1,181	128	1,053	7	-	5	2	-	1	1	3	-
4	865	1,046	138	908	3	-	2	2	1	-	-	-	-
5	801	989	116	873	2	-	-	-	2	-	-	-	-
6	817	970	99	871	4	-	2	1	2	-	-	1	-
7	818	977	126	851	7	-	2	3	-	-	2	2	-
8	835	1,029	137	892	7	-	2	3	3	-	-	1	-
9	806	1,020	111	909	8	-	4	2	1	1	1	3	-
10	868	1,056	140	916	3	-	2	2	-	-	-	1	-
11	805	978	137	841	12	-	9	5	-	1	4	2	-
12	920	1,100	145	955	4	-	2	1	-	-	1	2	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成23年	37,810	10,076	124	1,477	28,836	762	307	6,304
24	32,866	8,816	153	1,390	24,588	701	384	5,650
25	31,944	7,170	152	1,359	24,354	762	312	5,005
25年12月	2,536	616	10	107	1,935	79	17	388
26年1月	2,363	561	14	111	1,796	75	8	359
2	1,890	422	9	95	1,425	53	15	293
3	2,403	747	14	106	1,772	76	26	409
4	2,510	496	11	124	1,887	58	20	410
5	2,599	653	10	123	1,901	70	27	468
6	2,695	561	15	122	1,943	77	37	501
7	2,494	564	14	113	1,857	73	27	410
8	2,243	537	15	81	1,711	77	20	339
9	2,696	537	10	103	2,045	72	33	433
10	2,486	933	8	114	1,887	83	25	369
11	2,145	852	7	110	1,613	53	15	347
12	2,150	613	3	110	1,602	59	23	353

注 交通関係の業務上過失致死傷罪を除く

平成 27 年 1 月 15 日 平成 27 年国勢調査京都府実施本部が発足しました

平成 27 年 10 月 1 日に実施される国勢調査は、大正 9 年に第 1 回が実施されて以来 5 年ごとに実施され、今回は 20 回目の調査になります。

調査の結果は、衆議院小選挙区の画定、地方交付税の算定等多くの法令にその利用が規定され法定人口として利用されています。

しかし、昼間不在世帯やオートロックマンション等の増加により調査環境は年々困難になっています。



そこで、今回の調査では初めて日本全国でインターネット（スマホを含む）で回答できる仕組みが導入されました。

京都府では集合住宅や福祉施設等を所管する部局や広報を担当する部局等を構成員とする京都府実施本部を設置し、全力を挙げて国勢調査の精度向上に努めます。



平成 26 年度統計功労者表彰式を開催しました

1 月 22 日（木）京都府公館レセプションホールにて平成 26 年度統計功労者表彰式を開催しました。

これは、京都府、京都市の共催で毎年開催しているもので、今年は、二之湯智総務副大臣を来賓としてお迎えして、表彰受賞者や関係者等約 120 名が参加しました。

表彰式では、京都府知事及び京都市長の挨拶の後、統計功労者及び統計グラフコンクール入賞者の表彰・伝達を行いました。

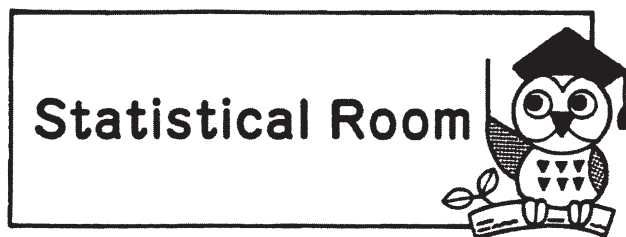
受賞者を代表して八幡市在住の統計調査員 西垣智子さんから「統計調査員として最初は不安や戸惑いもありましたが、調査の趣旨を理解いただき調査票をいただくことが増えるにつれて、その後の調査活動への励みになったことが思い出されます。今後とも重要な役割を持つ統計に関わる調査員としての誇りを忘れず、調査に協力いただく世帯、事業所に

統計調査への理解を深めていただけるよう努めてまいります。」とお礼の言葉がありました。

表彰受賞者は、京都府知事表彰 16 名、京都市長表彰 8 名、京都府統計グラフコンクール入賞者 18 名、各省大臣等表彰 26 名・10 事業所、統計グラフ全国コンクール入賞者 5 名の方々です。

また、統計グラフコンクール入賞作品展も同時開催し、参加者の方々に御覧いただきました。



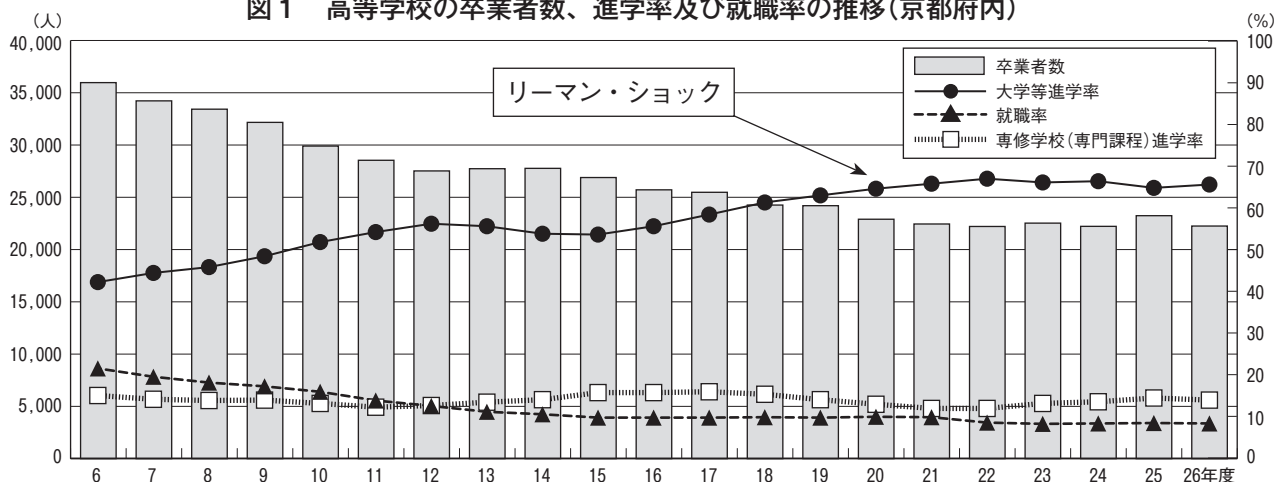


高校生の進路

今年も受験シーズン真っ最中です。そこで今回は高校生の進路について見てみましょう。

平成26年度の学校基本調査によると、京都府内の高校生の卒業後の進路として、大学学部への進学、次いで専修学校への進学の順に高くなっています。過去を比較してみると、この20年で卒業生数が1万人以上減少していますが、大学進学率は20%以上も上昇しています。また、リーマン・ショック（平成20年）後の平成21年以降については、就職率が低下し、専修学校の進学率の上昇の傾向が見られます。（図1）

図1 高等学校の卒業生数、進学率及び就職率の推移(京都府内)

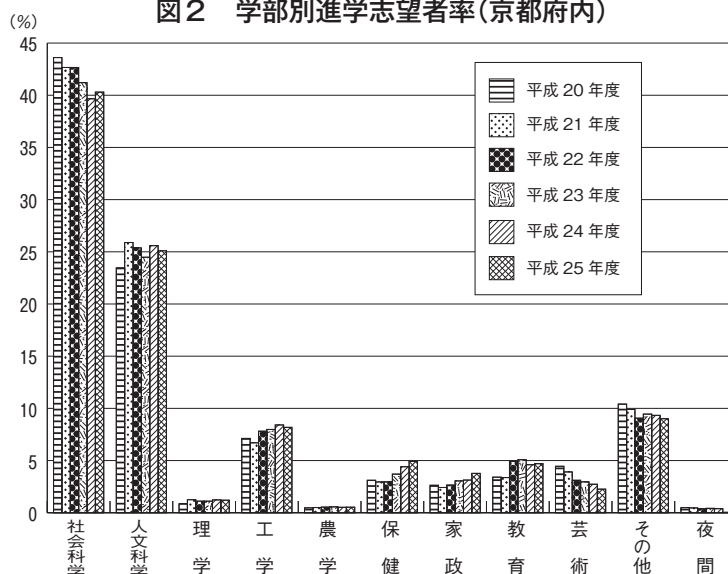


出典：学校基本調査
注 各年度とも、3月末の値である。

また、京都府内の大学の学部別進学志望者率（図2）を見てみると、この5年での志望先の変化として、今後の福祉の需要の増大を見込み保健や健康科学が含まれる家政の学部や、将来の進路が明確な教育の学部にも人気を集まっていることが見受けられます。また逆に芸術系の学部や進路の幅が広い社会科学の学部の志望者は減少しています。手に職を付けるため、将来を見据えた進路選びを高校生は行っているのではないのでしょうか。

今年の卒業生にもぜひ自分の夢を叶えて欲しいですね。

図2 学部別進学志望者率(京都府内)



出典：学校基本調査（文部科学省）
注1 この表は京都府内に所在する学部の入学志願者である
注2 入学志願者とは、入学を志願を志願した者を全て計上したものである。

この国の変化を数字で見つめる

統計調査

ご回答をお願いいたします。

国民の生活にあった、よりよい社会を実現するため
総務省統計局では、さまざまな統計調査を定期的に行っています。

労働力調査

- 実施周期** 毎月
- 対象** 世帯
- 内容** 就業状況や完全失業率など「雇用」を明らかにする調査です。全国約40,000世帯を対象に調査しています。

雇用の調査



労働力調査こと
ロープくん

家計調査

- 実施周期** 毎月
- 対象** 世帯
- 内容** 世帯の収入・支出など「家計収支」を明らかにする調査です。全国約9,000世帯を対象に調査しています。

消費の動向を調査



家計調査こと
おカーさん

小売物価統計調査 (消費者物価指数)

- 実施周期** 毎月
- 対象** 店舗・事務所、世帯、宿泊施設
- 内容** 商品の小売価格やサービスの料金など「消費者物価」を明らかにする調査です。約500品目、約700銘柄の価格・料金を調査しています。

物価の調査



小売物価統計調査こと
コウチキさん

個人企業経済調査

- 実施周期** 四半期ごと
- 対象** 個人経営の事業所
*「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の4業種
- 内容** 個人経営の事業所の「経営の実態」を明らかにする調査です。全国約4,000事業所を対象に調査しています。

経営の実態を調査



個人企業経済調査こと
コゴジさん

「統計は、揺れる社会の揺るがぬ指標」



総務省統計局・都道府県 <http://www.stat.go.jp/>

統計局

検索

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

